

大

学

2025

09

時

報



No.

424

｜特集｜

未来の自分を描く低年次キャリア教育

日本私立大学連盟

ISSN 0288-1748 2025(令和7)年09月20日発行【隔月刊】

仙台白百合女子大学



ルルド



ステラマリスセンター

「百合の花とルルドとステラマリス」

世界的な注目を集めた2025年の教皇選挙。折しも「希望の巡礼者」の聖年に誕生した新教皇レオ14世は、自らの紋章に百合の花をあしらった。聖母マリアのシンボルだからである。本学が大学名称にも校章にも百合を掲げるのは、設立母体のシャルトル聖パウロ修道女会が聖母を保護者と仰ぐことに由来する。聖女ジャンヌ・ダルクがお手製のフランスの旗にデザインしたのも、聖母を表す百合の花だった。聖母マリアに委ねられた本学の「たから」は、ルルドである。正門をくぐると、小高い丘の上から学生たちを見守るように、マリア像が迎えてくれる。傍らにひざまずく聖女ベルナデッタの像も見える。岩屋内に座って、祈りのひとときをもつことができる。このルルドにはいわれがある。1945年の仙台大空襲で一切を消失した中高校舎の中から唯一、無傷のまま見つかったマリア像は、いかなる試練に遭う時も神の御手が私たちを守り抜くことを想起させた。そのオマージュである大学のマリア像は、不屈

の精神と再生の希望の象徴でもある。ここは、2011年東日本大震災の犠牲になられた健康栄養学科1年生（当時）の遺留品を収めた慰霊の場でもある。彼女をはじめ本学にゆかりのある故人が神の御許で永遠の安息を得ることができるよう祈るとともに、今を生きる私たちが命の尊さに思いを潜めるよう誘われる。

今年センターを新設した福利厚生棟は、聖母マリアの呼び名を冠したステラマリス（海の星）という。古来、人々は聖母マリアを海路の目印となる夜空の星にたとえて、人生の航海を導く希望の光と仰いできた。このステラマリスセンターで展開する地域貢献・高大連携・生涯学習の活動が、地域再生の小さな拠点となり、新たな「だいがくのたから」となることを願う。

大学時報

2025.09／NO.424

CONTENTS

74	72	70	64	56	50	44	38	34	32	16	10
											だいがくのたから 仙台白百合女子大学
											大学点描 国際武道大学
											巻頭言 「武道に学ぶ」志 松井完太郎
											視点 居場所としての女子大 南博文
											座談会 大学が創る、食の未来
											石田雅芳／入江彰昭／露久保美夏／有馬暁澄／（司会）山田健太
											特集 未来の自分を描く低年次キャリア教育
											成長にあわせた段階的なキャリア教育―『キャリアの立教』のキャリア教育― 阿部通明
											学生と社会をつなぐ支援
											―明治大学における低学年向けキャリア支援の実践と工夫― 住吉祥子
											自己成長と主体的なキャリア形成
											―実践女子大学における低学年次からのキャリア形成支援― 林鶴代
											未来の選択肢を広げるために―低学年からのキャリア支援― 久保ひとみ
											岩手で働くことは、岩手で暮らすこと
											―「地域×キャリアデザインプログラム in いわて」の取り組み― 船場ひさお／穴田光宏
											現在の学生の価値観とキャリア教育
											―学生の「不安」から紐解く低年次向けキャリア教育― 中島英里香
											ずいそう 地域構想プラットフォームへの道 山田啓二
											小特集 多様な分野における博士人材の活躍
											多様な分野で活躍する博士人材の育成
											―Double-Wing Academic Architecture― 森井英一



80	博士人材活躍プランと今後の大学院施策 永見浩輔
84	博士人材の民間企業での活躍 加治佐一晃
88	産業界で活躍できる修士・博士人材の育成 ―「大学院カーボンニュートラル副専攻」の挑戦― 下川哲
92	寄稿 発達特性のある学生の「困り感」の実態について 岡田友子
102	寄稿「私立大学のミライ―教育・地域連携編―」 メガネリサイクルを通じたグローバルな社会貢献活動 山本シャーリ
110	私の授業実践〜教育現場の最前線から〜 「協同学習」で育む医学生の学び―ダイアロジックな教育を通して見えてきたこと― 小松誠和
114	明日への試み 神戸女学院大学生命環境学部 ポストSDGs時代を生きる力を育む 横田弘文
120	加盟校の幸福度ランキングアップ《応援団編》 何処から来て何処へ向かうのか―関西大学応援団の過去と今とこれから― 村井智史
122	変わりゆく応援団の「コマ―利他の心で紡ぐ人々の共感― 木原高治
124	三位一体となって、応援団再興へ 河原真也
126	クローズアップ・インタビュー 中京大学 スポーツ振興部副部長 青戸慎司さんに聞く (聞き手) 外川智恵
136	新会員代表者紹介 駒澤大学／松山東雲女子大学／立正大学／創価大学／常磐大学／ 東京歯科大学／山梨英和大学
140	執筆者・出席者のご紹介(掲載順)
142	私大連ニュース
144	編集後記



「道」を知り、「道」をひらく









University Current Review

大学時報

2025.09／NO.424



「武道に学ぶ」志

松井 完太郎 国際武道大学学長

本学創立者の松前重義が、国際柔道連盟（IJF）会長に就任した直後の1979年12月に、ソ連のアフガニスタン侵攻が起こった。しかし松前は、翌年に開催されるモスクワ五輪に日本代表を送る道を最後まで模索した。同時に、武道・スポーツによって世界を繋ぐため、1980年3月の（財）日本武道館常任理事会で本学設立の決議を得ている。本学の建学訓に刻まれた「武道に学ぶ」志は脈々と息づき、2022年以降もウクライナとロシア双方の留学生・研修生を受け入れ続けている。

居場所としての女子大

南博文 筑紫女学園大学学長

1. 女子大バッシング？

2023（令和5）年の6月から福岡県太宰府市にある筑紫女学園大学に学長として勤務している。浄土真宗の教えに基づく「人に寄り添う人を育てる」を教育方針とする優しい雰囲気の大学である。キャンパスの周りには「筑女の森」と呼ばれる里山があり、仏の手のひらに乗っかるような落ち着いた環境で学生と教職員との距離の近さが、大学の良さとして学生たちからも支持されている。

その優しい大学が、危機にさらされている。

言うまでもなく、18歳人口の減少というマクロな状況が教育機関を経営危機に陥れている背景があるが、それ以上に女子大であること自体に対する異議申し立てが社会の声として、きつく響いてくる。

学長に就任して女子大関連のニュースなどが目に飛び

込んでくるようになった。中でも大きなインパクトを感じたのが、坂東眞理子昭和女子大学総長の「変われぬ女子大なら淘汰」という見出しの日本経済新聞2023年8月5日付けの特集記事であった。大学関係者の中でよく引き合いに出された言説であり、ある種、女子大をめぐる世論の基調（トーン）を決めた発言であったと思う。そしてそれから約2年、淘汰の波はリアルに押し寄せてきている。中央教育審議会の新しい答申からも、中小私大の統廃合に向けた本気のギアチェンジが透けて見える。「どうする女子大？」という半分野次馬的な興味で騒ぎ立てられている感さえするマスコミ論調に加えて、政府は学校法人の統廃合へのチャートを描き始めている。こうした動向は、「外部環境」として大学経営に圧力を与える因子であるが、内部に居る当事者たちは、それに

どう向き合い、そこからどのようなリフレクション（自己省察）が生まれているであろうか？

本稿は、新米学長として「柔らかな文理融合による大学改革」を所信表明に掲げ、この優しい気質の女子大の未来形を教職員と共に探ってきた一人の当事者による報告である。まだ客観視できるだけの距離感がない、渦中にある者に見えた現場についての覚え書きである。

2. なぜ女子大であるのか？

この数年の女子大への厳しい目の中で、そして志願者・入学者が減っていくという現状から、あらためて問われたことは「なぜ女子大であるのか？」という自らの存在意義に関わるものである。女性教育のための機関の必要性が社会にとって自明ではないという現実である。

私学には建学の精神があり、創設者が立てた「何のためにこの学校を興したのか」についての理念がある。企業で言われる「パーパス」は、すでにこれらの理念に表明されている。日本社会にいまだに強く存在するジェンダーギャップを是正し、ジェンダーに関わる無意識のバイアスに備える教育を行うという目標は、今でも通用するはずである。

正攻法で女子大を弁護するならば、これらの女性のキャリア支援、生き方支援、リーダーシップ経験の提供という目標が、「なぜ女子大であるのか？」への答えとなるだろう。そこは今の逆風の中でも押し通していくべき指針であり、国公立・私立を問わず、女子大として生き残っている大学が特色にしている「売り」である。

しかし、「優しい」大学であるわれわれの場合、リーダーシップ養成を声高に掲げることへの違和感が、教員から職員からも上がってくる。「文理融合の先端をいく女子大にします」という新米学長の弁に対して、あるベテラン先生に教授会で言われたこんな言葉が印象に残っている。

「へふつう」の人が育つ組織が本物なんですよ」

含蓄に富む教育者の言葉だと思う。そのような教員を抱えていることが、この大学の魅力なのだと、外から入ってきた私にもなんとなく分かる。肩肘を張った勇ましい変革論をぶつけるのではなく、学生の日常にちゃんと腰を落ち着けて向き合い、彼女らと共にじっくり歩む。

「人に寄り添う人を育てる」大学の真髓がそこにある。でもですね、それだけだと学生が入ってきてくれないのです。その「良さ」を持続できるようにするには、ど

うすればいいのか。と、新米学長は悩む。

3. DoingからBeingへ

先にも述べたように企業経営でも「パーパス」に基づいた価値の明確化が大切だと言われる。有名なのは、アメリカの登山・アウトドア用品メーカーであるパタゴニア社の「私たちは、故郷である地球を救うためにビジネスを営む (We are in business to save our home planet.)」というもの。ここでは、どう経営するか以前に、自分たちが「何であるか」が問われている。パーパスは、「(社会的) 存在意義」と訳される。

大学として為すこと (Doing)、やるべきことは山ほどある。しかし、今問題とされるのは、私たちが社会から存在を望まれているかということ。

すなわち、あり方 (Being) が問われる。

女子大に、あるいは私たち、筑紫女学園大学に、社会の中で居場所があるのか、あるとすればその理由は何なのか、ということ。

これはきつい問いである。

これまであり続けてきた、というのは答えにならない。

それほど、社会の前提が変わった。

自分たちに「居場所があるのか」と先ほど書いた。実は、女子大の存在意義という問題を考えた先に出てきた答えは、この同じ「居場所がある」というフレーズに関わるものであった。

大学が提供できるメニューに、どれだけ「本学だけの強み」と言えるものがあるのか。もちろん各大学は、独自の教学内容や支援制度を設けることでしのぎを削っている。われわれ自身もそうである。女子大は、女性のキャリア形成に関して、特に優れた実績を持ち、その精度をあげてきている。

こうした様々な工夫を今後も続けていくことが女子大の存在意義を増すことは確かである。それらは、Doingに関わる前進である。しかし、それは共学であっても原理的には為しえることも言えそうだ。その差別化はむずかしい。

女子大に身を置いて2年間。学生たちのリラックスした「あり方 (Being)」をその内部で見えて思うこと。それは、ここが学生たちの居場所としてたいへんに優れた質を備えている場所であるという気づきであった。

たとえば、階段の踊り場や、カフェに置かれたベンチで

休憩時間に寝そべる姿。学内のトイレや渡り廊下、教室と教室の間の空間に対しても気配りが利いていて、なんとなく和やかな空気感がある。もちろん、こうした捉え方は、人それぞれであり、私自身の男性という属性がバイアスを加えているに違いない。

それにしても自然体でへふつうに居る彼女らの日常を見ていると、この大学が「器」として、居場所を提供していることは、けっして私の臆見目ではないように思う。

4. 筑女でよかった

1907（明治40）年を創立の時とする筑紫女学園は、福岡県内で2番目にできた高等女学校を前身とし、地元では「筑女」という名で親しまれてきた。のちにできた附属中高（筑紫女学園中学・高等学校）は進学校であり、そのブランド力もあってか短期大学時代に20倍という競争率を誇った時代も経験している。4年制大学に転換してから、文学部を中心とした教養教育を旨とする落ち着いたある人間教育と同窓生ネットワークの力で、「就職の筑女」といった定評を受けて女子大としての地歩を固めてきた。

なぜ、女子大であるのか、という社会からの問い直しに対して、ジェンダーギャップの話や、女性の理系分野への進路開拓といった、大きな物語を持ち出して語ることは学長の務めでもある。しかし、学生一人ひとりの等身大の物語はそれとはちがったところにありそうだ。

「筑女でよかった」という声を、卒業生から在校生からもよく聞く。その中身は各人各様であるだろうが、この大学が培ってきたふんわりと包むような、アットホームな雰囲気、なんとなく安心できる環境を醸し出していることがベースにあるように思う。何よりも、新米学長として身構えていた私自身が、「筑女でよかった」と感じている。

5. ネコの居る大学

何がどう「筑女でよかった」のか、自身でも分析してみているが、たとえば、という日常のエピソードが案外と本質をついているようだ。

たとえば、難しい議題の会議が途中休憩に入ったとき、さっきまで理詰めで書類の文言をめぐる議論していたメンバーが、学内に住んでいるネコの話をしている。餌やりの当番のことらしい。数匹居るネコを名前つきで話

題にしている。

キャンパスに向かう坂道と駐車場との間の空間にネコの餌やり場があり、学生、職員、教員が交代で世話をしている。近隣への迷惑にならないよう避妊手術をしており、そのための基金を有志で集めていると、帰りがけに



[写真]ネコとの共生

餌やりの現場に遭遇した私に職員がそっと教えてくれた。ネコの居る坂道は、「化粧落としの坂」と呼ばれている。勾配がきつく、授業の時間に急ぐ学生たちの汗がお化粧を落とす。このちょっとしたドラマの場所に、ネコが共存している。

「居場所」をデザインすることはむずかしい。そこが「居場所である」ことは、その人が決めることであるから。他者があらかじめ仕様書のように定めることができない。しかし、共同体が、日常感覚の中で相互に感じ合い、ある大切にしてきている「場所柄」の質があり、それを維持するということかたちで言わば無意識に「デザインする」ということはある。

ネコたちはこのような場所柄に敏感である。「筑女でよかった」とは言わないが、そこに居続けるという行動でこの場所を肯定してくれている。

6. 居場所としての女子大

変わらない女子大は淘汰される、そのプレッシャーの中で何を守り、何を変えるのか。「女子」という概念、社会通念そのものが変容していく現代社会において、ここ

が誰かにとって「居場所である」と感じられる環境の質を備えているとしたら、その価値を自身の存在意義の一つとして位置づけたい。その上で、時代変化に応じて柔軟に適應する大学として進化する。

柔軟に適應する方法論の一つに、情報テクノロジーをうまく使いこなす「手わざ」の習得が含まれるだろう。ハードな固い印象のデータ・サイエンスに対して、「ソフトサイエンス」という言い方で、人間っぽい情報技術とのつき合い方や、手を動かしながら身につける学びをデザインするものがこれにあたる。

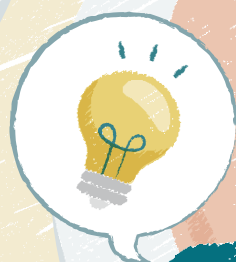
あくまでも「私の居場所」を見つけていく手わざの一つとして情報を使いこなす、ことばを自分と他者とのコミュニケーションのすべとして上手に扱えるようになること。

共生の方法として、社会との柔軟なつき合い、他者との共存の仕方を学ぶには、そこが安心できる場所であることが欠かせない。その選択肢として、女子大が提供する「居場所」としての器の価値は、まだ十分に試されていないのではないか。

それを試す価値はあるはずだ。

※居場所の捉え方について、BeingとDoingの対比で理解する考えは、北山修著『自分と居場所』（岩崎学術出版社）ならびに住田正樹・南博文（編著）『子どもたちの「居場所」と対人的世界の現在』（九州大学出版会）所収の北山修の「自分の居場所」の所論と北山氏による議義やパーソナルコミュニケーションに基づいている。

大学が創る、食の未来



MEMBER

石田 雅芳

立命館大学食マネジメント学部長・教授

入江 彰昭

東京農業大学産学官・地域連携センター長、
地域環境科学部教授

露久保 美夏

東洋大学食環境科学部准教授

有馬 暁澄

Beyond Next Ventures 株式会社パートナー

司会

山田 健太

専修大学文学部教授、
広報・情報委員会大学時報分科会委員

産と学の立場から

「食」の未来を考える

山田 昨今、コメ価格の高騰などもあり、食の安全保障の問題が注目されています。また、コロナ禍以降、学生に対して食料支援を行う大学も増えてきています。このように食の問題は、国の政策から家庭の食卓、学生生活まで広く影響を及ぼすものです。そこで今回は、食を切り口として、イノベーション教育・研究に取り組まれている大学の先生方、そして、食にまつわる最先端のテクノロジーの社会実装に挑戦している企業の方をお招きして

意見交換することで、これからの食の未来を展望する機会にしたいと思います。まずは、自己紹介をお願いします。

食や農にかけるそれぞれの想い

石田 立命館大学食マネジメント学部長の石田です。私は学生時代に美術史を専攻しており、イタリアのフィレンツェ大学に留学していました。その頃から長い間、車でイタリア各地を放浪していたのですが、その中で、イタリア発祥の「スローフード」の活動に出会いました。地域の食材や食文化を尊重し、持続可能な食の在り方を目指すスローフードは、日本でも2000年前後から盛り上がっていきました。当時、私はイタリアのスローフード協会に勤めており、2004年の「スローフードジャパン」設立や、イタリアに和食を紹介するイベントなどに携わるようになりました。10年以上、イタリアのスローフード協会にいましたが、帰国後、立命館大学が食マネジメント学部を設立するに当たって食の専門家を探しているということで声が掛かりました。私はもともと、食に携わるつもりもなく、仕事に縛られずノマド（遊牧民



的)な人生を送るつもりでしたが、気付けば食の世界に身を置き、研究と教学の日々を送っています。新設時に着任したため、自由に挑戦できる環境もあり、キャンパス内にナポリから運ばれたピザ窯を置いて、学生たちが日々、ナポリピザを焼くという世界のどこにもない活動も行っています。

入江 東京農業大学の入江です。私が専門とする造園学は、日本庭園に始まり、地域の小さな公園から国立公園まで、風景や景観が関連する幅広い分野が研究領域になります。所属する地域環境科学部では、地域環境の保全や創成を主題に行っていますが、その中には日本の里山のような「農の風景」も含まれています。私は2025年度から産学官・地域連携センター長を務めますが、これまで当センターが窓口となつて、さまざまな地域・企業との連携協定を結んできました。2021年から、それを生かす形で、食に関連したさまざまな教育・研究を推進する「東京農大ガストロノミー」という活動が続いています。

露久保 東洋大学食環境科学部の露久保です。私は食べ物が好きで、食べることが大好きな子どもでした。「食い



しんぼう」というよりは、食べ物という存在自体に関心を持っていたように思います。食べ物はとても曖昧なカテゴリーで、ある国では食べ物と思われている食肉も、違う国に行けば食べ物として扱われていないこともありま
す。そんな曖昧さがとても面白く、いろいろなものを口に入れて、自分の「食べ物カテゴリー」をどんどん広げていきたいという思いがありました。現在は食環境科学科で調理学研究室を担当していますが、そうした流れもあり、調理科学と食文化の両方を研究対象としています。

有馬 Beyond Next Ventures 株式会社でパートナーを務めている有馬です。私は大学卒業後に丸紅に入社し、穀物本部のトレーディング事業を通じて生産から販売までのアグリ全般に携わり、6年前に現職に転職しました。当社は、革新的なサイエンス・テクノロジーにより地球規模の社会課題を解決することを目指すディープテックを社会実装すべく、研究者や起業家を支援する独立系ベンチャーキャピタルです。私は前職での経験を生かし、アグリ・フード領域に特化した投資業務を担当しています。実は父が農学部教授だったのですが、同じ業界に進むとは思っていませんでした。しかし、「父の研究は社会



石田 雅芳氏

にどのように役立っているのだろうか」と思ったことをきっかけに、次第に父のような研究者の研究を事業化して社会に還元したいと考えるようになりました。今は農業や食を通じて、誰もが健康で幸せに暮らせる世界をつくる、研究者の皆さんがもっと輝ける世界をつくることを目標に、日々取り組んでいます。

食のエキスパート、 ジェネラリストの育成を目指して

山田 続いて、各大学で食に関してどのような研究・教育環境を整えられているのか伺いたく思います。東洋大学食環境科学部は、食環境科学科と健康栄養学科の2学科に加え、フードデータサイエンス学科を新設されました。どのような研究・教育を行っているのでしょうか。

露久保 食環境科学部は、食にまつわるあらゆる周辺環境を学問として扱い、いのちに関わる「食」を総合的に学ぶことができます。どの学科も食のスペシャリストの養成に取り組んでいますが、特色が異なります。食環境科学科は、食品成分分析や加工、品質管理、育種などの技術を習得し、次世代の食を創造する力を養います。健康栄養学科は、食を通じて人々の健康を支えられる人物となり、社会に求められる管理栄養士として活躍するための学びを重ねています。フードデータサイエンス学科は、データサイエンスを駆使して食糧経済や食品の流通、消費者の動向を分析するなど、データを基に世の中の食の未来を創造する人材育成を行っています。この3学科

により、食の総合的・科学的な学びを実現しています。

山田 立命館大学の食マネジメント学部もユニークな取り組みをされています。

石田 本学部は、食の総合学部を掲げている通り、食に関する全ての学問に触れられるアカデミアを作るべく開設されました。本学では食科学を「Gastronomic Sciences」と呼んでいます。複数形にしているのは、食に関するあらゆる学問を集結させたいという意図を含んでいます。一般的に大学教育では、専門性を磨くことが重視される傾向がありますが、本学部では専門家の育成を念頭に置いていません。社会に出た時に、食に関する全ての領域を知り、各領域において問題意識を持って課題解決に取り組める人材の育成を目指しているのです。例えるならば、サッカーのミッドフィルダーのようなポジションの人材です。周りからパスをもらうし、自らも巧みなパスを出す。時にはゴールを狙いに行く。司令塔であり、主役も張れるポジションということです。もう一つ例えるならば、オーケストラの指揮者です。指揮者は自ら演奏することはありませんが、全ての楽器の道理を知っていますし、演奏者のコンディションにも配慮するなど、オーケ

ストラを運営するためのありとあらゆる仕事をこなします。つまり、本学部が目指すのは、食の業界のジェネラリストの養成なのです。

生産現場を知り、学びを深める

山田 東京農業大学は設立から130年にわたって「農」を学問として扱ってきたかと思いますが、現在はそのような視点で研究・教育に携わっているのでしょうか。

入江 本学の初代学長である横井時敬先生は、「稲のことは稲に聞け、農業のことは農民に聞け」という言葉を残しています。現場での実学教育の重要性を説いた言葉ですが、現在も必修の農場実習などを通じてその教えを実践しています。学生たちは全国各地の連携先の農山村に赴きますが、各地で里山が荒れるなど、いわゆる日本古来の古里の原風景が失われ、耕作放棄地が増えていく傾向にあります。これに伴いホテルやゲンゴロウといった生物の生息環境も失われることとなり、生物多様性の低下の問題も生じています。こうした現場に行くことで、学生はさまざまな学びを得ます。われわれの食を支えてい



入江 彰昭氏

るのは農家の方々であり、彼らが自然の恵みを上手に生かしながら、田畑を、農作物を作り続けていることに気付くのです。現在は地域連携センターを窓口として、そうした学びをさらに深める試みに取り組んでいます。

山田 有馬さんはベンチャーキャピタルという民間企業の立場から農や食に携わっていますが、企業として具体



露久保 美夏氏

的にどのような取り組みをされているのか、また産学官の連携をどのようにして実現されようとしているのか教えていただけますか。

有馬 ベンチャーキャピタルとして、大学発スタートアップに投資することが主な業務です。研究成果を社会実装したいと考えている先生方とお話しして、具体的

な戦略と一緒に練っています。例えば経営に適した人材を紹介することもありますし、先生ご自身に経営者として起業していただくなど、スタートアップの立ち上げをサポートし、その後は投資をしながら伴走していきます。文部科学省が大きな予算を付けて大学発スタートアップを増やしているという機運が高まっていますが、他分野に比べると食と農業の分野はまだプロジェクト数が少なく、規模も小さい印象です。そのため、農林水産省をはじめとした官公庁にアプローチして、動きを活性化していく努力が続けています。

身近な学生食堂を学びの場に

山田 ここからは、食に対する各大学の近年の取り組みについてお話を聞かせてください。先ほど入江先生から「東京農大ガストロノミー」のお話がありましたが、具体的にどのような取り組みをされているのでしょうか。

入江 「東京農大ガストロノミー」では、食に関するシンポジウムや学生の栽培収穫した野菜のメニュー開発などを開催してきました。今年度は、包括地域連携協定を



結んだ56の自治体とコラボレートして、農大生協食堂で地域連携フェアを実施しています。現在取り組んでいるのは、「風景を食べる^{ランドスケープ}」という企画です。生産されている風景を思い浮かべて食べるという意識行動が、国土保全につながるというものです。生産地の風景や生産者の声、郷土料理の魅力などを動画で配信したり、食堂の壁一面に風景写真を展示したりするなどの試みを行っています。また、学生や教職員など消費者の声を生産者に届けています。昨今は生産者の方々と消費者との関係が希薄になっていますが、こうした「face to face」の関係

となれるように、学生や教職員が「風景を食べる」ことを通じて、農家・住民との相互理解と相互利益が図られたならば、大学生の学びたいという意欲と、農家・住民の生業への誇りとが連動し、お互いが交流・連携しながら高め合う地域づくりにつながると考えています。

山田 東洋大学でも学生食堂を使ったプロジェクトが行われていると伺っています。具体的なお話を聞かせていただけますか。

露久保 2024年度に埼玉県朝霞市に学部が移転し、キャンパス内の学生食堂がリニューアルオープンするのを機に、そこを学びの場として活用すべく「TOYO FOOD LAB」というプロジェクトを進めています。食について専門的に学ぶ学生たちが、授業で得た知識や技術を基に、より実践的な学びを展開する場として機能しています。プロジェクト自体は2023年度中からスタートしており、学生が店名やロゴ、コンセプトなどを提案しました。その結果決まった学生食堂の名称が「Umarti」です。メニュー開発や原価計算、調理オペレーションの設計、広報活動などに関わり、日々の学習内容を実践かつ検証しながら深めています。「TOYO FOOD LAB」は、

食環境科学部の学生なら誰でも参加でき、現在約130名が所属しています。各学科の学びで身に付けた専門性を生かせる場であり、やるべきことは多岐にわたります。他者と連携しなくてはプロジェクトを進めることができません。そのため、3学科の学生がそれぞれの専門性を発揮しながらアイデアを出し合い、協力し合う状況が生まれています。プロジェクトは日常的に「共同」あるいは「協働」する経験ができる場所にもなっているのです。

アカデミアと食のリアリティをつなぐ

山田 立命館大学では、オンラインで食をテーマにしたワークショップを行う「GAStroEdu（ガストロエデュ）」という先進的な教育・研究活動を推進されています。こうしたプロジェクトを実施するに至った経緯と狙いについて教えてください。

石田 本学部には海外の食について学びたいという学生が多いのですが、コロナ禍が始まった頃、海外に行けずにストレスをためている学生のために、イタリアの生産者の方々にオンラインでお話しいただいたことが原点と

なっています。本学部は食に関する教学を全て集めることを目指して設置されましたが、「食の知識はアカデミアにしかないのか？」ということを私は常々考えていました。例えば、イタリアのサルデーニャ島では、ウジ虫が出す酵素によって発酵を進めるペコリーノチーズが何百年もの間作り続けられています。EUの衛生基準では当然販



有馬 暁澄氏

売できないのですが、政府は地域産品の国内リストに入れて、あえてグレーゾーンを作って保護しています。こうしたいにしえの食が失われてしまうと、長い年月をか



けて培われてきた生産技術や加工技術といった食の記憶も失われてしまうことになります。アカデミアは衛生面に対する知識を持っていますが、いにしえの食が培ってきたような知識はありません。ガストロエデュでは、アカデミアの知識といにしえの知識を対話させ、新しい教養の領域を開きたいと考えています。そのために、ベネチアのカニ漁師や羊飼といった生産者と大学をオンラインでつなぎ、「食のリアリティ」を伝えるという試みを行っています

山田 各大学の取り組みを聞いて、民間の立場としてどのような感想を持たれたか有馬さんに伺いたく思います。

有馬 先端技術を農業に生かすアグリテック関連のスタートアップが世界的に盛んになったのは、ここ十数年のことです。また、ベンチャーキャピタルやオープンイノベーションが日本に定着してきたのは、ここ6、7年のことです。そう考えると、各大学の取り組みは非常に先進的で驚きました。私自身、東京海洋大学の先生と魚の養殖関連の大学発スタートアップを立ち上げたのですが、一緒に開発した養殖魚が市場で人気になってのを見て、アカデミアの研究成果が世に出ることに大きな感慨

を覚えしました。日本人は古くから優れた発酵技術を培ってきたように、一つの分野を突き詰める研究に適しているように思います。しかし、その一方で社会実装を前提にエンドユーザーを見据えた研究ももっと増やさなくてはならないと思っています。その点において、各大学が生産者と学生をつないだり、実践的な学びの場を作ったりすることが、意識改革につながっていくのではないかと期待しています。

食を通じて社会との接点を持つ

山田 有馬さんから社会実装のお話がありましたが、各大学でスタートアップ支援や産学連携に関する取り組みがありましたら教えてください。

石田 本学部は食にまつわる全ての学問を集約していますので、もちろん食品開発にも取り組んでいます。先ほど、キャンパス内にピザ窯を設置しているという話をしましたが、現在はそれを使って「世界中の全ての人が食べられるピザ」の開発を行っています。フードテック企業が作った肉を使っていないのに肉の味がする食品や、ミルクを使わ

ないモッツアレラチーズ、グルテンフリーの生地などを使ったピザで、完成したら大阪・関西万博で出展する予定です。また、本学は「立命館起業・事業化推進室RINIX」という組織で学生の起業支援も行っています。

露久保 昨年、栃木県のJAなすの、他学部ゼミ、本研究室、「TOYO FOOD LAB」が連携し、和牛や野菜を使ったすき焼きを「Umarti」で提供しました。学生の関心も高く、すぐに売り切れ、開発に携わった学生も食べにきた学生も食を通じて笑顔になったことに、教育者として喜びを感じました。また、日本酒の酵母の研



究をしている教員や他学部の学生とともに、日本酒の醸造過程で出る酒粕を有効利用したメニューの開発にも取り組んでいます。そうして廃棄物として扱われる食品の実態やメーカーが抱える課題を知ること、学生も当事者意識を持つことができます。おいしく食べるだけでなく、食を通じて他者とながり自分を取り巻く世界を広げる。それが食の世界を豊かにすることにもつながるのではないのでしょうか。

入江 皆さんがおっしゃるように、学生が生産現場と接点を持つことはとても重要なことだと思います。地域との連携活動でも、学生が生産者と対話する中で気づきを得て、自ら課題を見だし、自身の研究につなげたということがありました。社会実装まで至らずとも、生産者との交流が学びにつながり、研究成果を地域にフィードバックするような関係性が築ければとても有意義なことだと思います。

世界に誇る食文化―研究推進のヒント

有馬 海外の人たちと「日本が世界に誇れるものは何か」



山田 健太氏

という話をするところがあるのですが、その時によく話題に上るのが、アニメと食なんです。日本食はそれほど世界的に認知されていますので、さらなるイノベーションを起こすことで、日本の基幹産業の一つになる可能性があると考えています。そのためにも、食や農業に関心を持つ学生をさらに増やしたいと考えています。ただ、研



究・教育を推進するには、資金も必要です。収益の面でいうと、日本の大学はアメリカの大学の100分の1ほどしかありません。アメリカは大学発スタートアップを盛んに立ち上げて、大学の収益が上がる形を作ってきているのです。そのため、われわれも日本の大学の収益性をさらに高められるエコシステムを構築していきたいと考えています。また、スタートアップを軌道に乗せるには、マーケティングも重要になりますが、日本はまだそこが弱いのが実情です。今後は食とマーケティングを連携させた研究も重要になってくるのではないのでしょうか。

大学が拓く食の未来

山田 最後に食のイノベーション研究・教育を今後どのように発展させていきたいか、ご意見をいただきたく思います。有馬さんはいかがでしょう。

有馬 食は人間にとってなくてはならないものです。現在の大学における食の研究は、未来の人々の暮らしの基盤を支えるものになる可能性があります。私はベンチャーキャピタルの立場から、そのような研究を全力でサポー



トしていくつもりです。そして、食に関わる人々がもっとリスペクトされるような社会をつくっていききたいと思っています。

露久保 私は学生に食に対する愛着をたくさん持つてほしいと思っています。そうすることで課題が見え、解決したいという気持ちも生まれてくると考えます。愛着を持つためには、生産者を含め、学外の当事者と交流し、実践に移す必要があります。そうした機会を多く作り、「自分が動けば何かが変わる」という感覚を学生に得てもらうことが、私の役割だと考えています。

入江 「Think globally, Act locally」という言葉がありますが、ガストロノミーの概念においては、ローカルの重要性が高いように思います。これからは地域の食文化や農業をいかに継承していくかが問われることになるでしょう。その時に中山間地域の子どもたちが故郷に誇りを持って住み続けられるかどうか 중요합니다。実習などを通して学生が関心を持ってその地域を訪ね、交流することは、その一助になるのではないのでしょうか。また、本学の建学の理念に「人物を畑に還す」とあるように、本学で学んだ学生たちが専門家として故郷に戻り、



活躍することを期待しています。

石田 日本人は発信が下手だといわれますが、それには日本語の難解さが影響しているのではないかと私は考えています。しかし、技術の発達により、近い将来、人間は言語の壁を克服するでしょう。言論はさらに重要性を増すはずですが、私が懸念しているのは、日本では食に関する言論活動が発達していないという点です。欧米には歴史や文化を含め、幅広い知識を持って食を語る専門家が多くいます。食に関する評論・批評をするには、アカデミアの知識だけではなく、いにしへの食の知識も含めた総合的な知識を持ち、言語化できる人間が必要なのです。そうした人材を輩出するために、アカデミアを再構築していく試みが今後が必要になってくると思います。これを機に、ぜひ皆さん、立命館大学にお越しください。キャンパスのピザ窯でおいしいナポリピザと一緒に焼きましょう。

山田 その時は、私はおいしいワインを持参しようと思います。本日は食の重要性を再認識させられるとともに、明るい未来を感じさせるようなお話をいただき、ありがとうございました。

未来の自分を描く 低年次キャリア教育

近年の社会変革は、私たちの働き方やライフスタイル、そして若年層を取り巻く状況を劇的に変えている。とりわけ、就職活動の早期化が進む中で、大学1・2年生とといった低年次からのキャリア教育の重要性は増すばかりだ。これに因應べく、多くの大学が、学生が早い段階から将来を見据えられるよう、独自のキャリア形成支援プログラムを積極的に展開している。

大学時代は、学問を深め、人間関係を築き、多様な経験を通じて自己を形成する貴重な時期である。これらの経験が、結果としてキャリア形成にもつながるという意見も根強い。しかし、大学生活と将来のキャリアは切り離されたものではなく、連続した営みとして捉えるべき

CONTENTS

成長にあわせた段階的なキャリア教育

—『キャリアの立教』のキャリア教育—

阿部 通明

立教大学キャリアセンター課長

学生と社会をつなぐ支援

—明治大学における低学年向け

キャリア支援の実践と工夫—

住吉 祥子

明治大学就職キャリア支援事務部

就職キャリア支援事務長

自己成長と主体的なキャリア形成

—実践女子大学における

低学年次からのキャリア形成支援—

林 鶴代

実践女子大学・実践女子大学短期大学部

学生総合支援センターキャリアサポート部部长

Early Career Edu

である。低年次からキャリアについて学ぶことは、自身を深く理解し、日々の学業へのモチベーションを高める効果も期待される。

そこで本企画では、各大学で実践されている低年次向けキャリア教育プログラムの紹介や、学生へのキャリア意識調査の結果などを通じて、早期のキャリア意識醸成が持つ意義と、その具体的な効果について再考する機会としたい。



未来の選択肢を広げるために
―低学年からのキャリア支援―

久保ひとみ

芝浦工業大学理事

就職・キャリア支援部長

岩手で働くことは、岩手で暮らすこと
―「地域×キャリアデザインプログラム in いわて」
の取り組み―

船場 ひさお

駿河台大学メディア情報学部教授

穴田 光宏

岩手大学地域協創教育センター客員准教授

現在の学生の価値観とキャリア教育

―学生の「不安」から紐解く
低年次向けキャリア教育―

中島 英里香

株式会社マイナビ

キャリアリサーチラボ研究員

成長にあわせた

段階的なキャリア教育

『キャリアの立教』のキャリア教育―

阿部 通明

立教大学キャリアセンター課長

はじめに

立教大学は、2002年に就職部を「キャリアセンター」に改組し、20年以上一貫してキャリア教育に取り組んできた。キャリアを「仕事・職業を含めた、自立した個としての自分らしい人生のあり方」と捉えており、就職目標とは考えていない。その想いは、2000年に全学共通カリキュラム正課科目として『仕事と人生』を設置したことにも遡る。卒業後の人生においては、自らの意思によって将来を見据え、主体的に考えながら自分でキャリアを切り拓いていく力が大切であり、その力は学生生活での学びや経験を基盤にして築かれるもので

あると考えている。そのため、キャリアセンターでは1年次から参加できるプログラムを多数展開している。

1 段階的に学びを深める学修スタイル

立教大学の学びのスタイル

「RIKKYO Learning Style」は4年間の学生生活

を、学修の基礎を身につける「導入期」へ1年次前半

、さまざまな経験を重ねて視野を広げる「形成期」へ1年次後半

、将来の目標を見据えて専門分野を究める「完成期」へ3年次前半

、4年次後半の3つの期間に分け、段階的に学びを深める。キャリアセンターの支援も「RIKKYO Learning

Style」は4年間の学生生活を、学修の基礎を身につける「導入期」へ1年次前半、さまざまな経験を重ねて視野を広げる「形成期」へ1年次後半、将来の目標を見据えて専門分野を究める「完成期」へ3年次前半、4年次後半の3つの期間に分け、段階的に学びを深める。キャリアセンターの支援も「RIKKYO Learning



〔図1〕立教大学独自の学びのスタイル「RIKKYO Learning Style」

Style」にあわせて段階的に行っている。

よく「何をしたいかわからない」という学生がいるが、どんな仕事があるのか、どんな企業があるのかといったことをあまり知らないことが原因であることが多い。このため学生たちには、「やりたいことは知っていることの中からしか生まれない」と伝えている。

導入期では、まず知っていることを増やしてほしいと考え、その一つの方法として、全年次対象の「RIKKYO卒業生訪問会」の参加を促している。

「RIKKYO卒業生訪問会」は立教の卒業生と自由に



[写真1]「RIKKYO 卒業生訪問会」の様子

懇談ができるプログラムであり、年間5回開催で約100名の卒業生の協力を得ている。特にオンラインで開催する際には、地方在住者、海外勤務者や育休取得者といった多彩なロールモデルとなる卒業生も参加してくれている。本プログラムでは「何でも聞いてよい」ということを強く押し出している。就職活動に関することのみならず、卒業生が学生時代にどのように過ごしたか、それが働くうえでどのように役立っているかなども含めてさまざまな「本音」を聞くことができる。また、卒業生に対して上級生が質問する内容を聞くことで、自身が上級生となった際にどのようなことに関心を持つのかを知る機会にもなっている。

このプログラムを通じて、ロールモデルを見つけると共に、学生時代をどのように過ごせば卒業生のように活躍できる力が身に付くか、自身の学びを点検することを期待している。

2 シゴトの理解が学びの深化につながる

さまざまな経験を重ねて視野を広げる形成期では、実



[写真2]「スタディツアー」の様子

際に就業体験する機会を設けている。例えば秋季臨時休業期間（11月上旬）に開催する1・2年次生限定の「スタディツアー」は、企業のオフィス訪問ができるプログラムである。オフィスでは、実際に社員が働いている現場の見学や、シゴトを疑似体験できるビジネスゲームを通して、働くということを経験に体感することができる。

さらに、2年次生限定で夏休み期間に就業体験プログラム「Rikkyo My Career Gate」も行っている。これは20年以上実施してきた2・3年次生対象の「立教型インターンシップ」を、採用と大学教育の未来に関する産学協議会による「産学協働による学生のキャリア形成支援活動（4類型とその主な特徴）」のタイプ2「キャリア教育」として改編したものである。本学と企業・団体等実習先が連携し、3日間以上かつ15時間以上の日程で行う「ホンモノの就業体験」を通して学生の自立に向けた主体的な学びを促進できるよう、協働しながら創り上げていくプログラムにしている。学生と実習先のマッチングは、志望者全員と面談を実施した上で学生の志望理由と実習内容に鑑み、キャリアセンターで行っている。実習決定者には事前・事後研修や日報、報告書の提出を課



[写真3]「Rikkyo My Career Gate」の様子

すなど、きめ細かいサポートを行うことで、大学で学ぶことと働くことの関連性を理解し、広く深くキャリア形成を行えるよう支援している。

これらのプログラムに参加した学生からは、

「卒業生の本音を聞いて、働くことに対する自分もついていたイメージとずれていることに気づくことができた (RIKKYO卒業生訪問会)」

「働くことに対してよりポジティブなイメージを持つことができた (スタディツアー)」

「実習先からフィードバックももらえるので、自己評価と比較しながら振り返りができ、自身の良さや課題を再認識することができた (Rikkyo My Career Gate)」
といった声が寄せられている。

このように低年次から段階的に学びを深めた学生は、3年次以降の完成期で将来の目標を見据えて専門分野を究めながら、進路を決定していくようになる。

立教大学は「キャリアの立教」として、これからも学生の成長にあわせ、就職という「点」だけでなく卒業後の人生を見据えた「線」での支援を行っていくと考えている。

学生と社会をつなぐ支援

―明治大学における低学年向け キャリア支援の実践と工夫―

住吉 祥子

明治大学就職キャリア支援事務部
就職キャリア支援事務長

1 明治大学における低学年向けプログラムの展開

明治大学（以下本学）において、低学年向けのキャリア支援を体系化したのはそれほど昔のことではない。支援充実の契機は、2008年に、それまで文系1・2年生が通う和泉キャンパスに新学部を設置したことに伴い、就職キャリア支援センターを同キャンパスに開設したことで、ほぼ期を同じくして大学でのキャリア教育が義務化され、低学年からキャリアを考えさせる機会の提供が社会的にも求められるようになったことの二点があげられる。以降、就職キャリア支援センターは、試行錯誤を重ねながら低学年向けの支援を充実させてきた。

こうした支援を一連のプログラムとして体系化したのは2018年頃からである。

2 低学年支援で重視していること

本学の就職キャリア支援において最も重視しているのは、学生と社会との接点の創出である。

本学では以前より、企業の協力を得て、学生と社会人が対面で接することのできる支援行事の実施に注力してきた。この取組みは、「手作りの支援」という本学就職キャリア支援センターのモットーに基づいており、低学年向けの支援についても、同様の方針のもと企画を行っている。

学生は、学生生活の早い段階でプログラムに参加することで、企業人との出会いやPBL (Project Based Learning) 等の体験を通じて社会と接点を持つ。そこで「自己理解」と「社会理解」を繰り返す中で、現時点の自身の能力と、将来社会で求められる能力との間にあるギャップを認識する。このギャップを埋めるために、大学の授業・ゼミ・研究、留学や課外活動など、本学学生な

らではのさまざまな機会を活用できることに気付かせる。
 このように低学年支援においては、社会との接点を通じて得た気付きをもとに、自身の学生生活における目標を主体的に設定し、大学の各種リソースの積極的活用を促進も意図している。

3 低学年向け支援プログラムの構成

一連のプログラムについては、「図1」のように体系化している。

まず導入として、ガイダンスを通じた情報提供を行う。本学では卒業後、民間就職を希望する学生が多数を占めることから、まずは就職活動に関する基礎知識を伝え、「卒業後にしたいこと、そのために現在から逆算して、今、自分がすべきこと」に気づけるよう、示唆を行う。そして、就職キャリア支援センターが提供するイベントをはじめ、大学の多種多様なリソースを活用することによって、自身の必要とすることを、一つひとつ満たしていくことを促す。

このように、ガイダンスは単なる就職関係の情報提供

にとどまらず、大学が提供する各種プログラムへの誘導という役割も果たしている。



〔図1〕低学年支援方針図

各支援プログラムについては、目的別に3本柱で構成している。

① Career Design Program

自らの理想とするキャリアを模索するために、社会との接点を持ち、視野を拡大することを目的として実施するプログラムである。人は既知の範囲からしか選択肢を見いだせない傾向にあるため、学生には多様な社会の実情や仕組みに触れ、広く知見を得る機会を持つてほしいと考えている。そのため、幅広い分野の情報との出会いをさまざまな形で提供している。

具体的には、企業見学会などを通じた社会理解・企業理解を促進するプログラムのほか、座学形式で仕事研究を行うセミナーや、キャリアビジョンの形成支援とその他の行動を後押しするグループワークを中心としたイベント等を実施している。気軽に参加できるものから、じっくりとキャリアビジョンを考えさせる負荷の高いものまで多彩な支援行事を用意している。

② M-ター (Meiji Job Trial)

企業での就業体験を通じて、仕事理解を深めるプロゲ



[写真1]Meiji Job Trial 説明会

ラムである。

協力企業から3日間以上かつ15時間以上の就業体験を含むプログラムを提供していただき、1・2年生を対象として実施する。2022年から開始し、改善を重ねながら今年度で4回目となる。

このプログラムの最大の特徴は、事前研修を通して学生に参加目的を明確化させること、そして就業体験後の振り返りを丁寧に行う点にある。参加後は全員が就職キャリア支援センターの担当者との個別面談を通じて、自らの経験を振り返る機会を持つ。そこで、今後の学生生活においての目標と、注力する取組みについて確認する。学生が自身の学びを言語化し、それを未来への取組みとして自らに宣言することは、その後の彼らの学生生活をより充実したものにする良い機会となる。

③ MEIJI Challenge Program

現場視点を養うために、企業の直面する課題に挑戦するプログラムである。ここには、企業・団体とのPBLや、外部団体主催の海外インターンシップが含まれる。

PBLは、協力企業の実在する課題をテーマとして実



[写真2] PBLの様子①

施するもので、他大学と合同で行うケースもある。学生はリアルな課題に向き合うことで現場感覚を養うとともに、社会人や他大学生との意見交換を通じて、多様な価値観に触れる貴重な経験を得られる。

こうしたPBLは、学生にとっても、協力企業にとっても一定の負荷を伴うプログラムであるため、実施数は限られている。しかし、参加学生の成長を見ると、負荷が高いからこそ得られた経験が、印象深い学びとなったことがうかがえる。今後も、あえて負荷を伴うプログラムを継続することで、学生が自身の可能性を広げる機会を提供していきたいと考えている。

右記のプログラムはいずれも、学生に「選択させる」ことを重視している。プログラムは課外活動の一環であることから、画一的な段階別のもではなく、多様な選択肢を用意し、その中から学生一人ひとりが自らの目的や関心、希望する負荷の程度を踏まえて、最適な学びの場を自由に選べるように設計している。選択の機会を担保するため、同様のプログラムを複数回実施するなど、運営側には一定の負担も生じる。しかしそれ以上に、学生



[写真3]PBLの様子②

の主體的な判断力を育む意義は大きいと考えている。社会で求められる力は多岐にわたるが、その土台として自ら考え、選び、行動する力は不可欠である。自ら選んだ学びの積み重ねが、将来の自律的なキャリア形成へとつながることを期待している。

4 低学年支援の今後

前の段落で紹介した各種プログラムは、学生の満足度も高く、好意的な評価が寄せられている。しかし、就職活動の早期化に伴い、1・2年生からも就職活動に対する不安の声があがっており、就活の初歩的な知識や準備に関する支援を求める傾向が強まっている。アンケート調査によれば、選考対策系の支援行事を望む声が特に多い。

我々就職キャリア支援センターは、学生が学業に加えて、課外活動など学生ならではのさまざまな経験を通じて、充実した大学生活を送ることを重視している。そこで得た広い視点をもとに主体的にキャリアを考えてもらうことを期待しているため、低学年の学生に対して安易に就活対策を提供するのは適切でないと考えている。一方で、

3年生になると直ちに就職活動が始まる現状においては、学生からの対策を求める声に応えざるを得ないという葛藤もある。学生が大学の学びを社会で活かすためにも、企業の皆様には内閣官房が定める「就職・採用活動に関する要請」に記載の採用活動スケジュールを遵守することを今一度お願いしたい。就職キャリア支援センターとしては、大学の理念、学生の声、社会の動向の間で、学生にとっての「最適」を常に考えながら、支援を行ってきたい。

自己成長と

主体的なキャリア形成

―実践女子大学における 低学年次からのキャリア形成支援―

林 鶴代

実践女子大学・実践女子大学短期大学部
学生総合支援センター
キャリアサポート部部长

はじめに

実践女子大学は、近代女子教育の先駆者である下田歌子の「女性が社会を変える、世界を変える」という建学の精神のもと、1899（明治32）年に創立された。現在は、東京都渋谷区と日野市の2カ所にキャンパスを構え、5学部11学科で約4600名の学生が学んでいる。下田が遺した「父母がその愛児に臨むの心をもって生徒に對すべし」という訓言のとおり、伝統的に教職員と学生

の距離が近く、きめ細かな教育を行っており、2019年度には、本学独自の学生支援制度「J-TAS (Jissen Total Advanced Support)」をスタートし、さらに学生支援を強化した。

「J-TAS」は、入学前から卒業後まで、学生一人ひとりの個性を大切にした個別支援体制の総称であり、正課の授業・正課外の活動を通して、「成長診断テスト（PROG）」、「自己成長記録」などのツールを活用しながら、クラス担任、科目担当教員、学生対応部署の職員、カリキュラムアドバイザー、キャリアアドバイザーがそれぞれ、学生一人ひとりに応じた支援を行う取り組みである。「J-TAS」は、学生たちが正課・正課外の活動に積極的に参加するきっかけを作り、成長を実感することで次の目標へ挑戦し、主体的にキャリア形成に取り組んでいくという好循環を生み出している。

1 ―なぜJ-TASを導入したのか

本学が「J-TAS」を導入することとなった背景の一つとして、日本の若者が諸外国と比べて「自分に自信が

ない」層の割合が高いというデータがあり、学内の関連調査でも同様の結果が出ていた。この状況を受けて、「正課・正課外活動等で多様なチャレンジを重ねて、周囲のサポートを得ながら自信をつける」「他者から信頼されて成長を実感し、卒業後に豊かな人生を歩む」ための支援制度として「J・T・A・S」がスタートした。

具体的な支援内容として、

① 学生一人ひとりのアクション総量を増やすための正課・

正課外プログラムの充実

② 学生自身のリフレクションと教職員のフィードバックを重視し、学生個々の成長記録をシステム上で共有することで、さまざまな立場の教職員が、正課・正課外の両面から、学生を個別に支援していくこととした。

また、従来の就職支援プログラムを分析した結果、キャリア意識や就業意欲が高い層（高学年次）に向けたプログラムは多くある一方で、そうでない層（低学年次）のキャリア意識を醸成する支援プログラムが少ないという課題が浮き彫りとなっていた。そこで低学年次の正課・正課外のプログラムを強化することで、1・2年次のうちに「自らアクションする」↓そこで得た経験をリフレク

ションする↓成長を実感する」という成長プロセスを身につけ、学生が主体的・自立的にキャリア形成していくことを目標とした。

2—低学年次を対象とした自己成長支援プログラム

成長プロセスを身につけるための取り組みとして、1・2年次生全員を対象とした正課外プログラム「実践キャリアスタートアッププログラム」（全5回）を実施している。このプログラムを通して、自分が大学生活を通してどのように成長したいかを言語化し、またそれを行動へとつなげていけるようプログラムをデザインしている。

このプログラムと並行し、学生が自分の強み、弱みなどを客観的に知るために、「P R O G」を入学時、3年進級時、卒業時の計3回実施している。「P R O G」は、本学のディプロマポリシー（卒業認定・学位授与方針）と、社会から求められる汎用的な能力とされるジェネリックスキルをもとに、「国際的視野」「美の探究」「協働力」「行動力」「研鑽力」の5つを「実践女子力」と定め、大学生生活を通してどの力がどのくらい身についているかを

確認することができる。「PROG」の診断結果を活用し、自分はどのような成長を遂げたいのか、どんな自分になりたいかを考え、その後の大学生活で必要な能力を伸ばすことで、将来の理想の自分に近づいていく。

「実践キャリアスタートアッププログラム」と「PROG」は、入学直後からスタートする。オリエンテーション期間に実施される「キャリアスタートアップワークショップ」では、1～2年次で実施される自己成長・キャリア形成プログラムの流れと、振り返りや言語化を習慣づけることのメリットを理解してもらう。友達や知り合いを増やしながら、大学時代を有意義に過ごすヒントや情報源を得るとともに、大学で取り組んでみたいことを言葉にし、発表する。また、1年次前期中に「PROG」解説会を実施し、入学直後に受験した結果をもとに、自身の強みを把握し、なりたい姿に近づくための行動計画を立てる。

さらに、後期の授業開始前、2年次前期の授業開始前、そして2年次後期の授業開始前の3回、全学生を対象とした「リフレクションDay」というオンラインでのワークショップを実施している。「リフレクションDay」で

は、授業期間中および長期休業中に取り組んだ行動に対して振り返りを行い、成長を感じ、新たな目標を設定し、具体的な行動計画を立てる。これを半期ごとに繰り返すことで、学生が成長プロセスを確認でき、成長を実感できる。

これに加えて、学生のリフレクションの習慣化と言語化を支援する取り組みとして2022年度から「Jissen Student's Reflection Award (JSRA)」というコンペティションを実施している。2年次生を対象に、学生生活で頑張った経験、チャレンジしたことを踏まえて自己成長実感を振り返り、文章にまとめてレポートを提出（一次審査）、プレゼンテーション（最終選考会）を行う。最終審査では、学長、副学長をはじめ、企業で執行役員を務める外部理事などを前に、一次審査を通過した学生が1人ずつ発表する。「分かりやすく説明できているか」「資料は見やすく、理解しやすいか」「気付きや学びに深みがあり、成長を感じられる内容か」という観点から総合的に評価を行い、受賞者を決定している。このコンペティション自体を学生の成長機会として位置づけ、最終選考会に参加した学生には、今後の活動を支援するため



[写真1]2024年度 Jissen Student's Reflection Award 最終選考会・表彰式

の奨学金を支給している「写真1」。

3

カリキュラム改革と 正課・正課外プログラムの充実

本学では、社会で活躍できる「実践力」を重視した教育を行ってきたが、2024年度からの新カリキュラムでは、企業や地域等と連携した課題解決型の学習と、グローバル化に対応した科目を充実させている。学生は、1年次前期の科目「実践入門セミナー（必修）」でグループワークの手法を学び、さまざまな意見や議論をまとめ相互理解に導く力を修得する。その上で、1年次後期もしくは2年次前期の科目「実践キャリアプランニング（必修）」や、キャリア教育科目、各学科の専門科目において、本格的なPBL（課題解決型学習）に取り組んでいく。また低学年次の選択科目として、企業分析の手法とプレゼンテーションについて学ぶ「実践企業分析論」や、多言語環境下での就業体験を通して国際的視野や行動力を身につけるグローバルインターシッピング科目を新設した。正課外では、キャリアサポート部の職員が主体となり、

「Jミッション」というプログラムを充実させている。企業や自治体からの「課題（ミッション）」に、1～2年生のみで構成されたチームで挑み、最終的には企業や自治体に向けて提案を行う実践的な課題解決型プログラムだが、学生が失敗を恐れず挑戦できるよう職員が支援し、プログラム内容も工夫している。

「Jミッション」は、①企業や自治体からの「課題（ミッション）」提示 ②ミッションに対する理解を深めるための企業見学やフィールドワーク、社員との交流会 ③中間発表 ④最終発表等で構成され、企業・自治体からフィードバックを受けながら、最終的な提案へとブラッシュアップしていく。「Jミッション」を通して、学生は主体性や協調性などの社会人スキルや、効果的な企画・提案方法を学ぶとともに、キャリア形成への意識の芽生えにつなげることを重視している。「Jミッション」がきっかけとなり、その後の学生生活において、積極的に正課の学修に取り組んだり、さまざまな課外活動に挑戦したり、主体的・自立的にキャリア形成に取り組む学生が増えている【写真2】。



【写真2】株式会社HISとの連携による「Jミッション」、テーマは『HISの「新規海外事業」を提案せよ』

最後に

2024年度末の本学卒業生の就職率は、大学で98・4%となり、2000年度以降で最も高い水準であった。入学前から卒業までの一貫した自己成長・キャリア形成プログラムを体験してきた学生たちは、充実した学生生活を通して大きく成長した。早い段階からキャリア形成に取り組んだことが、この成果に結びついたと考えている。また卒業時のアンケート調査でも、進路決定企業に「大変満足している」「まあまあ満足している」と回答した割合が91・8%となり、こちらも、過去3年間で最も高い結果となった。大学全体としての高い就職率もさることながら、多くの学生が進路に納得しているのは、低学年次からのキャリア形成支援の大きな成果であると感じている。そして学生時代に身につけた成長プロセスを生かし、豊かな人生を送ってほしいと心から願っている。これからも正課と正課外、教員と職員とが協力しあいながら、自己成長・キャリア形成支援プログラムのさらなる充実に取り組んでいきたい。

未来の選択肢を広げるために —低学年からのキャリア支援—

久保ひとみ

芝浦工業大学理事
就職・キャリア支援部長

はじめに

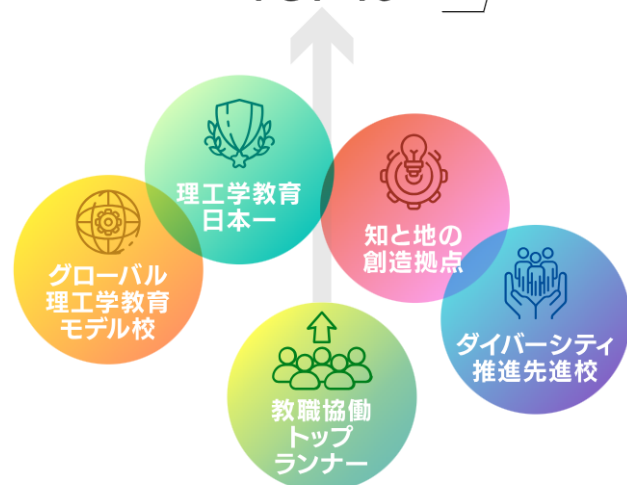
芝浦工業大学は、2027年に創立100周年を迎える。この長い歴史の中で「社会に学び、社会に貢献する技術者の育成」という建学の精神のもと、社会のニーズや時代の変化を的確に捉えながら、学生一人ひとりの成長を支える支援に取り組んでいる。特に変化の激しい時代においては、大学入学後早期から将来像や進路を主体的に考える力を養うキャリア支援が非常に重要と考える。本稿では、大学での低学年向けキャリア支援が果たす役割や芝浦工業大学の具体的な取組について紹介する。

Centennial SIT Action

100周年(2027年)の芝浦工業大学

アジア工科大学

TOP10



教育の理念

世界に学び、世界に貢献するグローバル理工系人材の育成

[図1] 芝浦工業大学の教育理念

1—低学年向けキャリア支援が果たす役割

大学を取り巻く環境は、一層複雑化し、将来の予測が困難なものへと変化している。このVUCAの時代では、学生が大学入学直後から将来の進路や働き方について主体的に考え、キャリア形成に向けた意識を高めることが、これまで以上に重要になる。

従来、多くの学生は、3年生に進級し、就職活動が本

格化してから、初めて自身の将来を考える傾向がみられた。しかし近年では、インターンシップが採用活動と関連付けられるようになり、実質的な就職活動の開始時期が前倒しされている。学生たちは低学年から自分の将来、キャリアを意識することが求められる。その一方で「どのような仕事が自分に合っているか分からない」「自分の強みが見つけられない」と言った漠然とした不安を抱え、将来が見えないまま、学生生活を送るケースもある。この状況に対して大学は、低学年からのキャリア支援を通じて、学生が自身の可能性に気づき、自信を持って進路を選択できるような支援が求められる。

2 低学年向けキャリア支援の取組

本学では、建学の精神に基づき、学生一人ひとりが早い段階から将来について主体的に考えられるよう、低学年からのキャリア支援を行っている。また「納得のあるキャリア選択」を実現できるよう、学年を問わず様々な方向からキャリア支援を行っている。学生の大学生活をとおして「様々な価値観に触れる」機会を与え、自らの

視野を広げることを支援する。その機会として、グローバルPBL (Project Based Learning) ※1や語学研修、などを実施している。海外の協定校の学生と混成チームを組み、英語による議論や共同作業を通じて課題解決に取り組む。異文化の背景を持つ仲間と共にプロジェクトを進める経験は、国際的な視野やコミュニケーション能力の育成につながるとともに、自身の専門分野が社会課題の解決にどう貢献できるかを段階で考えるきっかけとなる。単なる海外経験にとどまらず、学生が自らの可能性を広げる貴重な学びの機会となっている。

さらに「芝浦ビジネスモデルコンペティション」※2は、ビジネス構想や社会課題解決の実践を通じて、学生にアントレプレナーシップを引き出すプログラムである。参加した学生の9割が「進路選択や就職活動に役立った」と答えており、キャリア形成支援として高い評価を得ている。低学年の学生も多く参加しており、学部・学年を超えたチームでの協働を通じて、論理的思考力や課題発見力、リーダーシップ、プレゼンテーションスキルなど、将来あらゆる場面で求められる力を実践的に身に付けることができる。

3 就職・キャリア支援部の取組

低学年向けキャリア支援の出発点は「自己分析」であり、「自分がどのような人間なのか」「どのような価値観を持っているのか」「どのような働き方に魅力を感じるのか」といった問いに向き合いながら自分の「軸」を見つけていく。就職キャリア支援部では、自己理解を促す、さまざまな方法を紹介している。たとえば過去の経験を振り返る「自分史ノート」、一番充実して熱中した経験をグラフで表す「充実度グラフ」、家族や友達・知人など周りの人から客観的な視点から自分の特徴を知る「他己分析」などの手法も取り入れながら、学生一人ひとりの自分らしさを引き出す支援を行っている。

また、「WILL（自分が将来やりたいこと）」「MUST（自分に求められること）」「CAN（自分ができること）」の3つの視点を紹介しながら、キャリアの方向性を考えるきっかけを提供し、学生の強みや関心を言語化し、納得のいく進路選択につなげていく。

自己理解の支援と並行して、キャリア形成では、「社会を知る」ことも欠かせない。1・2年次から業界研究や職



魅力的な就活イベントを多数開催

年間で100以上の就活イベントを開催しています。アーカイブ配信も実施しているので、授業などで参加できない場合やもう一度見たいイベントにも視聴可能です。低学年向けイベントも多数開催しています。



企業見学で1年次から将来を意識

1年次から参加できる企業見学を実施しています。大学で学ぶ知識や技術が企業でどのように生かされているのかを見学したり、そこで働く社員の方からお話を聞いたりできます。過去実績として、機械メーカーや食品メーカー、航空業界などが挙げられます。

種研究の機会、研究の説明会等を数多く用意し、図書館には業界地図や企業年鑑、新聞のデータベースを揃えており、学生は自分のペースで情報収集を進めることができる。さらに本学独自の就職支援システム「CAST」では、求人情報や企業説明会、卒業生の進路や就活体験記なども閲覧できる。学生たちはリアルな情報に触れることで漠然とした企業のイメージではなく、具体的な職業観を育てていくことができる。

低学年のキャリア支援で重要なのは先にも述べたが「自己理解と社会理解を通じたキャリア観の育成」である。本学では「自分に向いている職業が何か分からない」「将来の方向に不安がある」といった迷いにも丁寧に寄り添い、就職や進学といった選択肢に加え「社会に出てどうありたいのか」という視点で対話を進める。

4 低学年向けキャリア教育の紹介

低学年向けキャリア支援について紹介したが、ここでは本学における低学年向けキャリア教育も紹介する。各学部においても特色あるキャリア教育を行っているが、



[写真1] キャリアサポート相談窓口

今回はシステム理工学部が実施している、低学年からのキャリア教育を紹介する。システム理工学部では、「迷うから遠くに行けるんだ」を教育改革のキャッチフレーズに、将来に悩む学生に対してメッセージを投げかけ、変動の時代に立ち向かい、創造的に迷う活動を推進している。本学部は設立当初（1991年）から「分野横断型の学び」を重視しており、縦割型の専門教育にとどまらず、複数の専門性を横断的に学ぶπ型（パイガタ）スキルの育成を目指している。この学びの中で、学生は「社会起点」と「自分起点」の双方から自らの進路を考える力を身につけていく。低学年向けに設置している「未来を創る1」では、1年生の早期からキャリアデザインワークを実施する。2025年度からは授業前半4回をキャリアデザインとして構成し「自分は社会の中でどんな役割を果たしたいか」「どのような学びが必要か」と言った問いに向き合う内容としている。この授業では、外部講師やOB・OGも交えながら、社会人のリアルな声を届ける工夫もしている。学生は各自の思いや社会への関心を深掘りし、それを基に履修計画を進める。後半はこれまでの「創る」の授業のバージョンアップ、チームワーク



[写真3] 就活フェアの様子



[写真2] 低学年向け業界リサーチフェアの様子

やプロジェクト活動を通じて、自らの学びを実社会と結びつける演習を行う。また授業の設計には、就職・キャリア支援部の職員も参画している。授業内容の検討段階から教員と綿密に連携し、職員自身も授業に登壇し、社会で求められる力や働く意義について説明した。教員と職員が役割を補完しながら教育にあたる教職協働の取組となった。

おわりに

現代は、将来の見通しが難しく、価値観も多様化した時代で、学生たちは迷いながら自らの進路を模索している。大学が果たすべき役割は、単に情報を与えることではなく、学生が「自分らしい選択」をできる力を育むことだと考える。社会全体では、若者の早期離職が課題となっており、その背景には進路先職業選択のミスマッチがあると言われている。この状況を少しでも回避できるように、学生が自身の価値観や興味、強みを深く理解し、将来を選択できるようにすることが、大学のキャリア支援に求められている。また、社会全体でも「キャリア自

律」が重要視されており、それを実現するための基礎作りに大学の支援は欠かせない。

本学は、さまざまなプログラムを通じて学生の気づきを促し、支援の強化を図っている。今後も学生の可能性を最大限に引き出せる環境づくりに取り組んで行く。学生一人ひとりが「自分らしく生きる未来」を描き、自信を持って社会に踏み出せるよう大学全体で低学年からのキャリア支援をさらに充実させていきたい。

〈注〉

※1 グローバルPBL 芝浦工業大学
https://www.shibaura-it.ac.jp/global/dispatch/program/global_pbl/index.html



※2 Shibaura Business Model Competition 芝浦ビジネスモデルコンペティション
<https://sbmc.shibaura-it.ac.jp/>



岩手で働くことは、 岩手で暮らすこと

―「地域×キャリアデザインプログラム
in いわて」の取り組み―

船場 ひさお

駿河台大学メディア情報学部教授

穴田 光宏

岩手大学地域協創教育センター

客員准教授

はじめに

横浜国立大学および駿河台大学には、首都圏で生まれ育った学生が多く在籍している。特に新型コロナウイルス感染症の影響下で高校生活を過ごした世代である学生は、地方を訪れる機会を持たないまま大学生活を迎えることが多い。一方、地球温暖化や自然災害、少子高齢化、過疎化、災害復興、テレワークやジョブ型雇用の浸透と

いった社会課題は、教室での学修のみでは実感を伴って理解することが困難である。こうした状況を踏まえると、地域と連携した実践的なキャリア教育の重要性が高まっていると考えられる。

岩手県内のいくつかの自治体では、2016年以来、岩手大学をはじめとする県内の大学生に対して、地域志向型インターンシップ^①というキャリアデザインプログラムを展開してきた。岩手県は県土が広大である一方、大学は盛岡市をはじめとする内陸の北上川流域に偏在しており、大学生が沿岸部や中山間地域でインターンシップを行うためには宿泊が必須となる。また企業規模が小さいことが多く、ひとつの会社で大学生を一定期間受け入れることはハードルが高い。しかし少しでも大学生に地域を知ってもらいたいという気持ちは多くの市町村が抱いていたことから、地域が一体となって学生を受け入れる形のプログラムが生まれたのである。

本稿は、岩手県内の学生向けに始まったインターンシッププログラムが首都圏の大学生に門戸を開き、学生にも受け入れる地域にも良い影響を与える新たなキャリアデザインプログラムとなったプロセスと、教育としての取

り組みについて紹介するものである。

1 プログラムの特徴 ―地域で働くことは、地域で暮らすこと―

従来のインターンシップが、企業や業界を知ってもらう「働くこと」が中心であったのに対し、このプログラムは、地方の特徴でもある「働くこと」と「暮らすこと」の距離の近さに注目し、自分たちの将来について「働くこと」だけではなく、「暮らすこと」も含めて考えさせることを大事にしている。キャッチフレーズの「地域で働くことは、地域で暮らすこと」は、ともすれば働くことに偏りがちな就職活動において、「東京で働くことは、東京で暮らすこと」「岩手で働くことは、岩手で暮らすこと」を示す。このような提示をすることで、より多様なキャリアデザインを描けるようになると考えている。

また通常のインターンシップが、学生と受け入れ事業所の二者で成立するのに対し、本プログラムはそこに自治体加わることも特徴の一つである。前述の通り岩手県は、地方の中でも飛び抜けて広大な面積を誇る。その

一方で学生が実際にインターンシップを行うとなると、遠距離の移動を余儀なくされることが多く、当然発生するのが費用負担の問題である。実際の就職活動でも費用負担の問題はあるが、その前段階である、低学年におけるプログラムにおいては費用負担の大きさから参加を躊躇してしまう可能性が高くなる。それを解決するために、本プログラムでは、実施地域の自治体による交通費や宿泊費の補助が行われている。

また一方でプログラムを実施するには、受け入れプログラムの作成をはじめ、地域の事業者・関係者との調整、宿泊場所の手配、送迎手段の確保、学生との事前事後の連絡・調整、大学との連携など、行うべきことが決して少なくない。このため、受け入れ地域の自治体が、それぞれにコーディネーターを設置し、プログラムの実施に結びつけている。

このように本プログラムは地域の人的ならびに金銭的負担なくしては成立しないものであり、そこに学生を送り出す大学サイドとしては、いくら感謝してもしきれないというのが本音である。

2 プログラム概要

本プログラムは、前述の通り2016年から始まった岩手県内における地域志向型インターシップの取り組みに、首都圏の大学である横浜国立大学および駿河台大学の学生を加える形で展開されてきた。そして2022年には経済産業省・厚生労働省・文部科学省による三省合意を受けて「地域×キャリアデザインプログラム」と名称を改め、現在では岩手県内6市町にて実施されている。

地域に一定期間滞在し、働くことと暮らすことを同時に体験する合宿形式での実施である。「表1」に2024年の各自治体での実施状況を、「写真1～6」にその様子を示す。

なお、参加学生数は6地域合計で73名（そのうち横浜国立大学13名、駿河台大学18名、岩手大学14名、その他の岩手県内および東北地域の大学などが28名）であった。

自治体名	実施期間	参加学生数	実施内容
岩泉町	8/19～23	7	龍泉洞黒豚ファーム、岩泉ホールディングスなどでの研修、地域の経営者や岩泉町役場の若手職員の話の聞く会
葛巻町 1	8/19～23	11	くずまき高原牧場、岩手くずまきワイン、グリーンテージくずまき、葛巻町役場での研修、町長講話、地域住民の交流会、先輩と語る会など
葛巻町 2	9/2～6	12	
二戸市	8/26～30	22	あべはんグループ、オノデラサイン、二戸時計工業などで研修。地域の方や勤務終了後の従業員の方との交流、地域課題を考えるワークショップ
一戸町	8/29～9/1	5	町や農業者が出資する一戸夢ファームで研修をしつつ、町内の農業施設を見学。新規就農者の話を聞くなど
雫石町	8/28～9/2	5	盛岡セイコー工業、炭焼き生産者、しずくいし軽トラ市実行委員会などで研修。移住者との交流会や地域イベントの運営スタッフなども体験
宮古市 1	8/20～27	4	陸中建設、認定こども園宮古ひかり、小山田電業など市内の事業所に対し、働いている方へのインタビューや現場見学などを行う取材型インターンを実施。成果物はインターネット上で公開
宮古市 2	9/3～10	7	

[表1]2024年度 地域×キャリアデザインプログラムinいわて 実施状況



[写真1] 岩泉町：地域のみなさんと豆腐づくりを体験



[写真2] 葛巻町：地域の祭に参加



[写真3] 二戸市：鶏肉の生産について学ぶ



[写真4] 一戸町：一戸夢ファームでの農業実習

本プログラムの教育的な目的は「実践的な体験を通じて多様な価値観を醸成し、将来の選択肢を増やすこと」である。そこでこのプログラムでは、首都圏では体験できない地方創生や今後の日本のエネルギー問題、農林水産業など第一次産業に関する問題、ものづくり産業・文化の継承に関する問題、地方での働き方などについて、ストーリーを伴って実践的に体験し、考える機会をつくつ

3— 教育的効果と実践的学び



[写真5] 雫石町：軽トラ市で運営についての話を聞く



[写真6] 宮古市：現地での報告会

ている。低学年次に実際に地域や地方で活躍するさまざまな人々と出会うことで地域や地方の多様な可能性を知り、将来の選択肢を増やすことができる。

例えば、学生たちは葛巻町の風力による電力自給率は360%、酪農を中心とした食料自給率は200%を超えることは事前に知識として知っているが、実際に現地で風力発電施設を見たり、酪農に関わる人々と一緒に牛の世話をしながら仕事や暮らしについての話を聞いたりすることで、それぞれの自給率の持つ意味を考える。宮古市で復興道路の建設に携わった人と食事を共にしながらさまざまな話を聞くことで、東日本大震災の被害や復興の道筋をリアルティを持って考える。岩泉町では、酪農家での牛乳の生産、岩泉ヨーグルトへの加工、道の駅での販売という一連の流れを経験し、さらに首都圏への輸送方法や販路の拡大方法を垣間見ることで、流通の本当の意味を学ぶ。

このような学びから得られるキャリア教育としての意義は、次のようにまとめることができる。

- ・暮らすことから考えるキャリアデザイン

地方は働くことと暮らすことの距離が極めて近いこと

が多く、働くことと暮らすことの間に、消防団に代表されるような地域での活動が多く存在している。そして自然豊かな生活の環境、温かい人間関係など、それらに触れることで、いわゆる職業だけではなく、生活まで含めたよりリアルなキャリアデザインを考えることができる。

- ・未知の世界にリアルに触れて、自ら学びとる

興味はあっても行ったことのない場所に行き、触れたことのない物事に触れて、自らが感じて多くを学びとることがこのプログラムの大きな特徴である。岩手から帰ってきた直後には、ただただ楽しかったとしか言えなかった学生たちが、学生同士のディスカッションや情報交換を経て、感じとった何かを何らかの形で発信しようとする過程で、自分に生じた変化を言語化し、あらためて蓄積・醸成させていく。

4—低学年次を意識した工夫

本プログラムでは、特に大学1年次の学生が安心して参加できるよう、以下の工夫を凝らしている。

(1) 募集段階での支援

- ― 正規科目として単位認定を行い、参加の意義を明確化
- ― 地域担当者によるオンライン説明会や前年度参加学生の体験談の共有機会を提供
- ― 大学担当教員による相談体制を整備

(2) 実施前の準備

- ― 昨年度参加者と現地コーディネーターによる事前ミーティングの実施

- ― 大学教員が保険・マナーなどを事前指導

(3) 実施時の工夫

- ― 合宿形式により、仲間との経験を共有
- ― 現地での振り返りミーティングを通じて内省を促進
- ― 地域の実情に関する学びを深める会合を実施（経営者、住民、首長との交流）

(4) 実施後のフォロー

- ― 他地域参加学生との合同授業での振り返り
- ― 学園祭などでの成果発表や、関心分野の深掘り支援
- ― 春季にステップアップ・プログラムを実施し、継続的な参加を可能にする

(5) 地域との連携体制

- ― 地域と大学による情報交換会・勉強会を開催
- ― 「地域志向型インターンシップネットワークinいわて」^{※1}を中心とした連携体制により、プログラムの改善および地域拡大を推進

5 各大学の体制と活動の展開

次に各大学の実施体制を紹介する。

(1) 首都圏大学の体制

・横浜国立大学

横浜国立大学では、20年前から実施している学部副専攻プログラムの「地域課題実習」プロジェクトの一つとして2022年度より「岩手らばーず」が活動を始めた。「岩手らばーず」の学生は、本プログラムへの参加をきっかけとして、3月11日前後に三陸地域を訪れたり、大学祭で岩手の産品を販売するなど、自発的な活動を展開している。

・駿河台大学

駿河台大学では、全学部共通アウトキャンパス・スタ

ディ科目の1プロジェクトとしてプログラムを位置付け、冬にワーキングホリデーの形で地域を再訪するなどの活動を展開している。

(2) 首都圏大学での展開に向けた思い

首都圏大学での取り組みには、東日本大震災以降、遠方の学生が岩手の沿岸地域で長期インターシップなどを行った後、大学においてその経験を周囲と共有しにくく、共感を得にくいなど、地域にとっても学生個人にとっても、次のステップにつながりにくい現状を打破したいという思いがあった。しかしながら、最近ではプログラムを終えた学生たちが大学に戻って各地の体験を語り合い、自分が行った地域が一番良かった！と楽しそうに自慢し合う様子が見られ、良い方向に進んでいるのではないかと感じている。

(3) 地元大学の体制

・岩手大学

地元の岩手大学では、COC+活動の一つとして、2016年当初から本プログラムに参画してきており、2023年から全学部対象共修プログラムの中で、事前学修・事後フォローも含めた授業「キャリアデザイン実践」

として単位化している。

おわりにー参加学生の声とその後の展開ー

プログラムから戻った直後の学生の声には主に次のようなものがあった。

- ・収穫や花束づくりなど、農業の楽しい部分だけやらせていただいたのだと思いますが、想像していたよりも10倍くらい楽しい経験でした。
- ・期間中食べたものは全て美味しかったのですが、特にまるごといただいたレタスがみずみずしくて、めちゃくちゃ美味しかったです。
- ・牧場やヨーグルト生産の現場など、生産者の立場を体験したことで、生産者と消費者の間のプロセスの重要性が実感できました。
- ・普通、5日も過ごせば何かしら少しは不快な気持ちになったりする瞬間があると思うのですが、岩手ではまったくありませんでした。すごいです。
- ・同じゲストハウスで過ごした仲間との会話でもたくさんの新しい価値観を手に入れることができました。

このように、プログラム参加直後は直感的なうれしさ、楽しさが表現されているが、大学に戻って他の地域のプログラムに参加した学生とのディスカッションや情報共有などを通して、お世話になった地域に何か自分ができることはないか？という気持ちが生まれ、友達や家族を誘って岩手を再訪したり、自分なりにSNSなどで情報を発信するなどの動きが継続している。

横浜国大の「岩手らばーず」は、2025年度も春の学園祭やオープンキャンパスで、陸前高田・大船渡でつくられた椿茶を販売している。駿河台大学では秋の学園祭で、2年分の活動発表を行う予定である。

また、本プログラムは必ずしも学生が岩手に就職したり移住したりすることを最終目的としているわけではないが、働くことと暮らすことを同時に考えた結果、首都圏よりも地方で就職することが自分らしく生きることにつながるという考えに至る学生や、第二の故郷として岩手を捉えるようになる学生も多い。

2025年度の参加学生募集においては、これまでに参加した学生が、積極的に自分達の体験を後輩に力説しており、本プログラムが着実に学生に根付いてきたこと

を実感している。

10年近く継続してきた岩手のプロジェクトは、各地域が切磋琢磨することで、毎年少しずつ進化しているのが大きな強みであり、特徴である。

本プログラムはこの度、「第8回学生が選ぶキャリアデザインプログラムアワード」※2において、低学年キャリアデザイン賞を受賞した。今回の受賞を励みに、地域と大学が協力して、さらに魅力的な学生と地域のためのプログラムを展開し続けていきたい。

〈注〉

※1 地域志向型インターンシップネットワークinいわて

学生を受け入れる自治体と学生を送り出す大学の担当者が設立したネットワークで、経常的にさまざまな情報共有をしながら、キャリアデザインプログラムに関するオンラインでの合同説明会、参加学生の事前・事後の交流会、成果報告会、コーディネーターの勉強会などの企画・運営を行っている。

※2 学生が選ぶキャリアデザインプログラムアワード

主催…「学生が選ぶキャリアデザインプログラムアワード」実行委員会、後援…経済産業省／厚生労働省／文部科学省／日本経済新聞社／マイナビ

低学年キャリアデザイン賞は今回から新設されたもので、応募128プログラムの中から2つが選出された。

現在の学生の価値観と

キャリア教育

―学生の「不安」から紐解く
低年次向けキャリア教育―

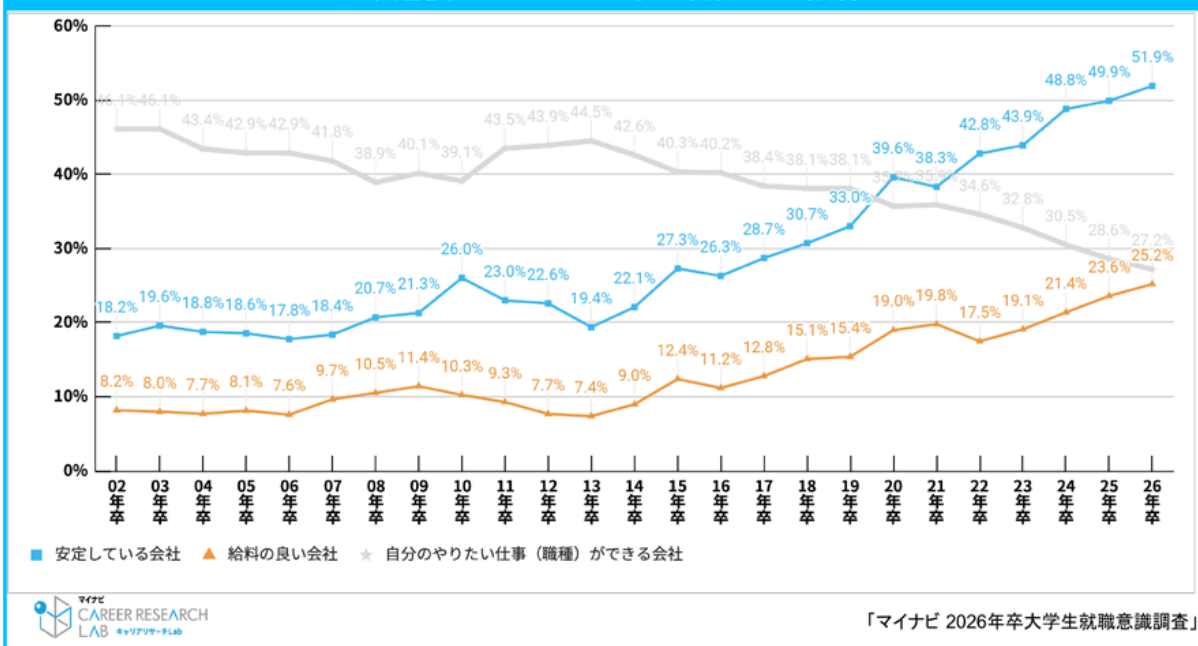
中島 英里香

株式会社マイナビ
キャリアリサーチラボ研究員

1 現在の学生の価値観

現在、就職活動生の企業選びに対する価値観は大きく変化している。マイナビが実施した調査によると、2019年卒の学生までは「自分のやりたい仕事ができる会社」が企業選択の重要ポイントとして最も多くあげられていた。しかし、新型コロナウイルスの感染拡大の影響を受けた2020年卒では「安定している会社」が最多回答となり、その傾向は年々強まっている。2026年卒は、半数以上の学生が「安定している会社」を企業選

企業選択のポイント(上位3項目のみ抜粋)

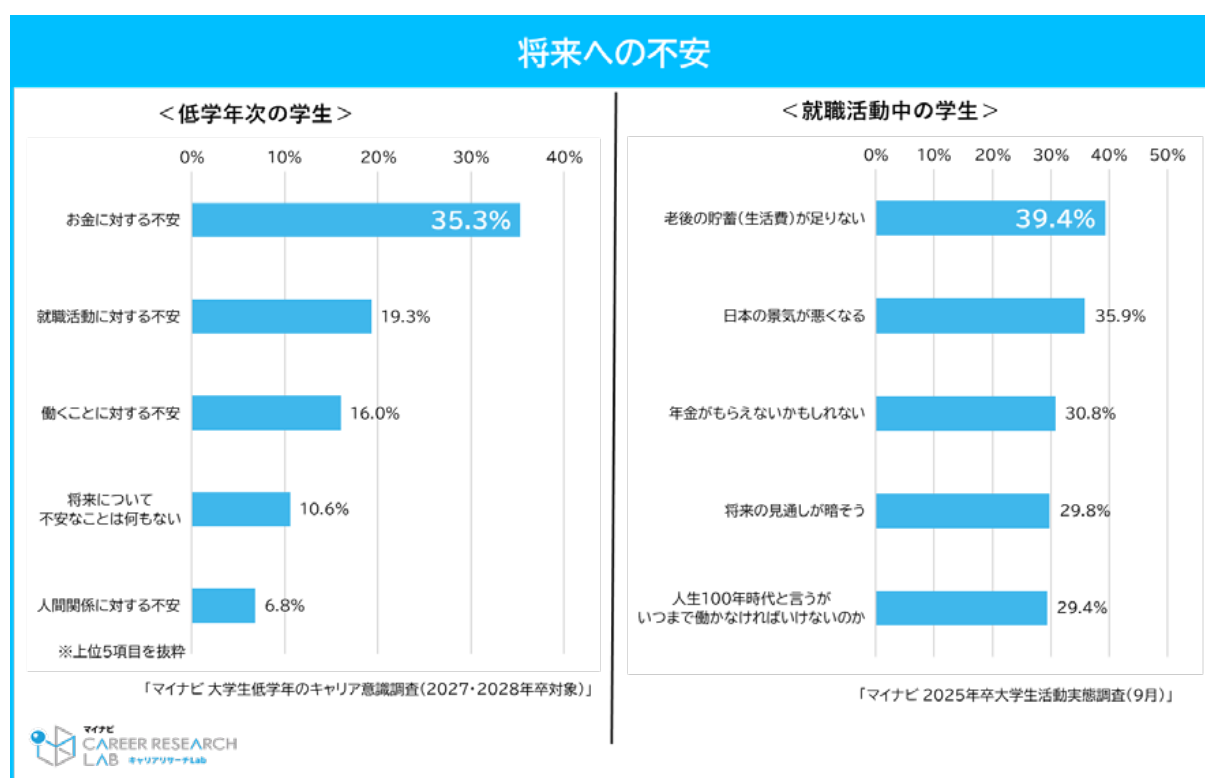


[図1] 企業選択のポイント

びの基準としてあげており、安定志向が顕著に表れている。さらに、「給料の良い会社」を重視する学生も増加しており、それまで最多だった「やりたい仕事ができる会社」の割合を上回る勢いである【図1】。

この変化の背景には、学生が抱える将来への不安が大きく影響していると考えられる。将来の不安について聞いた調査では、「老後の貯蓄が足りない（39・4％）」、「年金がもらえないかもしれない（30・8％）」といった金銭面に関する回答が上位にあがる。このような不安は低年次の学生にもみられる。低年次の学生を対象とした「大学生低学年のキャリア意識調査」によると、将来に対して不安を感じていることとして最も多くあげられたのは「お金（35・3％）」で、近い将来に待ち受ける「就職活動（19・3％）」よりも多い。さらに、この回答割合は近年増加傾向にあり、学生の金銭面に対する不安が高まっていることがうかがえる【図2】。

現代は「VUCA（変動性・不確実性・複雑性・曖昧性）」の時代とされ、将来の見通しが立てにくくなっている。さらに「人生100年時代」ともいわれる中で、老後2000万円問題や世界情勢の不安定さなど、懸念材



【図2】将来への不安

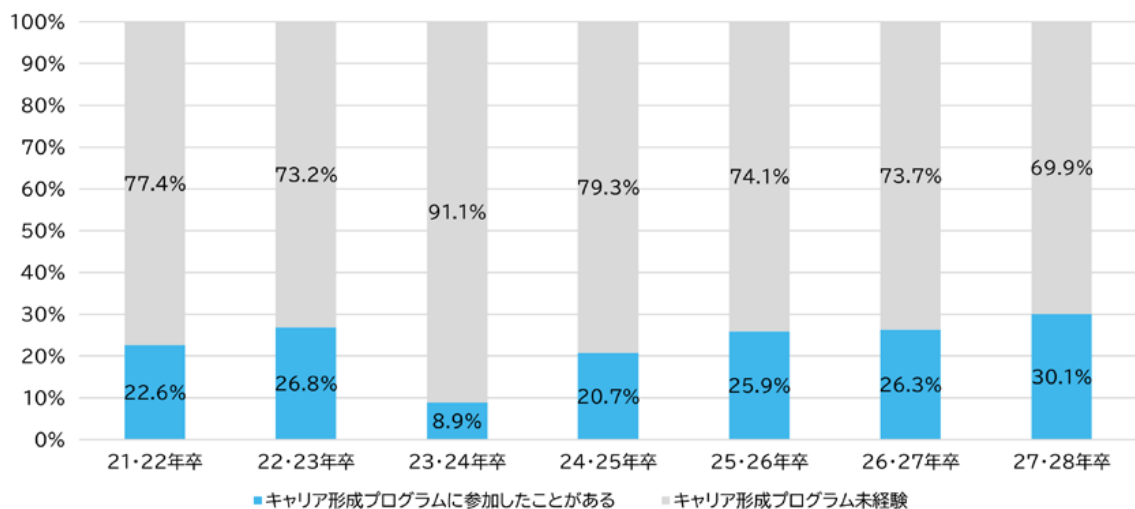
料は尽きない。こうした社会的な影響を、学生たちは敏感に感じ取っているようだ。そのため、企業選びにおいては「やりたい仕事ができるか」よりも、「安定しているか」が重視される傾向が強まっていると考えられる。

2 低年次学生のキャリア形成活動

「大学生低学年のキャリア意識調査」によれば、大学1・2年生の時点でキャリアの方向性が定まっている学生は約4割にとどまり、多数派とはいえない状況であった。キャリアの方向性が定まっている学生の多くは、高校時代から卒業後の進路を意識し、それに基づいて大学や学部・学科を選択している。すなわち、大学入学時点で将来のキャリアをある程度明確に描いている学生であるといえる。

一方で、キャリアの方向性がまだ定まっていない学生においても、約7割が卒業後の仕事選びに向けて何かしら行動していることがわかった。具体的には「大学のキャリア教育科目の履修（30・1%）」「友人と将来について話し合う（24・1%）」などの回答が多く、大学生活の中

【低年次学生】キャリア形成プログラム参加率



[図3] キャリア形成プログラム参加率

でキャリアについて考えている様子が見えてくる。さらに、インターシップ等のキャリア形成プログラムについても、参加したことがある学生は2027・28年卒で30・1%となり、コロナ禍で参加率が低下した2023・24年卒調査以降、4年連続の増加となった「図3」。前述の通り、不安定な社会情勢の中で安定志向が高まっている世代であるため、将来に向けた準備を早期に始める傾向があるのではないだろうか。

3 低年次学生におけるキャリア学習の効果

キャリアガイダンスやキャリア教育科目などのキャリア学習を受けた学生が、最も役立ったと感じている内容は、自己理解や将来設計を促すキャリアデザインの講義であった。キャリア学習の効果としては主体性や課題発見力の向上をあげる学生が多数だった。大学生活でどのように生かしたのかを聞くと、履修する授業やゼミの選択においても役立ったという意見が多くみられた。また、キャリア学習が具体的に何に役立ったかを聞いた自由回答を分析すると、大きく3つに分けられた。

1. キャリアについてより具体的に考えるきっかけ

例…将来自分がどのジャンルの職業に就きたいかはもと決めていたが、そのなかでも開発系の研究職に就きたいと決めること（理系女子）。

2. 行動の変化につながった事例

例…留学に行くかどうか決心するときの後押しになった（理系男子）。

3. 大学生活においてもポジティブな影響

例…アルバイト先などで、どのようなことを意識して取り組めば良いかわかった（文系男子）。

…交友関係や授業での主体性を持てるようになったと感じる（文系女子）。

これらの結果からわかるようにキャリア学習は学生のキャリア観醸成にとどまらず、大学での学びを促進したり、社会経験に良い影響を及ぼしたりしていることがわかる。

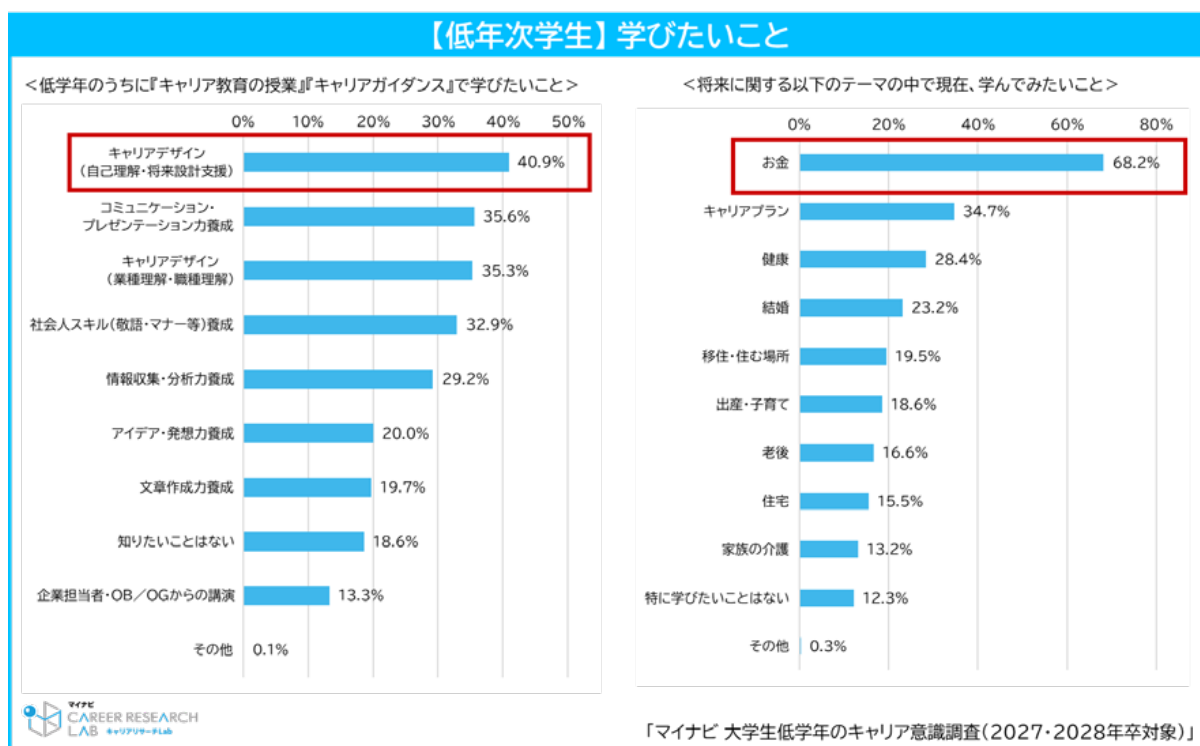
4 学生が求めているキャリア学習

低年次のうちに受けてみたいキャリア学習として最も多く

あげられたのが自己理解・将来設計ができるキャリアデザイン講座である。その次に多かったのが業種理解・職種理解のための講座やコミュニケーション・プレゼンテーション能力を養うための講座であった。そのため、学生は就職活動に直結する内容だけでなく、長期的な視点を育むキャリア学習を求めていることがわかる。また、将来に関するテーマで学びたい内容を尋ねると、最も多かった回答はキャリアプランではなく「お金」に関するテーマであり、ここでも将来に対する金銭面の関心の高さがうかがえる〔図4〕。

5 低年次からのキャリア学習とは

調査で示されたように低年次からキャリアの方向性が定まっている学生は多くはない。しかしながら、将来に対して漠然とした不安を抱えている学生は多いようだ。また、学生が低年次から受けたキャリア学習として、将来設計を支援するキャリアデザインの講座が最多回答であることを踏まえると、学生は数年後に待ち受ける就職活動の成功だけを考えている訳ではなく、長期的な観点



〔図4〕学びたいこと(低年次学生)

でキャリアを考えたいという要望を持っているようだ。

こういった学生のニーズに応えるためにも低年次向けのキャリア教育ではキャリアをより広く捉え、それを考えさせる取り組みが必要であろう。また、すべての学生がキャリア学習に積極的ではないだろうが、そういった学生に対しては、キャリア学習が学生の抱える漠然とした不安の軽減に有効であることを示せば興味を引けるかもしれない。低年次でのキャリア教育が自律的な学習につながっていくことも調査から示されており、キャリア教育の効果は多岐にわたる。昨今では、大学のみならず、企業の取り組みとしても、オープン・カンパニーをはじめとした低年次対象のキャリア形成支援プログラムが拡大し始めている。学生の自立支援として産学が連携し、こうした機会を社会全体で提供していくことが望まれる。

地域構想プラットフォームへの道

山田 啓二

学校法人京都産業大学理事長

2024年の出生数は予想より15年早く、ついに70万人を切り、合計特殊出生率は1.15と過去最低を記録した。このままでは20年後に18歳人口は今より4割減少することになる。

こうした事態は、とうの昔から予想されており、全国知事会では私が会長をしていた2014年に「少子化非常事態宣言」を出し、最早一刻の猶予も許されない状況を訴えた。政府も少子化対策を数次にわたり講じてきたが、すでに政策でこの事態が改善されると考える時代は過ぎたと言いかないようがない。この状況は文部科学省も意識しており、中央教育審議会の「2040年に向けた高等教育のグランドデザイン（答申）」（2018年11月26日）では事実上、大学の淘汰を宣言した。

初等・中等教育機関の統廃合により、高校生までは地域移動が少ないのに対し、地方の大学は厳しい状況にある。とりわけ問題なのは、大学の一極集中化が進んでいることである。このまま続けば地方大学の半分以上は、経営維持で

きなくなることは想像に難くない。

この答申時、私は中央教育審議会の委員として議論に参加していた。前述の危機的状況を踏まえ、大学は基本的に集約化と集中化の方向にあり、高度な研究・教育の質を確保するための大学の選別、ランク付けの必要性があることが、議論の中心となっていた。

日本の社会全体として、限られた資源を有効に使うための集約化・集中化、およびそれを踏まえた強化策は首肯できる。しかし、大学の役割はそれだけに留まるものであろうか。日本社会は、1つの有機体のようなものである。都市と地方、工業地帯と農村地帯、環境と開発の調和などを考慮すると、各地域を支える人材の育成はバランスよくあるべきだろう。高等教育の目的は、国家の先頭に立ち、国民を先導するリーダーを育成していくことだけではない。地方の大学は、医療・福祉・安全安心など地域のエッセンシャルワーカーを育ててきた。こうした存在を軽視して、社会は安定するのだろうか。

何よりも、地域にとってかけがえない大学の将来を東京で決めてしまつてよいのか。こうした地方関係者の思いが「地域の高等教育機関が高等教育という役割を越えて、地域社会の核となり、産業界や地方公共団体等とともに将来像の議論や具体的な連携・交流等の方策について議論する『地域連携プラットフォーム（仮称）』を構築することが必要である」という答申につながった。

そして今年、中央教育審議会は「我が国の『知の総和』向上の未来像／高等教育システムの再構築」（答申）（2025年2月21日）を発表。「大学等においても、18歳人口が減少することや地域の人材需給等も踏まえつつ、スクラップ・アンド・ビルドをはじめ学内における組織や定員に関する検討を十分行う必要がある」とした。その上で「経営・教学面において一定の質が確保できない高等教育機関については、学生保護の観点及び高等教育全体への信頼性確保の観点から、撤退を進める必要がある、そのための仕

組みの構築が求められる」と踏み込んだ。

しかし同時に「地域連携プラットフォームの仕組みを発展させた地域の関係者が議論し、各地域で実効性のある取り組みを推進するための協議体（地域構想推進プラットフォーム「仮称」）を構築することが必要である」ともうたっている。そこから「地域の大学をはじめとする高等教育機関が産学官金など地域の関係者と協働して研究・教育の連携を行う『地域研究教育連携推進機構（仮称）』の仕組みを導入し、活用を促す」とした。地域の高等教育を存続させるためには、地域が主体性と覚悟を持って大学教育に入り込んでいく姿勢が今まで以上に求められている。

知事を16年務めた後、若者の育成をと京都産業大学の教授に転身したが、昨年6月から理事長を引き受けることになった。答申の実現に自ら汗をかく立場になったことに感慨を持って世界遺産 上賀茂神社のある神山こうやまの麓から考える日々である。

多様な分野における博士人材の活躍

かつて博士人材は、大学の研究者になることが最も有力な進路と捉えられてきた。しかし、ポストの不足や経済的な不安定さから、「博士課程に進学しても修了後の就職が不安」「生活の経済的見通しが立たない」といった理由により、博士課程への入学者数は減少傾向にあり、2003年から約4割減少している。また主要国の中で日本のみが、人口100万人あたりの博士号取得者数の減少傾向が続いている[※]。このような課題を解決するため、文部科学省では、2024年3月に「博士人材活躍プラン〜博士をとろう〜」を取りまとめ、博士人材がアカデミアに限らず、産業界、行政など多様なフィールドで一層活躍できるよう、さまざまな具体的取組・支援を打ち出した。また、内閣府主導の大学支援フォーラム「PEA



KS」においても、2024年7月に発表された「産学人材流動WGアクション・プラン」において、博士人材を起点としたイノベーションの創出を目指し、産業界・大学・産学協働のそれぞれにおける具体的なアクションが提示されている。本企画では、博士人材に関する政策の動向や、特色ある大学院博士課程教育の先進的な取り組みを通じて、これからの社会において求められる博士人材像を多角的に考察する機会としたい。

※「博士人材活躍プラン〜博士をとろう〜」(2024年3月、文部科学省)



CONTENTS

多様な分野で活躍する博士人材の育成

—Double-Wing Academic Architecture—

森井 英一 大阪大学大学院医学系研究科教授

博士人材活躍プランと今後の大学院施策

永見 浩輔 文部科学省高等教育局大学振興課

大学院振興専門官

博士人材の民間企業での活躍

加治佐 一晃 経済産業省イノベーション・環境局

大学連携推進室室長補佐

産業界で活躍できる修士・博士人材の育成

—「大学院カーボンニュートラル副専攻」の挑戦—

下川 哲

早稲田大学政治経済学術院教授
カーボンニュートラル

社会研究教育センター副所長

多様な分野で活躍する

博士人材の育成

—Double-Wing Academic Architecture—

森井 英一

大阪大学大学院医学系研究科教授

はじめに

博士人材に対する日本における現在の一般的なイメージは「周囲を顧みず、ある分野のみを専門的に日夜研究し続ける人」というものかもしれない。しかし、研究を発展させるには、自らの力でその周囲の分野を巻き込み、新たな課題に挑戦し、得られた結果を振り返り、さらにその先に向けて突き進むことが必要である。そのためには周囲を見渡しながら自らの研究を俯瞰的にみる能力、常に新たなことにチャレンジする能力が求められる。関連した分野を

巻き込むには、巻き込まれる側に自らが行っている研究内容をわかりやすく説明する能力も必要であり、さらに巻き込まれた結果、どのようなメリットが互いにあるかを説得し協力してもらう交渉力も必要とされる。これらの能力は、翻ってみれば我々が生きる現代社会の様々な場面で必要とされるもので、このような能力を兼ね備えた人材こそが博士人材であると言える。つまり、博士人材を必要とする場は大学や研究機関といったアカデミアだけではなく、現代社会そのものである。大阪大学では社会の多様な分野で活躍できる博士人材を育成するための大学院教育として、「学際融合・社会連携を指向した双翼型大学院教育システム」(Double-Wing Academic Architecture 通称DWA A)という仕組みを構築している。本稿では、このDWA Aの仕組みと、それを活用した次世代挑戦的研究者育成プロジェクトについて紹介する。

① Double-Wing Academic Architecture (DWA A)とは

未来社会を創造できる人材とは、カーボンニュートラ

ル、デジタルトランスフォーメーションをはじめ、我が国の発展に貢献するだけではなくグローバルな視点で社会課題の解決に挑戦し突破できる人材である。この突破力は卓抜した研究実践力とも言え、自らの研究を深める博士人材こそが、未来社会を創造できる適材なのかもしれない。さて、研究を深めるとはどのようなことか冷静に考えれば、自らの専門性を深く掘り下げて追究する「知の探究」、その専門性を他の分野と融合させて新たな局面を模索する「知と知の融合」、そして研究を通して社会課題を解決する「社会と知の統合」の3要素に分けることができる。この3要素は決して互いに交わらないものではなく、相互に関連しながら研究の深化に寄与するものである。一人の博士課程の学生が研究実践力を身につけていく過程においては、ある局面では「知の探究」に資する教育を受け専門性を高め、別の局面では「知と知の融合」を目指した教育を受け自らの専門をどう発展させるか考え、さらにまた別の局面では自らの研究で社会をどのように変革させていくかを「社会と知の統合」における教育で考える必要がある。この3要素を兼ね備えた大学院教育がDWAAで、既存の研究科における「知

の探究」を主軸とし、既存の研究科の枠組みを超えて挑戦的・融合的な学びを主体的になす「知と知の融合」と「社会と知の統合」を両翼にもつシステムである〔図1〕。このDWAAは決して一朝一夕に得られたものではなく、大阪大学で長年続く副専攻、副プログラムというシステムがあったからこそ得られた構想である。所属する研究

学際融合・社会連携を指向した双翼型大学院教育システム

Double-Wing Academic Architecture(DWAA)

社会の新しいニーズに対応した優秀な人材の育成を図る



〔図1〕Double-Wing Academic Architecture (DWAA)

科の正規の大学院教育以外に、自らが得たい能力（コンピテンシー）を獲得するため、各々のコンピテンシー用に準備された正課外の大学院教育を自由にセルフデザインして受講するシステムが副専攻、副プログラムである。これらは研究科の枠を超えた教育であり、あたかも知識を放課後の体育館で鍛え上げるようなイメージであることから「知のジムナステックス」と呼ばれている。この知のジムナステックスをもとに出来上がったものがDWA Aである。

研究科の枠を超えた「社会と知の統合」に関連する教育の例が、2018年度よりスタートした医歯薬生命系の研究科の枠を超えた卓越大学院プログラム「生命医科学の社会実装を推進する卓越人材の涵養」である。このプログラムでは各々の研究科固有の専門性を高める大学院教育に加え、ライフサイエンス分野の研究で社会実装を試みるために必要とされるコンピテンシーを身につけるための研究科共通の大学院教育がなされている。アカデミアだけではなく、産業界や行政からも教育に参加してもらい、アカデミアからの「このような人材こそを医歯薬生命系の博士課程で育成してもらいたい」という声を入れながらプログラムの構成が行われた。その結果、ライフサイエンスの研究成果

を社会実装する上で問題となる知財戦略や市場調査、規制科学など、これまで個々の研究科では扱ってこなかった教育がなされ、修了者はアカデミア以外にも企業を含めて様々な分野で活躍している。

2 学際融合を推進し社会実装を担う 次世代挑戦的研究者育成プロジェクト

前述の繰り返しとなるが、大阪大学では「卓抜した研究力をもち、変容する社会と呼応しながら、先を読み柔軟な対応で自らの研究を高め、未来社会を創造する人材」こそ、社会から求められる力強い博士人材と考えて育成を行っている。「卓抜した研究力」を獲得し、「変容する社会」を見据え、そこで生じる課題を解決するため何を身につけるべきかを考え、自らをデザインできるといった博士人材を多様なキャリアパスへ一人でも多く送り出すことが、よりよい未来社会の創造につながると考える。この力強い博士人材を研究科の枠を超えて全学体制で恒常的に育成し支援する持続可能な体制構築を目指したものが、学際融合を推進し社会実装を担う次世代



〔図2〕学際融合を推進し社会実装を担う次世代挑戦的研究者育成プロジェクト

挑戦的研究者育成プロジェクトである「図2」。前述の卓越大学院プログラムが医歯薬生命系の中の各研究科の博士課程の枠を超えた教育であったのに対して、このプロジェクトは人文社会科学系、理工情報系、そして医歯薬

生命系の博士課程の枠を超えた、つまりすべての研究科の枠を超えた教育であることが特徴である。

このプロジェクトでは全ての研究科の学生を対象とし、社会において即戦力となり未来社会を創造できる学生の育成を目的に、既存の枠を超えて産学・社会学共創推進、国際性涵養等の教育が行われている。「知の探究」、「知と知の融合」、「社会と知の統合」のいずれも、激しく構造変化する社会と呼应しながら研究を高めることを目指している。この3種の学びの先にある人材こそ、社会から求められる力強い博士人材、すなわち次世代挑戦的研究者であることから、種々の教育コンテンツを準備し、DWAのすべての方向性が包含されたプログラムとなっている。各々のプロジェクト生が所属する研究科で「知の探究」を目指した教育を受け、研究科共通の「知と知の融合」、「社会と知の統合」を視野に入れた教育を自らデザインしながら受け、これを通し、高い研究実践力を身につけるとともに、社会に目を向け、自分の行っている研究で未来社会をどのように創造するのかといった社会実装力をも体得する人材に成長することを目標としている。

自らがいかに卓越した研究力を獲得するか、どのような

社会課題をどう解決し、未来社会をどう創造するか、考え抜くには高いモチベーションが必要である。このモチベーションをプロジェクト生に喚起するには、自らが進む上で参考となるキャリアパスをできるだけ多く提示し体験する機会や、様々なキャリアを目指す多様なプロジェクト生同士が刺激しあえる機会を提供することが大切である。このため、専門の異なるプロジェクト生同士が座長や演者を務め、自ら行っている研究内容を異分野のプロジェクト生にわかりやすく説明する「ミキシングプレゼンテーション科目」の受講がこのプロジェクトでは必須となっている。この科目を契機に新たな共同研究が開始されることもあり、プロジェクト生同士の交流の最適な環境になっている。専門性の異なるプロジェクト生に説明する能力は、自らの研究を深めるために関連分野の人々を巻き込む時に必要とされる能力につながる。また、アイデアというものは頭の中にある点と点がつながった時にふと湧き出ることが多い。この点と点は、かなり離れたものであることもある。その意味でも、全く異なる分野の研究を聞くことは、自らの研究に新たな視点を付与し、意外な展開を図ることにつながる可能性がある。

「ミキシングプレゼンテーション科目」以外にも、選択科目であるが「次世代キャリア・トーク&コミュニケーション」科目というものが提供されている。この科目では様々な分野で活躍している人を招き、そのキャリアパスを語りプロジェクト生と交流してもらうことで、プロジェクト生が自ら進む上で参考となるキャリアパスをできるだけ多く体験する機会となっている。「写真」また、大阪大学には100を超える企業との協働研究所や共同研究講座があり、企業が学内に常駐することでまさにIndustry on Campusが具現化している。例えば午前中に研究室で研究を行い、午後に同じキャンパス内にある協働研究所でインターンシップを行うことも可能で、社会が求める課題に触れながら研究を進めることができる環境である。

大阪大学には学生のキャリアに関わる様々なセンターがある。例えば学生の単位取得状況や成績情報と大学院修後のキャリア情報を一元的に扱い、学生教育の効果検証を通してPDCAサイクルによる教育プログラム改善につなげることを目的に、Student Life Cycle Support Center (SLICSセンター)が2022年に設立されている。国際機関なども含めた幅広い様々な分野で活躍する人材を巻き

込みながらキャリア教育を行っているキャリアセンターも2017年に設立された。これ以外にセンター化はされていないが、大阪大学発のベンチャーの設立にも関わっている人材や起業に興味のある学生が集ったイノベーターズクラブや、SAKIGAKEなど卓越したグラントを獲得した若手研究者が集うSAKIGAKEクラブなどの組織もある。次世代挑戦的研究者育成プロジェクトは、STICSセンターをはじめとした様々な組織に協力してもらいながら、種々の教育コンテンツを通して社会から求められる力強い博士人材を育成すべく日々活動している。



[写真1] 次世代キャリア・トーク&コミュニケーションの様子

おわりに

アカデミアには博士人材を育成する使命がある。ここで言う博士人材とは、決して研究室に籠り、周囲と隔絶された環境で研究に日夜明け暮れてコミュニケーションを取りづらいような人材ではない。自らの力で研究を実践し、それにより社会を変革しようという活力のある人材である。研究を発展させるには、自ら新たな課題を発見し、それに挑戦していくことが求められる。そのためのアイデアは点と点が頭の中でつながることで生まれるもので、多くの点を頭の中に作っていくことが必要である。点を様々な分野から得る人材とは、自らの研究を俯瞰し、常に周囲から情報を得ようとする人材であり、周囲と良好なコミュニケーションを図り、互いに発展しあえるような材料を提供できる人材である。このような人材は現代社会の様々な場面で必要とされるもので、広く社会のイノベーション創出に貢献できる博士人材を育成することが現在のアカデミアには求められていると考える。

博士人材活躍プランと 今後の大学院施策

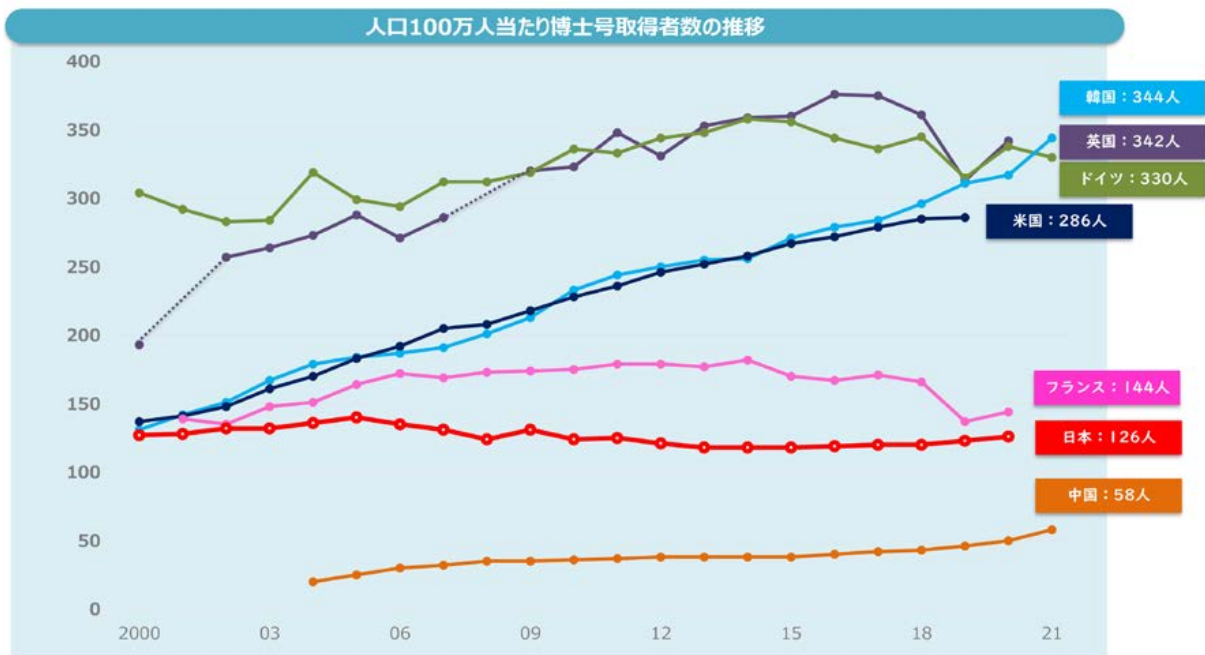
永見 浩輔

文部科学省 高等教育局
大学振興課 大学院振興専門官

1 我が国の博士を3倍に

博士人材は深い専門知識と、課題発見・解決能力などの汎用的能力に基づき、新たな知を創造し、活用することとで、社会の変革、学術の発展、国際的ネットワークの構築を主導し、社会全体の成長・発展をけん引することができる重要な存在である。

一方、人口100万人当たりの博士号取得者数は主要国のなかで日本のみが減少傾向が続いているという状況にある「図1」。また、我が国における社会人以外の博士課程への入学者数は、ここ数年は増加も見られるものの、



(出典) 文部科学省 科学技術・学術政策研究所、科学技術指標2024、調査資料-341、2024年8月 をもとに作成

[図1]人口100万人当たり博士号取得者数の推移

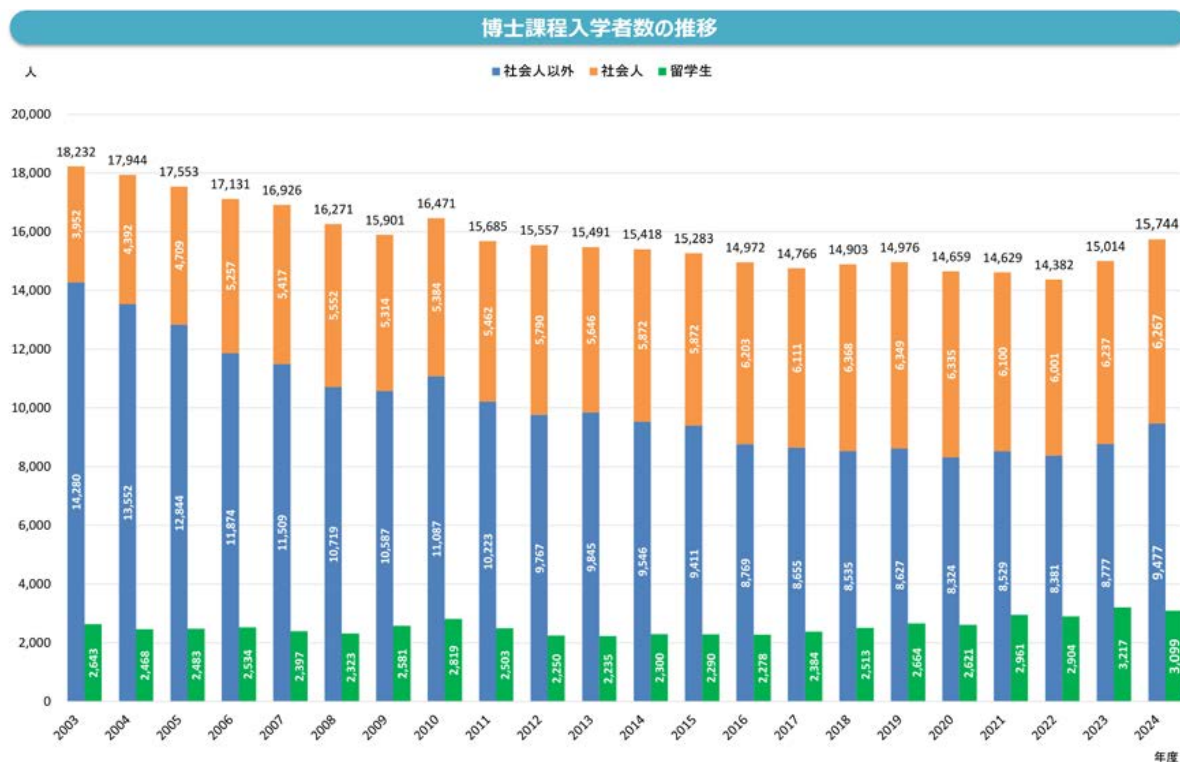
2003（平成15）年をピークに減少傾向にある「図2」。社会がより高度化かつ複雑化する中、我が国においても博士人材の増加を図ることが必要である。文部科学省では令和5年11月に盛山正仁文部科学大臣（当時）を座長とした「博士人材の社会における活躍促進に向けたタスクフォース」を設置し、令和6年3月、「博士人材活躍プラン」博士をとろう（以下、「博士プラン」）をとりまとめた。この博士プランにおいては「2040年における人口100万人当たりの博士号取得者数を世界トップレベルに引き上げる（2020年度比約3倍）」ことを大目標としている。

2 博士を取り巻く現状と課題

我が国の博士の現状について触れておく。

人口100万人当たりの博士号取得者数の減少傾向及び博士課程への入学者数の状況は前述のとおりである。

また、社会人の入学者の割合が2003（平成15）年の約2割から近年は約4割まで増加している一方で修士課程から直接博士課程に進学する学生数は約4割減少して



〔図2〕博士課程入学者数の推移（出典）文部科学省「学校基本調査」をもとに作成

いる。

なぜ、修士課程から直接博士課程に進学する学生数は減少しているのか。文部科学省科学技術・学術政策研究所の調査^{※1}によれば、博士課程進学ではなく就職を選んだ理由として「博士課程に進学すると生活の経済的見通しが立たない」「博士課程に進学すると修了後の就職が心配である」との回答がそれぞれ3割を超えており、将来に対する不安が博士課程への進学を躊躇させる一因となっていることが見て取れる。一般社団法人日本経済団体連合会が実施したアンケート結果^{※2}からは、企業から大学に対し「産学連携の充実や共同研究への大学院生の参画」「課題解決型の教育プログラムの充実」などを求める声が多く、大学院教育のカリキュラムと企業側からの期待との間にはギャップがあり、そのことが将来に対する不安を誘発している可能性も考えられる。

3 博士人材が多様なフィールドで活躍するために

博士人材がアカデミアのみならず多様なフィールドに挑戦し、一層活躍できる社会を実現していくためには、意

欲と能力があればいつでも大学院に進学でき、質の高い教育を受けながら研究に打ち込める環境、そして博士人材が社会から正当に評価されることが重要である。博士プランでは博士人材が活躍できる社会の実現のために3つの具体的な柱を立てて施策を進めることとしている。

1点目は「社会における博士人材の多様なキャリアパスの構築」である。例えば、産業界と大学が協力して実施する長期・有給・ジョブ型の「ジョブ型研究インターンシップ」の実施によりSociety 5.0に相応しい雇用の在り方と高等教育が提供する学びのマッチングの促進に取り組んでいる。また、経済産業省と文部科学省の共催により「博士人材の民間企業における活躍促進に向けた検討会」を設置し、今年3月には「博士人材の民間企業における活躍促進に向けたガイドブック」などの取りまとめを行ったところである。

2点目は「大学院改革と学生などへの支援」である。例えば、今年度より「未来を先導する世界トップレベル大学院教育拠点創出事業」をスタートし、世界トップ水準の大学院教育を行う拠点形成を促進する取り組みへの支援を行うこととしている。また、優秀な博士課程学生へ

の経済的支援の充実にも取り組んでいる。

3点目は「学生本人への動機づけ」である。例えば、「未来の博士フェス」を定期的に開催し、博士人材の強みや社会で活躍する魅力を発信するなど、博士課程進学のモチベーションを高める取り組みを行っている。

なお、文部科学省においても多くの博士人材がその専門分野にとどまらない強みを生かして活躍している。博士人材の採用目標を設定するなどの博士人材の活躍のための取り組みを今後も進めるとともに、この文部科学省での取り組みの他省庁への横展開も図ってまいりたい。

4 博士をとろう

この博士プランはサブタイトルとして「博士をとろう」と名付けている。この「博士をとろう」には博士号を取得するという意味での博士を「取ろう」、そして、企業においても是非博士人材を採用していただきたいという意味での博士を「採ろう」、これら2つの思いを込めている。

本年2月にとりまとめられた中央教育審議会答申「我

が国の『知の総和』向上の未来像、高等教育システムの再構築」においても、質の高い大学院教育の推進や幅広いキャリアパスの開拓の推進をはじめ、大学院改革の具体的な取り組みを引き続き着実に進めていくことが重要であるとされている。文部科学省としては、博士人材が多様なフィールドで活躍し、我が国の経済、社会の持続的発展を実現するために、関係省庁や大学、産業界の関係者の方々としっかり連携しながら、着実に施策を実行してまいりたい。

「博士人材活躍プラン「博士をとろう」について

https://www.mext.go.jp/a_menu/jinzai/1278386_00002.htm



※1 文部科学省科学技術・学術政策研究所「修士課程（6年制学科を含む）在籍者を起点とした追跡調査」「調査資料NO.323」（2023年）

※2 （一社）日本経済団体連合会「博士人材と女性理系人材の育成・活躍に関するアンケート結果」（2024年）

博士人材の

民間企業での活躍

加治佐 一晃

経済産業省イノベーション・環境局
大学連携推進室室長補佐

1 博士はアカデミア人材？

「博士は、大学教授を目指す」—本人も含め多くの人が、そう思い込んでいるのではないだろうか。しかし近年、博士人材に関する状況は大きく変化し、企業での活躍が進もうとしている。

21世紀になり、新しい科学技術の社会実装が進み、グローバル化が進展することに伴い、各企業は最新の科学技術・学術を取り入れ、国際市場で競争できる製品・サービスを生み出すことが重要になりつつある。その中で博士人材は、最新の学術を理解し、知識を内製化し、事業

化を推進することができるとして、世界各国の企業で活躍が進んでいる。

日本においても博士人材の採用を進める企業は増えてきており、博士課程修了後の進路状況は、民間企業や公的機関へ進む人数の方が、アカデミアに残る人数より多くなっている。また、企業での役割も拡大しており、博士課程での研究を生かして研究開発職として活躍するだけでなく、大学での専攻と異なる分野の研究を担ったり、経営企画や技術営業など研究以外の業務での活躍も進んでいる。

2 博士人材の民間企業における活躍促進に向けた検討会

しかし、採用したくても採用できていない状況にある企業も多く存在しており、最大の要因として「マッチングがうまくいかなかった」ことがあげられている。

学部生・修士課程学生の就職活動は一定のスケジュールやルールが形成されており、学生・企業・大学がどのように行動・支援したら効果的か、関係者間で理解が進んでいる。一方で博士人材の場合は、教員や先輩からの紹介などが多

い傾向にあり、新たに採用を始めたい企業や、博士人材の就職支援の経験が少ない大学が、何から始めればよいか情報が得られず、効率的な採用・支援が進めにくい状況にある。このような課題を解決するため、経済産業省と文部科学省は共同で、企業・大学・関係団体の実務担当者とともに「博士人材の民間企業における活躍促進に向けた検討会」を開催した。全7回にわたり、主に事例の発表をもとに議論を行い、効果的な取組の整理を進めた。

3 ガイドブックとロールモデル事例集

検討会での議論を踏まえ、令和7年3月に、企業と大学が具体的に行動に移すための「博士人材の民間企業における活躍促進に向けたガイドブック」、産業界における博士人材の活躍事例を紹介した「企業で活躍する博士人材ロールモデル事例集」を取りまとめ、公表した。

ブック

本ガイドブックは、「企業への手引き」と「大学への手引き」、「学生の皆さんへ」に大きく章を分けている。(図)

博士人材の民間企業における活躍促進に向けたガイドブック（概要）



経済産業省と文部科学省が共同で、博士人材の民間企業における活躍促進について検討
(検討会委員長：川端和重 新潟大学理事・副学長)



(令和7年3月取りまとめ)

1. はじめに

- ・委員長メッセージ
- ・経済産業省・文部科学省メッセージ
- ・ガイドブック策定の背景

2. 企業への手引き

- 博士人材の採用のポイント
- 博士との出会いの場への参加
- 経営方針と人材戦略の連動
- 採用計画の決定
- 博士課程学生に企業を知ってもらう取組
- インターンシップなどの実施
- 選考の実施
- 入社時の処遇、入社後のキャリアパスの設定
- 博士人材の強みを引き出すための環境整備
- 優秀な人材を惹きつけるための工夫、産学連携の一層の推進

企業や大学が取り組むことが奨励される事項を項目ごとに分類して解説

3. 大学への手引き

- キャリアセンター等の組織的な支援体制の整備
- 育成する人材像の明確化・教育課程の編成
- 「キャリア」を考える機会の提供
- 就職活動に関する情報提供や相談の実施
- 企業との交流機会・出会いの場の提供
- インターンシップなどの機会の創出
- 博士課程修了後の進路、ロールモデル等の把握・公表
- 産学連携の一層の推進

4. 学生の皆さんへ

- ・メッセージ
- ・就職活動のSTEP

5. 事例集

- ・企業の取組事例(9社)
- ・大学の取組事例(18大学)
- ・主な人材情報サービス

[図] 博士人材の民間企業における活躍促進に向けたガイドブック（概要）

【企業への手引き】

採用活動を始める前に計画を立てておくべき事項や、採用活動の方法、入社後に活躍できる環境の整備などについて例示している。最新の採用動向を踏まえ、①新卒一括採用とは異なる採用方法（通年採用・経験者採用など）もあることや、②初任給やキャリアパスの設定方法など、大学の就職支援の担当者が読んでも参考になる内容も記載している。

【大学への手引き】

マッチングイベントへの参加など具体的支援の内容だけでなく、大学として支援を進めるための基盤づくりに取り組むことが重要であることを示している。

・博士人材の就職支援を行う組織の設置

博士人材の就職活動の支援は多くは指導教員が実施しているが、必要な支援が広く届くようにする必要があることに加え、企業が博士人材を採用したいときのコンタクト先が分からないなどの課題があった。そのため、大学内で組織的な支援体制を構築することを奨励し、その方法を例示した（専門家を起用する、OB・OGの協力を得る、関係大学とコンソーシアムを組成するなど）。

・多様な進路を見据えた博士課程の編成

企業の採用担当者は大学を卒業・修了してから時間が経過しており、今の教育内容や博士課程学生の実態を詳細に理解しているわけではない。また大学の情報発信も、企業の採用担当者まで届いていないこともあった。そのため、学修目標や育成する人材像を理解しやすい内容と表現で定めるとともに、大学で行う教育の特徴や卒業生の活躍状況について、積極的に発信することが効果的である。

ある私立大学では、大学と連携協定を締結している企業や、卒業生が経営幹部を務める企業に対して、博士人材の採用の働きかけを行う取組を進めている。このような取組が、博士人材のキャリアパス拡大に繋がることは疑いようがない。

・企業で活躍する博士人材ロールモデル事例集

産業界で活躍している多様な博士人材のロールモデル（20社、25名）を取りまとめている。博士課程学生に限らず、学部生・修士課程学生も含めて、博士課程修了後に企業へ就職するという選択肢があることを知ってもらい、キャリアパスの検討の参考にしてもらうことを想定している。

4 今後に向けて

大学は、博士人材を、アカデミアの発展に貢献する人材に限らず、社会や産業を変革する人材としても育成し、活躍の場へ送り出すことを期待されている。そのためには、博士課程進学者数を増やすことが課題であるが、博士課程への進学に躊躇する主な要因に博士号取得後のキャリアの不透明さがあげられている。

そのため、博士人材の活躍フィールドが企業に拡大していくことは大学にとっても極めて重要であり、産官学が連携して取り組むべき課題である。「博士人材の民間企業における活躍促進に向けたガイドブック」を参考に、各大学において取組を進めていただくことを期待している。

参考資料：博士人材活躍促進に向けて

https://www.meti.go.jp/policy/innovation_corp/hakasezinzai_katuyaku.html



産業界で活躍できる

修士・博士人材の育成

―「大学院カーボンニュートラル副専攻」の挑戦―

下川 哲

早稲田大学政治経済学術院教授

カーボンニュートラル

社会研究教育センター副所長

1

文理の壁を越えた 大学院全学横断型制度

博士号取得者数が減少傾向にある中、早稲田大学では、博士課程修了後の多様なキャリアパスを支援し、産業界等で活躍できる博士人材を育成すべく、2024年度より「大学院カーボンニュートラル副専攻」を新たに設置した。本副専攻は、所属研究科を問わず履修可能な大学院全学横断型の制度であり、文理融合型の九つのコースで

構成されている。特に人文・社会科学系の博士学生に焦点を当てつつ、理工系も含む全分野を対象とすることで、産業界で活躍できる高度専門人材の育成を目指し、社会課題に対応可能な博士人材の育成を図っている。

本副専攻の特色は、データ科学と事業創造演習を共通必修としている点である。より具体的には、中級以上のデータ分析能力の習得に加えて、企業や行政機関と連携した実務家が講師を務める演習とインターンシップを通して、社会との接点を深める仕組みが組み込まれている。また、各コースには人文・社会・自然科学の科目が必ず含まれ、分野横断的な学びが保証されている。文理の壁を越えた学修環境の中で、学生は主専攻とは異なる視点を獲得し、研究の幅を広げるとともに社会的実装力を培う。さらに、修了者には副専攻修了証明書を交付することとで、対外的な実績として明示可能な制度設計を実現している。

2

社会課題解決力のある博士人材の育成

本副専攻では、全学から、のべ900名超の教員によ

る大学全体での支援体制が整備され、本副専攻が目指す人材像を具体的に示す独自のルーブリックも作成している。より具体的には、人文社会科学系プログラムでは「広い俯瞰力」、「エビデンス構築力」、「専門性活用力」、「事業デザイン力」を身につけることを目指しており、理工系プログラムでは「深い専門力」、「強い融合力」、「広い俯瞰力」、「産業創出力」、「共同研究力」、「国際連携力」を身につけることを目指している【図】。このような副専攻制度を通じて、博士学生は主専攻のみならず、第二の専門性を構築する機会を得ることができる。また、異分野の研究者とのネットワーク形成にも資するものであり、学際的な視野と柔軟な社会課題解決力を備えた博士人材の育成に寄与している。

また、本副専攻は単なる副次的な制度ではなく、博士課程教育の可能性を広げる中核的な試みとして位置付けられており、将来的には制度の拡充や国際共同プログラムとの連携も視野に入れている。特に、実践の場で知を活かし、社会における課題解決に貢献する力を涵養することを重視している。従来、博士課程では学術的な研究能力の養成が中心とされてきたが、現代社会ではそれに

加えて、知識を応用し他者と協働する能力や、変化に対応する柔軟性、実装を見据えた構想力など、複合的なスキルが求められている。副専攻のプログラム構成はこうした社会的要請を踏まえて設計されており、現実のニーズに即した教育を大学院段階で提供している点に大きな特色がある。

3 異分野共創と国際連携による 学びの深化

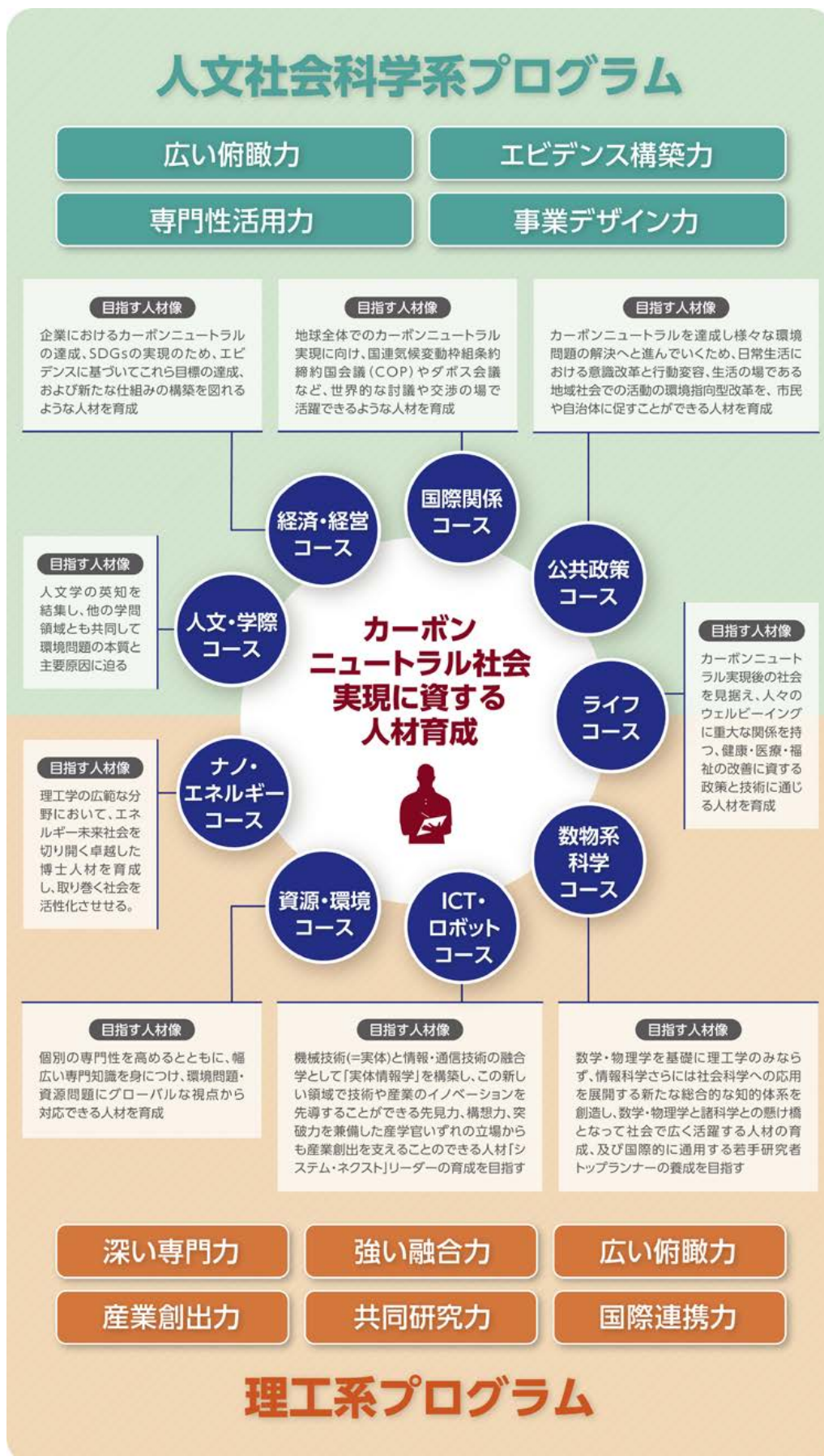
加えて、多様なバックグラウンドを持つ学生同士が協働する中で得られる相互学習の効果も重視している。異なる専門性・文化的背景・問題意識を持つ学生が協働し、カーボンニュートラルといった世界規模の課題に対して多角的にアプローチする経験は、実社会において非常に有効な訓練となる。これにより、学生は個々の研究を深化させるだけでなく、自身の知を他者とつなぎ、共創的に価値を生み出す力を獲得できる。さらに、国内外の大学や研究機関との連携も視野に入れており、世界中の知と協働する場面を想定したカリキュラムを開発し、世界

で活躍できる博士人材を継続的に輩出する教育体制を目指すしている。

おわりに

副専攻の導入によって学生は、これまで自らの専門の中だけでは見いだせなかった可能性を広げ、社会との接点を持ちながら主体的に研究に取り組む姿勢を養っている。これにより、研究の意義や成果が社会に開かれたものとなり、大学と社会の関係性もより密接なものへと変容していく。こうした積み重ねが、博士課程の新たな価値創造につながる。

このような取り組みは、単に博士課程教育の改革にとどまらず、大学の在り方そのものにも新たな視座を与えるものである。大学が社会と積極的に関わり、課題解決に寄与する知のハブとして機能するためには、教育と研究の両輪が柔軟かつ戦略的に設計されていることが不可欠である。本副専攻を起点とした早稲田大学の挑戦はその先駆けであり、日本の研究大学の将来像における好例となる取り組みといえる。



[図] 大学院カーボンニュートラル副専攻が目指す人材像

発達特性のある学生の「困り感」の実態について

岡田 友子

日本財団公益事業部
シニアオフィサー

1 「困り感」実態調査実施の背景

2025年3月、日本財団では「発達特性のある学生の『困り感』実態調査」の結果を公開した。

「就職活動をして内定をとれない学生がいる。彼らは大学生活に馴染めず、アルバイトも長続きしない。中退して、引きこもりになっているケースもある。そのような学生に発達障害の傾向がある学生が多いのではなからうか」。

昨今、複数の大学関係者からそのような声を聞くことが多くなったが、実際にそのような学生はどれくらい

るのだろうか。

独立行政法人日本学生支援機構では、毎年「大学、短期大学及び高等専門学校における障害のある学生の修学支援に関する実態調査」として、各高等教育機関が把握している学生について回答している調査を実施している。それによると2023年度の高等教育機関に在籍する障害のある学生は5万8141人、発達障害のある学生は1万1706人である。高等教育機関全体の学生数約324.7万人に対する発達障害のある学生の割合は約0.36%ということになるが、この数は大学が把握している学生数である。学生と関わっている方々は、これが実際の数とは大きく異なっているということを実感されているだろう。

また「発達障害」とされている人の中にも、障害者手帳を取得している人、手帳を取得していないが医療機関で診断を受けた人、診断は受けていないが自分でそう感じている人、周囲の人から見てそう思われている人、自分でそうとは考えていないが日常生活で困る場面が多々あり苦労している人など、様々なケースがある。最近では「発達障害グレーゾーン」という言葉もよく聞かれる

ようになった。

日本財団では、障害者手帳を取得しているか、診断を受けているかでなく、「自身の特性によって困っている人」の数と実態を明らかにしたいと考えた。特性があっても周囲の環境等によって困難が生じていなければ、その時点で支援は必要としないであろう。一方で、診断や自覚の有無にかかわらず「困っている」場合には何らかの支援が必要だと考えたからである。

そのため、当事者に「困っているかどうか」を聞く必要があると考え、全国の若者を対象に、広くインターネット調査を実施することとした。

またそれ以外にも、自身の特性に困難を感じている若者に詳しく実情を聞くインタビュー調査と、大学の就職活動支援室などで就職支援を行っている教職員に発達特性のある学生への対応について聞くアンケート調査も実施した。

●実施した調査※

・全国の20～25歳を対象にしたインターネットでの調査
回答者数1万7398人

・発達特性があり、就職活動を経験している学生または卒業生 22～28歳 8人へのインタビュー調査
・大学で就職支援を行っている教職員へのアンケート調査
回答者数247人

2 インターネット調査の概要

インターネット調査では全国の20歳から25歳の男女に広く回答を求めた。次にあげる学校生活・日常生活における困りごとを経験しているかを回答していただき、一定数以上あてはまる人で大学での就職活動の経験がある人には、二次調査にてさらに詳細な設問に答えていただいた。

●学校生活における困りごと

1 必要な単位の把握や履修登録等の手続きが難しく、一人でできなかった
2 時間割を組むことが苦手だった
3 メンタルの不調で授業に出られないことがよくあった

- 4 授業に集中できないことがよくあった
- 5 教科書など大切なものを持っていくことを忘れてしまったことがよくあった
- 6 授業など大事な予定を忘れてしまったり、遅刻してしまったりすることがよくあった
- 7 提出物の期限や授業内で小テストがあることなどを忘れることがよくあった
- 8 先生からの指示について、意図や内容が十分に読み取れないことがよくあった
- 9 レポート提出と個人の予定などの優先順位をつけられずに、レポート提出ができないことがよくあった
- 10 人前で発表することがとても苦手だった
- 11 黒板に書かれない、先生が話すだけの授業を理解することが難しかった
- 12 授業についていくことが難しく、単位をとれないことがあった
- 13 授業など長時間座っていなければいけないときに、じっと座っていることが難しかった
- 14 手書きで文章を書くことが極端に遅い
- 15 教科書や資料を読むことが極端に遅い

- 16 計算をすることが極端に苦手
- 17 自分の考えをまとめることや言語化することが苦手
- 18 大学内で居場所がないと感じていた
- 19 ゼミなど少人数で話しあうときに、ほとんど話すことができなかった

●日常生活における困りごと

- 1 趣味などに集中しすぎて朝起きることが難しく、大事な予定に支障をきたすことがよくあった
- 2 掃除や整理整頓が極端に苦手
- 3 周りの人が盛り上がって話しているときに話に入れないことがよくあった
- 4 知り合いの発言などにかつとしてしまい、大きな声を出してしまうことがあった
- 5 ストレートすぎる物言いをしてしまい、話している相手に不快な思いをさせてしまうことがあった
- 6 自分の発言で周りの人が黙ってしまうことがよくあった
- 7 悩み事を話せる友人がいなかった

- 8 自分に自信がない
- 9 アルバイトをしたかったが、嫌な思いをするかもしれないと思う、できなかった
- 10 アルバイトで、ミスをしてしまうことが多く、注意されることがよくあった
- 11 アルバイトで、指示された内容がわからずに戸惑ってしまふことがよくあった
- 12 アルバイトで、複数の指示をこなすことができずパニックになることがあった
- 13 アルバイトを、閉店など雇用側以外の理由で、クビになったことがある

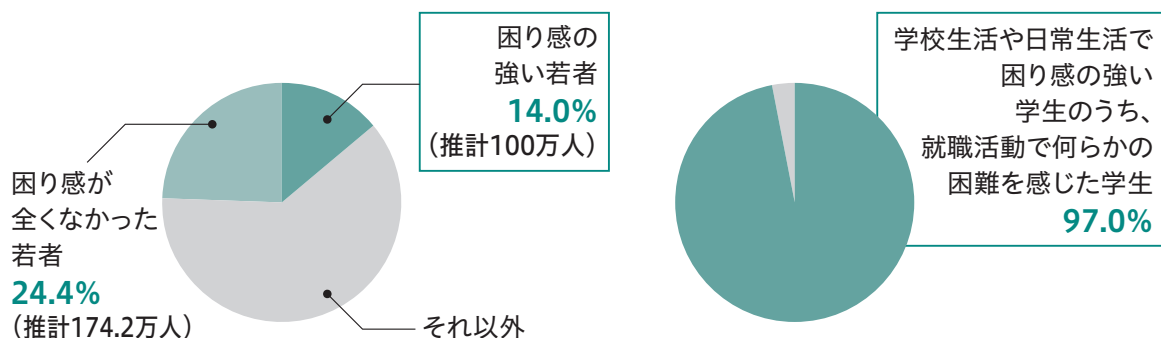
日本財団ではこれらの32項目のうち、8項目以上「あてはまる」と回答した人を「困り感が強い人」として注目した。この「困り感が強い若者」は全体の14%であった。全国の20～25歳の人口約714万人から推計すると全国の20～25歳のうち約100万人が「困り感が強い」といえることになる。

「困り感が強い」イコール「発達障害」や「発達障害グレーゾーン」と定義するものではないが、多くの若者が

困り感的強い若者の概要



- 困り感が強い若者(困り感が8個以上あてはまった人)は14.0%、
全国の20～25歳の推計100万人
一方、困りごとの個数別のトップは、一つもあてはまらない人で24.4%
- 就職活動で苦労している学生は、就職活動だけではなく、学校生活や日常生活で既に困り感を感じている
 - ・学校生活や日常生活で困り感的強い学生の97.0%が、就職活動で何らかの困難を感じていた
 - 一方、全体では、25.3%が就職活動で全く困り感を感じていない



[図1] 困り感的強い若者の概要

「困り感」を感じていることがわかった「図1」。

3 診断を受けている学生と自分で「あてはまると考えられる」学生

この調査では、「自分が感じる困り感」だけでなく、ADHD（自閉スペクトラム症／アスペルガー症候群）、LD（学習障害）の診断の経験と自覚についても回答いただいた。その結果、ある人は5.1%、診断は下されていないが自分で「あてはまると考えられる」と回答した人は12.2%で、合計17.3%であった（3つの症状の複数回答者を除く）。

全国の20～25歳の人数から推計すると、診断を下されたことがある人が約36.4万人、あてはまると考えられる人が約87.1万人の、合計約123.5万人となった「図2」。

4 学生が日常生活や学校生活で感じている困難

調査内容に掲げた32項目について、読者の方々の中に

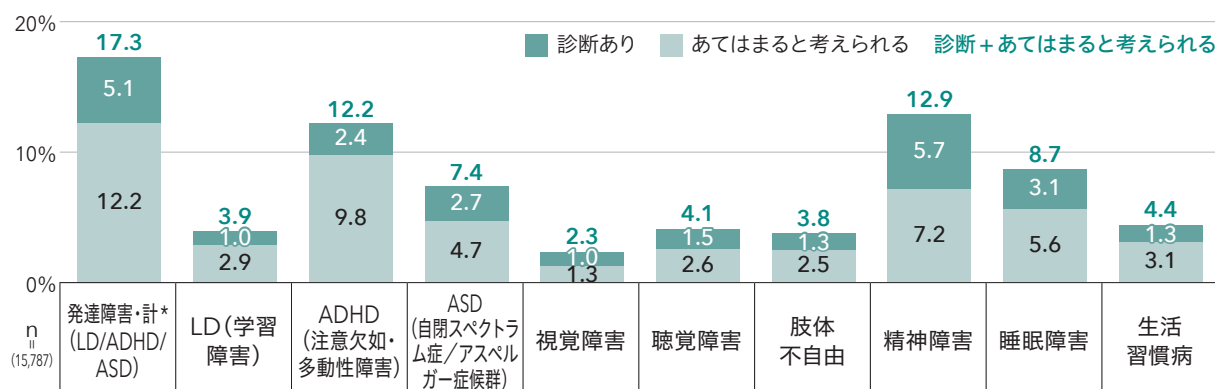
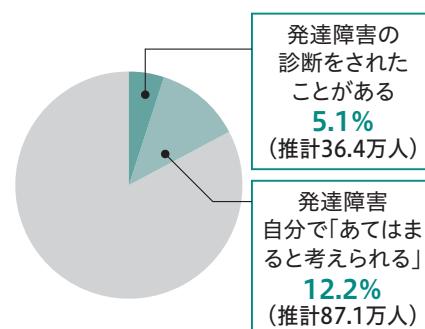
発達障害と診断されたことがある人 自分で「あてはまると考えられる」人

- 医療機関等で発達障害の診断をされたことがある人は5.1%、診断はされていないが自分で「あてはまると考えられる」と回答した人は12.2%で、合計17.3%。

全国の20～25歳の推計は、診断をされたことがある人が約36.4万人、あてはまると考えられる人が約87.1万人。

※診断とあてはまると考えられるの両方に回答した場合は、「診断あり」としている
 ※「答えたくない」と回答した人は母数から除外
 ※LD、ADHD、ASDいずれかの該当者。複数に回答した人がいるため、単純合計と発達障害・計は一致しない

日本 THE NIPPON
財団 FOUNDATION



「図2」発達障害と診断されたことがある人、自分で「あてはまると考えられる」人

も「自分にもあてはまるものがある」と考える方は多いだろう。しかし、8項目以上あてはまる方となると少ないのではないか。

「あてはまる」と回答した割合が特徴的だった結果に、以下をあげたい。

- ・ストレートすぎる物言いや相手を不快にさせてしまうことがあった

全体9.8% 困り感の強い人32.5%

- ・アルバイトで複数の指示をこなすことができずパニックになることがあった

全体9.1% 困り感の強い人34.6%

- ・自分の発言で周りの人が黙ってしまうことがよくあった

全体6.2% 困り感の強い人25.7%

- ・必要な単位の把握や履修登録等の手続きが難しく、一人でできなかった

全体6.2% 困り感の強い人24.3%

- ・知り合いの発言などにかつとしてしまい、大きな声を出してしまうことがあった

全体5.2% 困り感の強い人17.9%

また、以下の項目では、回答者全体と「困り感の強い人」で「あてはまる」と答えた人の割合の差が大きく、困り感の強い人の特徴と考えられる。

- ・周りの人が盛り上がりすぎて話しているときに話に入れないことがよくあった

回答者全体と困り感の強い人の差 38.6%

- ・自分の考えをまとめることや言語化が苦手

同34.6%

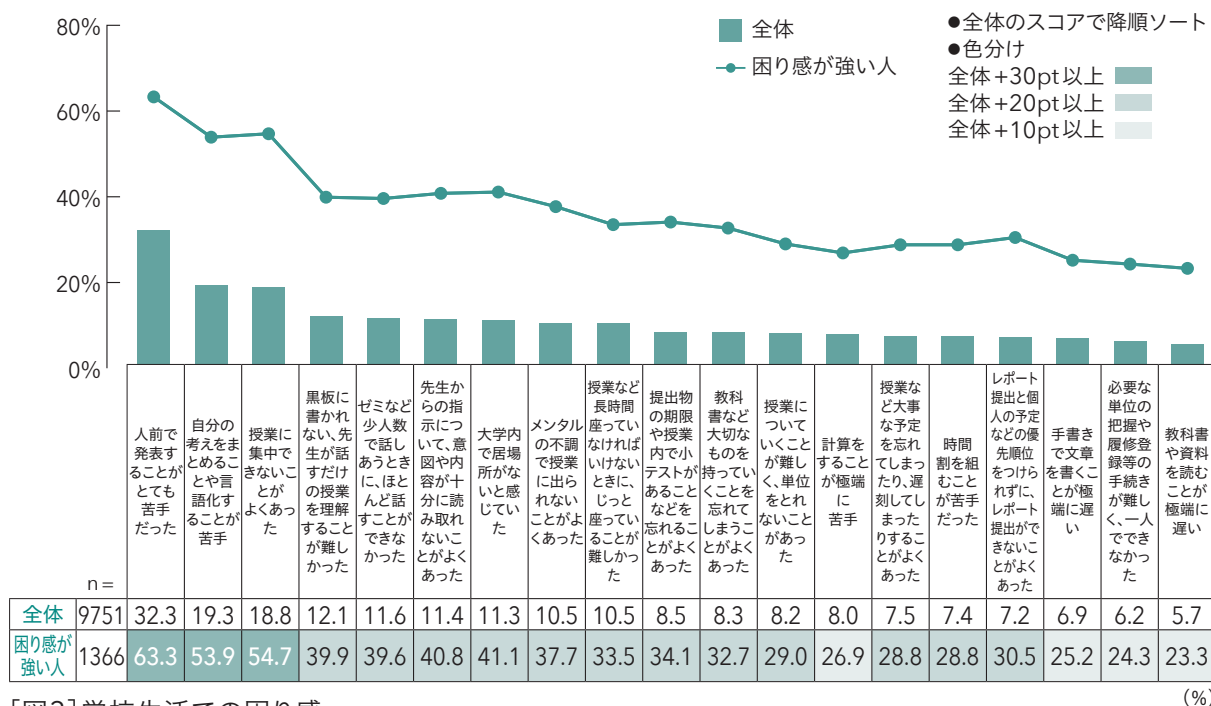
- ・人前で発表することが苦手 同31.0%

- ・悩み事を話せる友人がいない 同29.3%

一般に、企業が新卒採用で学生を選考する際には、コミュニケーション能力の高さを重視していると言われるが、困り感の強い人はコミュニケーションに関連した困難が大きい。また、ここにあげたもの以外にもアルバイトに関する困り感も大きく、卒業後に就労した際の苦労がわかった。加えて、困り感の大きい人は、「整理整頓が極端に苦手である」、「趣味などに集中しすぎて大事な予定に支障をきたすことがよくあった」など、基本的な生活でも困難を感じているという結果であった〔図3・4〕。

学校生活での困り感

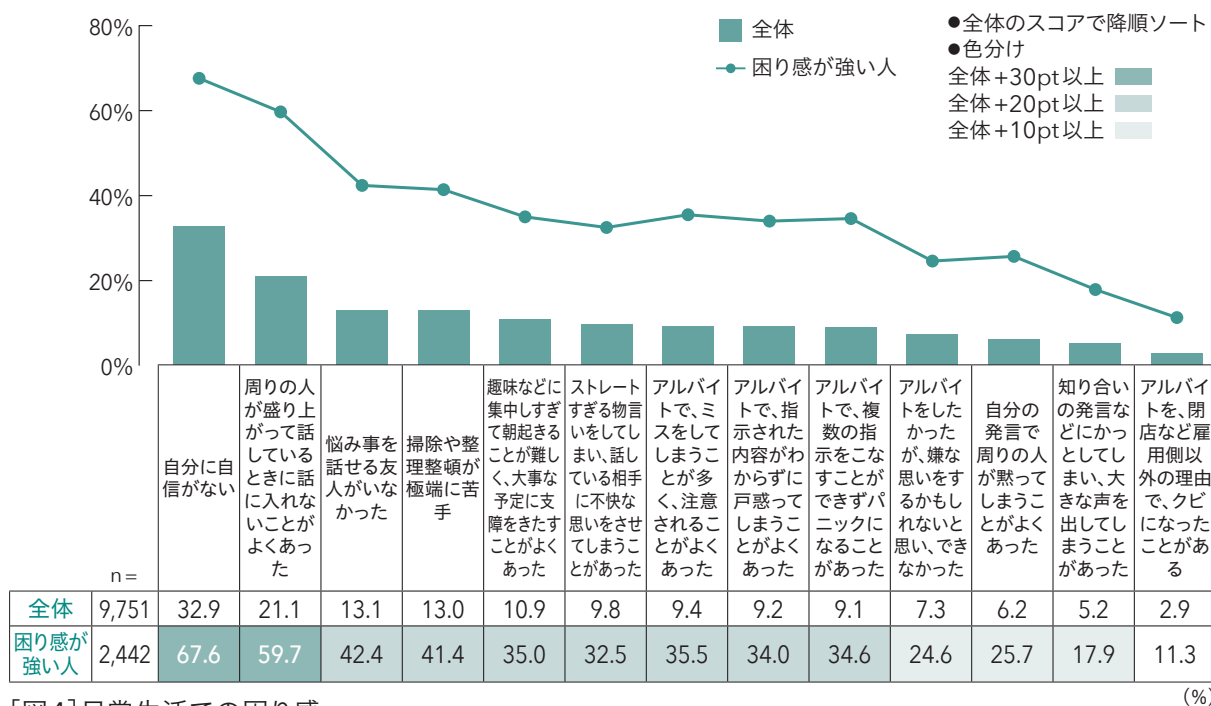
Q あなたは学生生活において、以下のようなことを感じたり、経験したことがありますか。(MA)



[図3] 学校生活での困り感

日常生活での困り感

Q あなたは学生時代に、学校以外の日常生活において、以下のようなことを感じたり、経験したことがありますか。(MA)



[図4] 日常生活での困り感

5 就職活動での困難

インターネット調査では、就職活動での困り感についても、あてはまる項目を聞いた。

●就職活動における困りごと

- 1 就職活動を何から始めていいかわからなかった
- 2 自分がやりたい仕事がわからなかった
- 3 自分が社会で働いている姿が想像できなかった
- 4 メールや電話でのやりとりで先方から何を求められているのかわからないことがあった
- 5 関心がある企業説明会や就職イベントがあっても、実際に足を運ぶことが難しかった
- 6 知らない環境に不安があり、インターンに申し込むことができなかった
- 7 エントリーシートを書くことにとっても時間がなかった
- 8 初めての場所に地図を見て行くことが苦手で、遅刻してしまうことがあった
- 9 面接で、何を答えていいかわからず黙ってしまった

ことがあった

- 10 面接で、たくさん話してしまい、自分が何を言っているのかわからなくなってしまうことがあった
- 11 グループディスカッションでほとんど話すことができなかった
- 12 学校の授業やレポート等の課題と就職活動を並行して行うことが難しかった
- 13 就職活動について、親と意見があわずに困った

これらの困りごとについても、読者の方から見て「自分にもあてはまる」と思われる項目は多いと思うが、困り感の強い学生には、以下のような消極的思考・行動が一定数見られた。

- ・直前で面接などが嫌になりキャンセル／無断欠席したことがある 18・3%
- ・できるだけ面接が少ない企業を選んだ 17・2%
- ・できるだけ倍率が低そうな企業を選んだ 13・2%

また、学校生活や日常生活で困り感の強い学生の97・0%が、就職活動で何らかの困難を感じていた。

大学の支援者からは、発達特性のある学生は、大学では高校までの一斉授業・行動ではなく自主的な行動が求められるために対応が難しく、困難が顕著になることが多いが、決定的な困難となるのが就職活動であるという声を多く聞いていた。就職活動は自分の特性と向き合いながら主体的に進めることが求められ、面接などでは高度なコミュニケーション能力が必要とされる。発達特性のある学生にとっては、こうした複数のプロセスを乗り越えることが難しく、就職活動に困難を感じることも多いことも、当然といえるだろう。

6 就職支援者が感じている課題

就職支援を行っている教職員へのアンケート調査では、発達特性のある学生の支援経験がある教職員のうち、それぞれの項目について「苦労した」と回答した割合は以下のとおりであった。

- ・学生が内定がとれないことで苦労した 44・5%
- ・学生とのコミュニケーションがうまくいかず苦労した 36・0%
- ・学生が面接を通過しないことで苦労した 36・0%

- ・障害者雇用の知識がなく苦労した 35・2%
- ・学生の状況に応じた適切なアドバイスができず苦労した 35・2%

7 大学に求められること

このような状況を踏まえて、大学ができることとは何であろうか。1つ目は「知っていたかくこと」だと考えている。学生が持っている特性に対し、どう支援すべきか。特性のある学生の卒業後の進路としてこういったものが考えられるか（決して障害者イコール障害者枠での採用ではないし、障害者手帳を保持していなくとも在学中から利用できる就労に向けた公的支援もある）。多くの発達特性がある学生が存在している現状を踏まえると、学生に関わる全ての教職員が知っておくべき事柄は、決して少なくない。

前述の就職活動支援者へのアンケート調査でも「知見のある支援員に任せきりになっている」「その場その場の対応になっている」「就職支援の教職員の理解度に差がある」という声があがっていた。

日本財団では、今年度、大学の就職活動を中心とした

支援者に向けて、発達特性のある学生の就職に向けた研修を助成事業として実施している。ぜひそういった研修への参加も検討いただきたい。

2つ目は学内の連携である。大学の障害学生支援や学生相談を行う部門では就職活動の支援は行えず、就職活動支援部門では特性を踏まえての支援ができない。これらの部門は学内で縦割りに組織されており、包括的な支援体制の構築が難しい。学生の支援にあたっては、ぜひ各部門が連携し、組織横断的に取り組む体制の構築を検討いただきたいと思う。

3つ目は、支援を必要としている学生との接続である。この調査では、内定が1つも取れなかった人は、大学内の就職活動支援を28・8%、大学外の就職活動支援を41・2%受けておらず、支援が必要な状態でも支援を求めない学生が多いこともわかった。日本財団ではそういった学生も気軽に匿名で参加できるように、メタバースを使った就職活動支援の助成事業を実施しているが、ぜひ大学側からも支援の手をさしのべる方法を考えていただければと思う。

本調査では、就職活動で困難を感じた学生は就職活動

で初めて課題に直面するのではなく、入学当初から、履修登録やアルバイトなどで困難を感じていることがわかった。教職員一人ひとりが知識を身につけ、学内の支援機関同士で連携して、学生だけでなく大学からも働きかけ、入学当初から支援を行うことを、ぜひ検討いただきたい。

※インターネット調査の詳細は日本財団のWebサイトに掲載している。関心のある方はぜひご覧いただきたい。

<https://www.nippon-foundation.or.jp/who/news/information/2025/20250327-110405.html>



「私立大学のミライー教育・地域連携編」

メガネリサイクルを通じた グローバルな社会貢献活動

山本 シャーリ

甲南大学全学共通教育センター
特任准教授

はじめに

甲南大学では持続可能な開発目標（SDGs）を様々な形で教育に取り入れている。中でもメガネリサイクルプロジェクトは、学生が主体となって、学外との教育機関・企業・団体、さらには海外の協定校の協力を得て取り組んでいる実践的な社会貢献活動である。

近視・遠視・乱視といった屈折異常による視力の低下は、メガネやコンタクトレンズによって容易に矯正が可能である。しかし、世界には経済的・地理的な制約など

から矯正手段にアクセスできず、視力の低下によって学習や労働に支障をきたしている人々が多数存在する。

そこで、メガネリサイクルプロジェクトでは、家庭で使われなくなったメガネを回収し、必要とする人のもとへ届ける仕組みを築いている。回収されたメガネは、洗浄、度数測定、梱包などの過程を経て、海外で視力補正



〔写真1〕地域での取り組みが評価され、ライオンズクラブ国際協会から感謝状をいただいた。

を必要とする人々の元へ届けられる。回収拠点は、学内にとどまらず、地域の学校、商業施設、医療機関、各種団体など、学外にも広がっている。また、回収した後の流れについても、学外の各種団体、海外の協定校等と連携して取り組んでいる。この活動を通じて、学生たちはグローバルな視点で社会課題と向き合い、SDGsの理念を実践的に学びながら、自ら考え、行動する力を育んでいる。

活動の実質的な初年度である2021年度は1600本、2022年度は927本、2023年度には1269本、2024年度は1192本のメガネを回収した。回収したメガネは、2022年度にライオンズクラブ国際協会を通じて、マレーシアやカンボジアにおいてメガネを必要とする人々のもとに届けることができた「写真1」。現在はマレーシア国民大学と協定を締結し、現地での配布を行っている。

1 学生の企画から生まれたプロジェクト —1年次から始まる実践的な学び

メガネリサイクルプロジェクトは、1年生の企画から生まれたプロジェクトである。甲南大学では、1年次に履

修する「共通基礎演習」が、全学共通教育の導入科目として位置づけられている。この授業は、学部の枠を超えて学生同士が学び合うことを重視しており、ディスカッションやグループワークを通じて、探究心、論理的思考力、コミュニケーション力を育むことを目的としている。甲南大学の教育において特徴的な科目の一つであり、大学での学びの基盤を形成するとともに、学生が自らの視点で社会課題に向き合う契機となっている。

2019年度の「共通基礎演習」において、「甲南大学の魅力を高めるために『私たちの考え』』というプロジェクト課題に取り組んだ学生5名からなるチームは、キャンパス中央に位置する学習支援施設「KONAN Language LOFT」（以下、LOFT）に注目。LOFTを通じて「甲南大学と世界をつなげたい」と考えた。その可能性を探る中で、使用済みメガネをリサイクルして世界各国へ届ける取り組みの存在を知ることになる。

前述したように、世界には、視力矯正を必要としながらも、経済的・地理的要因などによりその機会を得られない人々が数多く存在している。この現実を知った学生たちは、視力を補うことで生活の質を大きく向上させることができる

という観点から、SDGs目標3「あらゆる年齢のすべての人々の健康的な生活を確保し、福祉を推進する」の実現に貢献できると考えた。そして、「自分たちにもできる社会貢献」として、LOFTを拠点とした甲南大学における使用済みメガネのリサイクル活動を提案した。

LOFTは、キャンパス内の学生が利用可能な融合型グローバル教育拠点であり、年間1100件を超える英語によるアクティビティが実施されている。2024年には延べ1万2600名を超える学生が利用するまでに発展し、学部や学年を越えた学生同士の交流の場としても機能している。

「共通基礎演習」の授業の中では企画の提案にとどまっただが、学生たちは授業の後も、実現に向けて活動を継続することを決意し、学生主体のプロジェクトとして立ち上げたいと筆者に相談した。筆者がメガネリサイクル活動を行っているアメリカ・シカゴに本部を置くライオンズクラブ国際協会に連絡を取ったところ、関西地域を統括する「ライオンズクラブ国際協会335複合地区グローバル奉仕チーム(GST)」の紹介を受けた。これにより、学生主体のプロジェクトとして、実現に向けた具体的な

道筋が大きく開かれることとなった。ところが、その矢先、新型コロナウイルス感染症のパンデミックが発生し、緊急事態宣言が発令され対面での活動は困難となり、プロジェクトは中断を余儀なくされた。

2 教室から社会へ

―地域連携で育まれる学生の挑戦

新型コロナウイルス感染症のパンデミックが完全に収束するに至っていない、2020年度後期に、プロジェクトはオンライン形式で再び動き出した。学生はライオンズクラブ国際協会とミーティングを重ね、国内外におけるリサイクル活動の現状や実務に関する助言を受けながら、着実に準備を進めた。プロジェクトは当初7名でスタートしたが、学生がメンバーを募集し、その後、さらに理工学部・経済学部・法学部・経営学部から計30名の学生が参加するプロジェクトへと拡大した。

学生たちは、まず地域の学校にメガネの回収箱を設置してもらうことを目指した。学生たちは児童・生徒に伝えたいテーマとして、「世界には視力支援を受けられない人が存在するという現実」と「日常生活の中でもSDG

「S達成に寄与できる行動があること」を掲げた。その実現に向けて、まず大学周辺の神戸市立の小中学校で児童生徒向け説明会を実施し、回収箱を設置する許可を得るため神戸市教育委員会を訪問した。学生から企画の趣旨や目的、社会的意義について説明し、教育委員会の協力が得られることになった。これを受けて、2021年度の前期を中心に、プロジェクト紹介資料の作成や回収箱



[写真2] プロジェクトに参加した生徒会の皆さんが心を込めて作成した回収箱

の制作を開始した。学生たちは長期休暇中も活動を継続し、学内および近隣の小中学校にメガネ回収箱を設置した「写真2」。その結果、計15校の協力を得て、703本のメガネを回収できた。

こうして、共通基礎演習の教室で始まった学生主体のグローバルな社会貢献活動は、実社会における具体的な実装へとつながっていった「写真3」。予測不能な状況下



[写真3] 海外でのメガネ配布につながる実作業を通して、グローバルを学ぶ受講生の様子

でも、学生たちは前向きな姿勢を崩すことなく、困難を創意工夫で乗り越えた。この経験は、制約の中で自ら課題を解決し、新たなアイデアや方法を生み出す貴重な実践となり、彼らの大きな成長につながった。

さらに、甲南大学の卒業生が経営するメガネ店の協力も得られるようになった。店舗で回収したメガネのプロジェクトへの提供に加え、回収したメガネの処理に使う機器の大学への寄贈という点でも支援を受けた。さらに、卒業生のつながりを活かして他の店舗からの協力も得られるようになり、地域のメガネ店との連携も始まった。

学生たちは、メールでのやり取りや店舗訪問を通じて地域とのネットワークを構築しながら、ビジネスマナーや社会的コミュニケーションを実践的に学んでいた。こうした経験を通じて信頼関係が構築され、2022年以降は地域のメガネ店や企業との連携が一層拡大した。現在では、プロジェクトで回収されるメガネの多くが店舗からの提供によるものであり、地域企業はプロジェクトを継続的に支える存在となっている。

2024年には、大学の産学地域連携の一環として、神戸市内の商業施設で開催された地域イベントに参加し、

本プロジェクトを紹介した。さらに、一般社団法人大学都市神戸産官学プラットフォームが主催する「大学都市KOBESDGSマルシェ」においてもブース出展の機会が与えられ、学生たちは地域イベントへの積極的な参加を果たした「写真4」。また、大阪・関西万博「TEAM EXPO 2025」プログラムの「共創チャレンジ」



〔写真4〕地域との交流を通して活動を発信する学生たちの様子

にも参加している。

地域のイベントではメガネ回収箱の設置に加え、参加者が自宅で使用できる郵送対応型の「オリジナルはがきサイズ回収箱」のワークショップを実施してきた。地域住民とともに回収箱を作成しながら本プロジェクトの趣旨を説明することで、学生たちは活動の社会的意義を再確認するとともに、自信と手応えを得ることができた。

3 日本から世界へ

―回収から海外配布へ広がる国際協働と学び

こういった国内における回収活動や地域との連携に加えて、近年は、回収されたメガネを海外で実際に必要とする人々のもとに届ける段階までを視野に入れた、国際的な展開も始まっている。

プロジェクトが本格的に始動した2021年、マレーシア国民大学 (Universiti Kebangsaan Malaysia : UKM) との連携の機会を得た。UKMは地域との連携を重視しており、クアラルンプールキャンパスに所在する健康科学部オプトメトリー学科は、マレーシアで初めて検眼学士課程 (Bachelor of Optometry) を開設した高

等教育機関である。30年以上にわたる教育と研究の実績を有し、学科内には地域住民を対象とした眼科検診クリニックが設置されている。この施設は、専門的スキルの修得と地域貢献を兼ね備えた実践的な教育拠点となっている。

さらに、UKMでは2012年に「Optometry Mobile Clinic (移動検眼車)」を開設し、視力検査機器を搭載した大型バスによる移動型クリニックをマレーシア全土で展開している。企業やNGOの支援を受けつつ、地域住民への無料サービスを提供し、地域ごとのニーズに応じた柔軟な医療支援を行っている。

このような現場においては、適切な眼鏡を手に入れることが困難な人々への支援が急務とされている。新たに処方した眼鏡を届けるには1、2ヶ月を要する場合もある中、本プロジェクトで回収された使用済みメガネを即時に提供する取り組みが現地で有効に機能し始めている【写真5】。

2023年からは、プロジェクトで回収したメガネがマレーシア国内外における配布活動で活用されるようになった。さらに2024年には、ライオンズクラブ国際

協会の支援を受け、学生2名がカンボジアを訪問し、現地で視力に課題を抱える人々に対して直接メガネを届ける支援活動を実施した「写真6」。学生にとっては、支援の現場に立ち会い、社会課題の現実と自らの行動の意義を体感する貴重な経験となった。このように日本の学



〔写真5〕プロジェクトで回収したメガネがUKMの地域連携の取り組みの中で配布されている。写真はマレーシアのジョホール州での取り組みの様子



〔写真6〕学生たちはカンボジアの支援現場に立ち会い、社会課題の現実とプロジェクトの意義を体感することができた。

生プロジェクトと現地の医療・教育機関との協働により、持続可能な国際貢献の新たな形が実現しつつある。

本プロジェクトは、2024年度に新しく設置された「グローバル教養学環」においても、国際理解・グローバルについて学ぶ実践的科目「グローバル実践プロジェクト」の授業内で取り上げられた。プロジェクトの企画・運営に関わる一連の活動を通じて、受講生は国際協働の難しさとその価値を体験的に学び、教室内では得がたい実践的な気づきと学びを得ている。

終わりに

メガネリサイクルプロジェクトは、教室の枠を超えて地域社会や国際社会とつながる実践的な学びの場として発展してきた。学内での回収活動に始まり、地域の学校・企業との連携、そしてマレーシアやカンボジアなど海外での配布協力へと、その活動の幅は着実に広がっている。プロジェクトを通じて学生たちは、社会課題に向き合い、他者と協働しながら、理論では学びきれない現実の中で課題解決に取り組んできた。計画通りに進まない状況や思いがけない困難に直面したとき、それをどのように乗り越え

るかという経験そのものが、プロジェクトに取り組む意義でもあり、学生の成長を促す貴重な学びとなっている。

このプロジェクトは、学生の力だけでは成り立たない。ライオンズクラブ国際協会をはじめとする多くの支援団体、メガネ店、学校をはじめとする地域の皆様、海外協定校との連携など、数多くの方々の支えによって継続されている。こうした多様な関係者とのつながりが、学生にとっての実社会との接点となり、学びを深める原動力となっている。この場を借りて、心からの感謝の意を表したい。

今後も、学生たちは不要となったメガネを回収し、それを必要とする人々へ届ける活動を継続していく。これにより、地域と世界を結ぶ大学発の社会貢献のかたちを、学生自らの手で継承していくことを目指している。



※初年度の活動の様子
をまとめた動画

「協同学習」で育む

医学生の学び

ーダイアロジックな教育を通して
見えてきたことー

小松 誠和

久留米大学医学部 准教授

1. 教育とは何かー問い続けた1年間

私が医学教育に本格的に携わるようになって、ちょうど1年が経った。この1年間、「教育とは何か?」という問いを、繰り返し自分に問い直してきた。

医療現場は今、かつてないほど複雑で多様な課題に直面している。患者一人ひとりの背景は異なり、診療や治療が教科書どおりに進むとは限らない。こうした状況において、医師に求められるのは、単なる知識や技術ではなく、倫理性、対話力、判断力、そして人間性を含めた「総合的な力」である。

では、こうした力はどのように育まれるのか。そのヒン

トが、「協同学習」にあると私は感じている。

2. モノロジックな教育の限界

私自身、かつては講義資料を丁寧につくり込み、正確かつ効率的に知識を伝えることこそ「良い授業」だと思っていた。実際、医学生にとって基礎的知識は不可欠であり、時間的制約の中で学ぶには、一定の一方的な教授が必要である。

しかし、教育の現場に身を置く中で、私は次第にその限界を感じるようになった。医学知識は日進月歩で増え続けており、すべてを網羅する授業はもはや不可能である。さらに、「医師としてのプロフェッションリズム」のような態度や価値観は、知識の詰め込みだけでは育まらない。

3. 「協同学習」の導入ー対話から生まれる学び

そこで、私たちの大学では初年次から「協同学習 (Cooperative Learning)」を教育課程に組み込んでいる。これは、アクティブ・ラーニングの一形態であるが、ただのグループワークではない。



〔写真1〕協同学習の様子（発表テーマ「人獣共通感染症とその国内外の状況」）

協同学習では、以下の4つの要素（ケーガンの4要素）が重視される。

- ① 互恵的な協力関係（肯定的相互依存）
- ② 個人の責任の明確化
- ③ 参加の平等性
- ④ 活動の同時性への配慮

初年次教育科目「協同学習」では、この理論と技法を基礎から学ぶ。まさに、「魚を与えてもらうのではなく、魚の釣り方を学ぶ」のである。その後には学ぶ様々な科目の講義や実習でもこの学びを活かし、学生同士が対等な関係で学び合う環境を整えつつある。

授業では、まず個人で考え、次にグループで議論するという流れを基本とする。例えば、「災害における医療」など、状況により答えの出ない問いを扱う場面もある。そうした中で、学生は他者の視点に触れ、自らの思考を深めていく。

4. 教員も「共に学ぶ者」へ

このようなダイアロジック（対話的）な教育においては、教員もまた「学び手」として存在する。かつての私



[写真2]協同学習の様子(発表テーマ「人獣共通感染症の昔と今」)

は「教える者」であろうとしていたが、今では「共に問い、共に考える者」でありたいと思うことも多い。

教員が話しすぎると、学生の思考する時間と空間を奪ってしまう。そのことに気づいてからは、私は授業中の「沈黙」や「迷い」にも価値を見出せるようになった。

5. 信頼が育む、安心して語れる学びの場

ダイアロジックな教育において欠かせないのは、「場の安全性」である。学生同士、教員と学生との間に信頼がなければ、本音を語り合うことはできない。

さらに、私は授業後に必ずフィードバックを求め、学生の声に耳を傾けるようにしている。その中で、指示の曖昧さや授業運営の改善点など、教員目線では気づけなかった課題に気づかされることも多々ある。

一方で、アクティブ・ラーニングには課題もある。参加意欲の高い学生と、やや傍観的な学生との間に差が生まれることなどである。多様なレディネス(学習準備状態)をもつ学生全員にとって、意味ある学びの場をどうつくるか。これは今もなお、私の悩みのひとつである。

6. 教育とは、未来への責任ある投資

オランダの教育学者ガート・ビースタは、「よい教育とは、資格化（専門性）、社会化（適応性）、主体化（自律性）の3つをバランスよく満たすことだ」と述べている。現代の医療教育にも、まさにこのバランスが求められているのではないだろうか。

そして私は、教育とは「未来を信じて託すこと」だと考えている。今日、学生に向けた言葉や示した姿勢は、やがてその人の臨床現場における態度や価値観となって現れるであろう。

だからこそ、私は教育において「誠実さ」を何よりも大切にしたい。正直であること、自分の限界を認めること、対話を恐れないこと、それらすべてが、信頼される医師を育てる礎になると信じている。

おわりに―問いと共に歩む

私が学生たちに伝えたいのは、単なる医学知識だけではない。

- ① 問いを持ち続ける姿勢
- ② 対話を通じて共に成長する力

③ 他者の声に耳を傾ける感受性

これらを大切にしながら、共に学び合い、信頼される医師としての歩みを支える教育を、これからも探究していきたい。

神戸女学院大学生命環境学部・横田弘文「生命環境学部長」

ポストSDGs時代を生きる力を育む

はじめに

神戸女学院大学は、創立以来の永久標語「愛神愛隣」あいしんあいりんの精神を礎に、人間教育に取り組んできた。この精神は、単なる知識の修得にとどまらず、他者を思いやり、尊重し、誠実に社会と向き合う姿勢を育む教育理念として、多くの卒業生に受け継がれている。神と人とを深く愛する心をもって、今後も社会に貢献できる女性の育成に力を尽くしていく所存である。

このような教育理念を継承しつつ、本学は創立150周年を迎えた2025年度、自然科学系の新たな学びの拠点として「生命環境学部」を開設した。本学部は、気候変動や生物多様性の喪失、資源や食料の危機、健康格差といった地球規模の課題に向き合うために設立された。近年、国際社会ではSDGs（持続可能な開発目標）の達成に向けた取り組みが進む一方、その先を見据えた新

たな枠組みとして、「ネイチャーポジティブ」や「プラネタリーヘルス」といった概念が注目されている。これらは、自然と人間との関係を見直し、地球全体の再生的な未来を構想する上で欠かせない視座である。本学部は、こうした時代の要請に応え、現代社会が直面するさまざまな課題に対して、科学的な視点と倫理的な判断力を兼ね備えた人材の育成を目指すものである。

1 データで読み解き、対話でつなぐ生命と環境

本学部は、「環境科学」「生命科学」「情報科学」「サイエンスコミュニケーション」の4つの学びの柱を基軸とし「図」、自然と人間の共生を志向する持続可能な社会の構築に寄与する教育を展開している。各分野は、それぞれ独立した専門性を有しつつ相互に関連し、現代社会が直面する気候変動と健康問題、あるいは生物多様性の喪失といった複合的な課題に対応する包括的な学びを提供するものである。

教育内容は、実験・演習・フィールドワークを重視し、現場で得たデータを科学的に処理・分析し、新たな価値を創出するプロセスを学ぶ実践的なものとなっている。中でも、データサイエンスを教育の基盤に据え、自然科学における統計的思考や分析技術を実社会の課題解決に応用する力を養う。また、リベラルアーツ教育を通じて多



[図] 生命環境学部における4分野の学び

面的な視点や倫理的思考を培い、論理的に考え、分かりやすく伝える能力を育成する。

特に「サイエンスコミュニケーション」分野では、科学の成果を社会に伝える力、教育現場での活用力、さらには科学と市民の対話を促進する知識や技能の修得を重視している。とりわけ、中学校・高等学校の理科教員を志望する学生に向けては、専門性の高い理科教育と科学の魅力を効果的に伝える手法を併せて学べるプログラムを用意している。

本学部の教育は、リベラルアーツの伝統を基盤とし、専門性と教養を融合させた「総合知」によって、複雑かつ不確実な時代を生き抜く力を育むことを目指している。自然科学の知識に加え、哲学・宗教・ジェンダー・国際関係など、他学科が提供する多様な分野の視点を取り入れながら、社会と真に連携できる科学の在り方を探究している。

2 環境と文化をつなぐ建築教育

本学部の開設に合わせて、二級建築士および木造建築士の受験資格を取得できる建築教育プログラムも設置した。近年、都市開発や建築の分野でも生物多様性への配

慮が国際的に強く求められており、TNFD (Taskforce on Nature-related Financial Disclosures: 自然関連財務情報開示タスクフォース) やJHEd (Japan Habitat Evaluation and Certification Program: ハビタット評価認証制度) といった制度では、開発によって自然資源の価値が維持・向上しているかが評価対象となっている。そのような背景の下、自然環境や生態系に対する深い理解を持つ建築士の必要性が、ますます高まっている。

こうした社会的要請を踏まえ、本学部では科学的知見と社会的視点を併せ持つ建築人材の育成を目指している。文化・歴史・自然といった多角的な観点から、建築と環境の



[写真1] 演習室がある重要文化財エッジウッド館(ウィリアム・メレル・ヴォーリズ設計)

関係を学べるカリキュラムを提供しているのが、大きな特色の一つである。特に、キャンパス内に現存する重要文化財・ヴォーリズ建築群を学びの対象とし、近代化遺産としての歴史的建造物の保存・再生を实地に学べる環境は、本学ならではの魅力である「写真1」「写真2」。

このように本学部の建築教育は、単なる設計技術の修得にとどまらず、環境との調和や生態系の保全、歴史的文化遺産の継承といった幅広い社会的視野を備えた学びを提供している。過去から受け継がれた建築文化の価値を現代に生かし、持続可能なまちづくりに貢献する力を、実践的に身に付けることができる教育プログラムである。



[写真2] エッジウッド館演習室での演習風景

3 持続可能な社会を支える 理系リベラルアーツ教育の実践

本学部では、「キリスト教主義」「国際理解の精神」「リベラルアーツ教育」という本学の3つの教育理念を基盤として、生命および環境に関わる多様な課題に科学的かつ多面的に取り組むための教育課程を構築している。本学部のカリキュラムは、まず導入教育において自然科学の基礎を広く学び、その後、学生自身の関心に基づいて専門分野を選択し、段階的に学びを深めていく構成である。このような構成により、学生は専門性を高めつつも、分野横断的な視点を持つバランスの取れた科学的素養を身に付けることができる。

本学部において学びの基盤として特に重視されているのが、データサイエンスの教育である。自然科学の各分野においてデータサイエンスを応用するため、統計学の基礎から始まり、科学的データの取得・処理・分析の方法を段階的に学習する。実際の環境データや生命データを題材とした演習を通じて、学生は複雑なデータから意味を読み取り、根拠を持って判断し説明する力を養う。こうした能力は学

術的探究にとどまらず、社会実装や政策立案といった場面においても応用可能な汎用的スキルである。

4つの専門分野の概要は以下の通りである。

「環境科学」分野では、地球規模の環境問題から地域の自然との共生に至るまで、広範な視点から自然環境を科学的に捉える力を養成する。水質保全、生物多様性、環境アセスメント、持続可能な景観設計、建築と自然との調和、歴史的建造物の保全といったテーマに取り組み、実験・フィールドワーク・実習を通じて実践的な知識と技能を修得する。

「生命科学」分野では、人間の健康と生活の質の向上を目的として、科学的知見を探究する。人体の構造と機能、生活習慣と疾患、食と健康の関係、細胞・遺伝子レベルでの生命現象の解析を基礎から学ぶ。さらに、生化学的・分子生物学的な実験を通して、健康科学や食品科学への実践的理解を深めていく。

「情報科学」分野では、情報通信技術を活用して、自然環境や生命に関するデータの収集・整理・分析を行う能力を育成する。プログラミングやICTリテラシー、AI技術の基礎、ビッグデータの活用法などを学び、これ

らを科学的探究および社会課題の解決に資する実践的スキルとして定着させる。

「サイエンスコミュニケーション」分野は、科学と社会をつなぐ力を育むことを目的とする。科学的知見を一般市民に分かりやすく伝える方法、メディアや教育現場における表現技術、科学教育の理念と方法論などを学ぶ。中学校・高等学校における理科教員を志す学生に対しては、理科教育法を通じて科学の魅力を次世代に伝える教養力と発信力の育成にも力を入れている。

本学部の学びは、「学科 Basic」「学科 Core」「学科 Advance」の3層構造からなる段階的なカリキュラムによって支えられている。学生は入学後、広く基礎を学ぶ「学科 Basic 科目群」から出発し、次第により高度な専門知識と応用的技能を修得していく設計である。また、学部専門教育の中核である「メジャー科目」に加え、キリスト教精神・ジェンダー学・国際理解など、社会と人間に関する素養を深める「コア科目」、他学科が提供する「オープン科目」、個人の関心に応じて選択できる「マイナープログラム」など、多様な学びの選択肢が用意されている。科学を多角的に理解する機会が豊富に用意されており、他学科の学生に

も自然および環境に関するリテラシーを広げることを目的に、「オープン科目」として一部のメジャー科目が開放されている。詳しくは次の二次元コードより本学 Web サイトを参照されたい。



このように、本学部のカリキュラムは、専門性の深化と教養の涵養^{かんよう}を両立させる構造となっている。学生は、自らの関心と社会のニーズを結び付けながら主体的に学び、理論と実践を結び付ける経験を通して、持続可能な社会の担い手として自律的に思考し行動する力を育成する。

4 将来への展望

神戸女学院大学生命環境学部が掲げる将来への展望は、学術的探究にとどまらず、持続可能な社会の構築に向けて現実の課題解決に主体的に関与する人材の育成にある。その根底には、「自然と人間の共生を支える科学」を基盤とし、個人の暮らしと地球規模の課題とを結び付けて考える思考力、ならびにそれを社会へと還元する行動力を

養うという確固たる理念がある。

近年では、持続可能な社会の実現に向けた世界的な枠組みが拡充・深化し、企業や自治体など多様な主体が具体的な行動へと移行しつつある。中でも注目されるのは、グローバル企業が「ネイチャーポジティブ」や「プラネタリーヘルス」といった新たな概念を経営戦略に組み込み、環境・社会ガバナンス (ESG: Environmental, Social, and Governance) への対応を加速させている点である。欧州を中心にサプライチェーン全体にわたり環境配慮が求められる中、企業はもはや環境対応をCSR (企業の社会的責任) の一環としてではなく、事業の存続と成長を左右する中核課題と位置付けている。そのため、科学的知見の活用や専門人材の確保は、産業界にとっても喫緊の課題となっている。

こうした国際的潮流の中で、生命環境学部に求められる役割はますます重要性を増している。本学部は、前述の4分野を柱に、環境・健康・技術に関する課題に多角的かつ実践的に取り組める人材の育成を目指している。自然科学の専門知識に加えて、データサイエンスの技術、リベラルアーツに基づく倫理的思考と国際的視野を備え

た卒業生は、多様な分野での活躍が期待されている。さらに、「ネイチャーポジティブ」や「プラネタリーヘルス」といった新たな国際的枠組みに対応できる人材を育てるべく、環境と健康、都市と自然、科学と市民社会の関係を学際的・国際的に学ぶ教育体制の強化や、国内外の大学・研究機関・企業との連携による実践的な教育・研究の拡充にも力を注いでいる。

一方、本学部の設立理念の根幹には、単なる専門知識の修得にとどまらず、「人間としていかに自然と関わり生きるか」という本質的な問いに向き合う教育的姿勢が据えられている。キリスト教主義に根ざした生命観と倫理観の下、科学技術の可能性と限界を正しく認識し、持続可能な未来に向けて自ら考え、選択し、行動する力を育成することが、本学部の教育の根底にある。

本学部の将来構想は、国内外の動向に応答しながらも、独自の教育理念と長期的な視座の下に推進されている。地球社会が「気候変動の時代」や「ポストSDGsの時代」へと進展する中において、本学部は、知の探究と社会貢献とを統合し、次世代の科学と倫理を担う学びの場として、今後も深化・発展を続けていく。

〔関西大学〕

何処から来て何処へ向かうのか —関西大学応援団の過去と今とこれから—

村井 智史 関西大学応援団監督

1 応援団設立までの歴史や 経緯、活動内容

関西大学応援団は1922（大正11）年4月、関西大学が新学制による大学令を受け、前身である「関西法律学校」から大学の認可を受けた年に創設された。応援団団歌にも詠われているその年は、関西大学にとって大きな節目の年であり、「学理と実際の調和」や「国際的精神の涵養」など、当時の大学当局の理念が教育内容の充実として強く打ち出された。9月にはその理念を反映した関西大学学歌が制定され、翌年4月には、学生歌が誕生した。

1920年代は、体育奨励のもと、運動部が黄金期を迎え、応援団の存在もまた力強く成長

を遂げた。特に相撲部が全国学生大会で優勝した際の熱狂ぶりは記録にも残っており、応援団による激励やブラバンドの声援が試合を大いに盛り上げた。1924年にはスクールカラーとして紫紺（アスターパープル）が採用され、応援団旗にも反映された。また、1933年には応援団の象徴である「千成瓢箪^{せんなりびょうたん}」が製作され、戦時には通信隊の兵士たちが戦地への守り札として持ち去るほどであった。

戦後、1946年に応援団は復活を遂げ、当時団長を中心に500名の学生が千里山グラウンドに集い、結成式を実施。1952年には団旗・千成瓢箪の保護と親和のため「親衛隊」が誕生し、1954年には応援活動を支える吹奏楽部も創設された。翌年には団報が創刊され、団の活動を広く社会にも伝える役割を担った。

1961年には、全国に先駆けて応援団近代化の一環としてバトン・トワーリング部が創設された。後に一時休止を経て1980年に再始動した。

また、かつての指揮部と親衛隊がリーダー部として統一され、リーダー部、吹奏楽部、バトン・トワーリング部の3パート体制となり、バトン・トワーリング部は、1

998年にはバトン・チアリーダー部へと名称を改めた。時代の変化に応じて応援団のあり方も進化し、2014年にはバトン・チアリーダー部、2016年にはリーダー部から女性団長が誕生。伝統を守りつつ新たな形を模索してきた。そして、現在関西大学応援団はリーダー部・吹奏楽部・バトン・チアリーダー部の三部構成で活動しており、団員数は170名にも及ぶ。

2 大学・学生等にとってどのような存在か

現在、関西大学応援団は103代を迎え、「繋」という活動方針の下、大学行事や応援活動など、母校関西大学のために積極的に活動を行っている。

応援活動においては、硬式野球、アメリカンフットボールを中心に、陸上競技、準硬式野球やその他の体育会の応援活動を行っている。さらに、全国大会に出場するとなれば、全国の会場に赴き、関大を勝利に導くために応援している。学校行事においては、入学式・卒業式・オーペンキャンパスにおいて演舞演奏を披露。これらのことから、まさしく「関西大学行くところ応援団あり」を体現しているといえる。

3 大学内外の反響

関西大学応援団は、現在大学内外から大きな注目を集めている団体であるといえる。大学内での反響は先述のとおり、いうまでもない。学外においても、企業からの演舞演奏の依頼や、テレビなどからの取材依頼など大きな注目を一身に浴びている存在であると考えている。

これからも、関西大学応援団は全国の模範たるべく、時代に応じた応援スタイルを追求しながら、伝統と誇りを胸に歩みを進めていく。その一助となるべく、監督である私自身も邁進し、支援を惜しまない所存だ。



関西大学応援団のパフォーマンス

[東京農業大学]

変わりゆく応援団の一コマ —利他の心で紡ぐ人々の共感—

木原 高治 東京農業大学国際食料情報学部教授・全学応援団顧問

「大根踊り」で知られる東京農業大学全学応援団の設立は94年前の1931（昭和6）年6月19日までさかのぼる。この時の名称は、「東京農業大学全学学生応援団」。団則や団旗も制定され、団旗を支える旗竿は、「皇室の警護や公式儀式に儀仗した近衛騎兵の槍」を下付されたものであった。

もともと、本学が設立された1891（明治24）年から間もない明治30年代には、その時代ではあったが、すでに運動部の対外試合で全学生が団結して応援を行っていた。また、1913（大正2）年には応援の統制をとるために初めて応援団長が選ばれた。そのような歴史の中で、「永続性のある学生生活の拠

り所とするため、応援活動を学校当局に認可させる」という学生の思いが応援団設立の端緒を開いたのであった。そのため、本学の応援団には、今なお学生自治組織的な性格が残っている。

第二次世界大戦の戦禍で渋谷区青山常盤松の校舎を焼失し、ゼロからのスタートとなった本学の戦後復興を支えたのも応援団である。「団結なくして母校の発展はなし」との標語の下、「勉強のできる環境作り・運動場の整備」に向け全学生の協力を引き出すことに尽力した。そして、1948（昭和23）年2月16日に予科、専門部、学部の応援団を統一し、「東京農業大学全学応援団」として戦後の活動を本格化した。

1953（昭和28）年にはブラスバンド部（現在の吹奏楽部）が創設され、さらに1977（昭和52）年にはバントトワラー部（現・チアリーダー部）が創設され、現在の3部体制ができた。さらに、1989（平成元）年に開学した北海道オホーツクキャンパスにも支部が置かれ、本部の伝統を引き継ぎ、チアリーダー部、吹奏楽部の3部体制で運営されている。

2025年時点での部員数は、チアリーダー部15名、チア

リーダー部21名、吹奏楽部72名。総勢108名が応援団活動を支えてくれている。そのうち、リーダー部2名を含めた部員数の約70%は女性である。今や応援団の伝統であった男気を鼓舞するバンカラ気質は影を潜め、女性が応援団活動を支える大きな力となっている。

そうした状況もあってか、近年では、応援活動を通して「他者に貢献する」といった、利他の精神あるいはボランティア精神に惹かれて参加する学生が増えてきた。例えば、競技団体の規定で応援に楽器を使つてはいけない場合には、吹奏楽部やチアリーダー部の部員が、いつも以上に声を振り絞って応援している。ひたすら選手を鼓舞し、彼らの勝利を願う姿には、純粋な利他の思いを感じる。

彼らの活動は運動部の応援だけにとどまらない。入学式・卒業式等の大学行事はもとより、地元の商店街や神社のお祭り、警察署の交通安全イベントへの参加など、地域に密着した活動も行っている。特に地元とは戦後のキャンパス移転から80年、相互の信頼関係が醸成され、「リーダー公開」などを楽しみにしてくださっている近隣の方が多い。

変化が激しく物事が複雑化している現代においても、利

他の心を持って行動する彼らの姿は、人々の共感を呼んでいる。多くの方に愛される応援団を目指して、試行錯誤を重ねながら日々練習に励んでくれている。ありがたいことだ。

(参考資料…東京農大全学応援団「応援歌集」)



北沢交通安全の集いでのパフォーマンス

[西南学院大学]

三位一体となって、応援団再興へ

河原 真也 西南学院大学外国語学部教授

西南学院大学の応援指導部は、応援団、吹奏楽団、チアリーダーの3つの団体から構成される。通常はそれぞれ独自の活動を行っており、三部が一体となって応援するのは、硬式野球部の西福戦（西南学院大学VS福岡大学）での応援合戦や、入学式・同窓会などの学内行事である。コロナ禍前は、OB・OGを招いての応援指導部全体の懇親会があったが、近年はその伝統も途絶え、三部の横のつながりがなくなり始めているのが目下の悩みとなっている。

1955年に創設された吹奏楽団は、常時約30名の部員が在籍し、九州吹奏楽コンクールで銀賞を獲得するなど、定評ある演奏の歴史をもつ。かつては

『男はつらいよ花も嵐も寅次郎』（1982年公開）の舞台ともなった大分県ゆのひらの湯平温泉で夏期合宿を行い、演奏の練習だけではなく、地元民との交流を通して人格を陶冶とうやする活動も行っていた。利用していた施設が廃止されたため、残念ながら今はその伝統は途絶えてしまった。近年は、ゴールデンウィーク中に福岡で開催される「博多どんたく港まつり」において、JR西日本とコラボレーションしたパレードを行うことで地元では知られている。

1965年に創設されたバントトワラズが元となったチアリーダーは、当時存在した短期大学の学生が主たるメンバーの団体であった。一時休部状態となり、本格的に復活したのは1993年のことである。ハーティーズ（Heaties）という名称をもち、こちらも部員は約30名在籍している。体育会の各団体の公式戦で華やかな応援活動をする一方で、チアリーディング全国大会の競技部門において、好成績をおさめてきた。2024年に開催された全国学生選手権では、競技部門（女子）において過去最高の全国第7位の好成績をおさめた。秋の学園祭では模擬店出店の際に部員たちとの撮影会などを行い、人気を博している。

応援指導部の中で一番歴史をもつのが応援団である。

1954（昭和29）年に創部し、最盛期には30名以上の団員を誇っていた。北部九州にある応援団を有する大学との交流の場「九演会」では、伝統ある演舞で存在感を示してきた。大学史関連の資料を紐解くと、バンカラ要素を前面に出した応援団の学生たちの活躍ぶりが見受けられ、往時が偲ばれる。面白いのは、九演会用のパンフレットにある企業協賛の広告欄である。おそらく当時の学生やOBたちが通っていたであろう、九州を代表する歓楽街・中洲のスナックの広告が多数見受けられるのだ。そこには宣伝文句とともに、学生料金も提示されており、「夜の応援団」という一面も窺い知れる。

2000年代になり、バンカラ気質も失せ、応援団への入部希望者は徐々に減少していく。一時活動を休止した時期もあったが、2020年に1人の女子学生が入団し、卒業までの4年間、たった独りで応援団を支え続けた。彼女の応援団としての活動の様子は、全国ネットのテレビ番組でも放映され、地元福岡ではそれなりに認知される存在となった。その後、番組を一視聴者として目にし、その姿に憧れを抱いた熊本出身の女子学生が入団するに

至った。彼女は3年次から2年間、団長として独りで応援活動を行い、現役学生だけでなく、多くのOB・OGたちにエールを送り続けた。

その彼女も卒業した本年度、再度休部の危機を迎える事態になろうとしていた矢先に、1人の男子学生が入団し、応援団の歴史をなんとか継承するに至っている。そしてこの6月に神宮球場で開催された全国大学野球選手権大会に出場した硬式野球部の応援に、応援指導部のメンバー全員とともに筆者も駆け付ける機会に恵まれた。雨が降る中で、野球部のスタンド応援組とともに、「コンバット・マーチ」、「サウスポー」、「ルパン三世のテーマ」など定番の応援歌で野球部の必勝を祈り、精いっぱい応援する部員たちの姿を目にすると、時代は変われど、応援指導部に流れる西南魂は今でも生き続けているのだと感銘を受けた。



応援指導部。2025年6月10日、神宮球場にて。



I N T E R V I E W

中京大学 スポーツ振興部副部長

青戸 慎司さんに聞く

〔聞き手〕 外川 智恵さん 大正大学表現学部教授

失敗を糧に、「継続力」で 夏冬3度の五輪出場

C L O S E U P

あおと・しんじ

1967年生まれ、和歌山県出身。中京大学在学中の1988年に、10秒28の100m日本新記録を樹立。同年、ソウルオリンピックに男子4×100mリレーで出場した。卒業後の1992年にはバルセロナオリンピックの男子100mと男子4×100mリレーに出場し、リレーでは第1走者として入賞に貢献。1998年長野オリンピックにボブスレー男子4人乗りで出場。日本人男子として初の夏冬五輪出場を果たした。2014年から中京大学陸上競技部監督を務める。

かけつこで負けなしの幼少期

外川 本日、お話を伺いするのは、中京大学でスポーツ振興部副部長を務める青戸慎司さんです。青戸さんは陸上競技男子100mの元日本記録保持者。1988年ソウルオリンピックに男子4×100mリレーで出場しました。次の1992年バルセロナオリンピックには男子100mと男子4×100mリレーで、1998年長野オリンピックにはボブスレー男子4人乗りで出場し、日本人男子として初の夏冬五輪出場を果たしたアスリートでもあります。はじめに、青戸さんが陸上競技の道に進まれたきっかけを教えてください。

青戸 走るのが得意だと気付いたのは、幼稚園の時です。運動会のかけつこで友達に負けたことがなかったのですが、幼い頃から足の速さに自信を持っていました。両親もスポーツが好きだったので、小学生になってからはいろいろなスポーツを経験させてもらいました。小学校に陸上競技のクラブ活動はありませんでしたが、走るのが速い児童が集められてチームを作り、地元の和歌山市の大会に出たことがあります。初めて出場した大会だった

のですが、結果的に7位という成績しか残すことができませんでした。しかし、それがあったからこそ、陸上競技の面白さ、楽しさを知ることができたのです。

外川 走るのが得意な子どもは多くいますが、自分は他の子どもたちとは違う〴〵と感じることはありましたか。

青戸 そういう意識は全くなかったですね。ただ、友達と一緒に走るのが楽しかったですし、練習をすればタイムが縮まることに面白さを感じていました。中学の陸上部の顧問の先生は現役時代、棒高跳で国際大会を目指していたアスリートだったので、勝ち負けや結果を出すことに対する意識が高かったんです。その先生から競技生活に関する話を聞いて、努力しないとスポーツで活躍することとはできないと学びました。

中学1年生で

退部処分に

外川 中学生の頃から真剣に競技に取り組むようになったので



青戸 慎司さん

すね。

青戸 中学1年生の時に陸上部に入部はしたのですが、実は練習をサボり過ぎて、退部処分になったんです。夏休み期間の練習は暑いですし、基礎体力を付けるための練習は、正直なところ面白くない。それで練習に行かなくなり、毎日、家でゴロゴロしていたのですが、夏休み明けに顧問の先生に呼ばれて、「やる気がないんだったらやめろ」と言われて、一度、退部になりました。しかし、それを聞いた担任の先生が、「このままでは青戸はダメになってしまう」と、一緒に顧問の先生に謝りに行ってくれたのです。そのことがなかったら、今の私はいなかったと思います。

外川 まさにオリンピックになれるかどうかのターニングポイントだったんですね。それからどのように活躍されていったのでしょうか。

青戸 中学1年生の秋に陸上部の練習に復帰させてもらい、全国大会に出場することを目標に、練習に取り組みました。しかし、2年生になっても標準記録をギリギリで突破することができなかったため、全国大会への出場がかなわず、とても悔しい思いをしました。その時、な

ぜ目標を達成できなかったのかをよく考えてみると、やはり練習量が足りなかったのだという結論に至りました。それから、部活動が休みの日も自主的に練習に励むようになり、タイムもどんどん上がっていきました。

そして、中学3年生の時に初めて出場した全国大会の100mで優勝することができたのです。誰も優勝するとは思っておらず、みんな驚いていました。その時、継続して努力をすることの大切さを実感しました。

ハプニングが多かった選手時代 身近な人に負けたことをバネに 負けん気を糧に

外川 オリンピックを目指すまでになったのには、何か転機があったのですか。

青戸 大学時代が一番大きな転機でしたね。進学した中



外川 智恵さん

京大学はスポーツに力を入れており、陸上競技部も部員が約400名という大所帯でしたが、顧問の勝亦紘一^{かつまた}先生が自主性を重んじるタイプで、練習は自由にさせてくれました。高校の時まではあまりに練習がきつく嫌でたまらなくて、サボることばかり考えていました。練習をやらされている状態でした。その経験から、自分で考えて練習をしてみたいという思いが強くなり、とにかくやりたいことを片っ端から試しました。また、通常の練習が終わった後に、他の競技の先輩方に「ちょっと勝負しませんか」と声を掛けて、走幅跳や走高跳、やり投など、他の競技にも遊びのような感覚で取り組みました。今振り返ってみると、無意識のうちに「クロストレーニング」と呼ばれる複合的なトレーニングになっていたのだと思います。そして、1年次に日本ジュニア陸上競技選手権大会に出場して大会記録を作って優勝し、第1回世界ジュニア陸上競技選手権大会の日本代表選手に選ばれました。

外川 結果はどうだったのですか。

青戸 本番の1週間ほど前に慣らしのつもりで出場した別のレースで、肉離れを起こしてしまったのです。大会で



は旗手を務めたのですが、足を引きずりながら入場行進をし、多くの人に期待されていたにもかかわらず、競技に参加することすらできなかったのも悔しかったですね。

外川 そういう逆境をどのようにはね返してこられたのですか。

青戸 私は本当にハプニングの多い選手だったと思います。インターハイで勝ったこともありませし、インカレでも一度も優勝していません。でも、とにかく粘り強い選手だったんです。優勝はしないけれど、決勝には必ず残る。1番にはなれなくても、常に日本の上位8人くらいにはいました。1988年のソウルオリンピックの代表選考会でも2位タイでした。その時に優勝したのが、同じ大学の笠原隆弘さんです。彼はインカレでも、日本選手権でも優勝していました。いいところを全部持って行かれて、本当に悔しかったですね。悔しさのあまり、大会でもらった賞状とメダルをホテルに捨てて帰ったこともあります。結局、後日ホテルのスタッフから「忘れ物です」と送られてきたのですが。

外川 そういう負けたくないという強い気持ちで、エネ

ルギーとして蓄積されていったのですね。

青戸 身近な人に負けたことで、もっと根を詰めて練習しようという気持ちになりました。頑張ればまだチャンスがあるという気持ちも常に持ち続けていましたね。

粘り強い「継続力」が

五輪出場への道を拓く

外川 ソウルオリンピックでは、男子4×100mリレー、バルセロナオリンピックでは、男子100mと男子4×100mリレーに出場されましたね。

青戸 ソウルオリンピックへの出場は、私の戦略がうまくはまりました。当時はリレーの第1走者のスペシャリストがいなかったので、私は得意だったスタートの技術をさらに磨いて、あえて第1走者のポジションを狙いました。結果的に、大学3年次にソウルオリンピック男子4×100mリレーの第1走者で出場することができました。

4年次の1989年に開催された日本選手権では、「10秒28」の日本タイ記録で初めて優勝することができまし

た。私の優勝経験は、中学校の全国大会とこの日本選手権のたった2回しかないんです。私が常に思っていたのは、本当に陸上競技者としての才能があればもっと優勝していたらとうとうということです。優勝する選手はタイムが遅くても優勝する。勝ち切るべき時や勝てるタイミングを分かっているものなのです。勝ち切れないというのは、やはり私に才能が足りなかったということだと思います。ただ、粘り強く、継続して努力を続ける「継続力」という才能はあったと自負しています。

外川 夏季と冬季、両方のオリンピックに出場したアスリートは日本で5名しかいないそうですが、青戸さんはそのうちの一人で、1998年の長野オリンピックにボブスレー男子4人乗りで出場されました。その経緯を教えてください。

青戸 中京大学の後輩でスポーツ庁長官の室伏広治さんがボブスレーに挑戦していたことがあり、私も興味を持って乗らせてもらったんです。もともと、いろいろなことに挑戦するのが好きでしたから、ボブスレーでもオリンピック出場を目指すことにしました。その結果、競技を始めて10カ月間でオリンピックの代表選手に選ばれました。

た。しかし、監督に加速を付けるのには体重が軽すぎると言われて、オリンピック開催までに20kgも体重を増やしました。

外川 そうして日本人男子として初の夏冬オリンピック出場を果たすわけですが、偉業を成し遂げられた理由はどこにあるのでしょうか。

青戸 私はオリンピックに出場できる運がある選手だったのだと思います。世界陸上に出られる選手はたくさんいますが、4年に1度のオリンピックを狙って、そこにピークを合わせて出場するには運も必要です。私にはその運があったことと、努力し挑戦し続けたことが功を奏したと思います。

数多くのオリンピックを指導

“褒める”ことの大切さ

外川 市川華菜選手や川端魁人選手をはじめ、指導者としても多くの選手をオリンピックアンとして育成しています。指導の秘訣などはあるのでしょうか。

青戸 これまで6人のオリンピックの指導をしてきた中



では、自身の経験も踏まえ「やらされている」のではなく、自分で考えてやること」と常に伝えてきました。ま

た、褒めることを大切にしていました。

外川 選手の個性に合わせた褒め方があるのでしょ

青戸 漠然としたことではなくて、なるべく細かく具体

的に、「ここが良かった」と伝えることを大切にしています。また、「タイムは良かったんだけど、スタート遅かったね」などと悪いことを後に言うのと、スタートが悪かったことが強く印象に残ってしまいます。「スタートが遅かったけれど、タイムは良かったね」と言えば、タイムが良かったことの印象が残る。言葉の順番の問題ですが、そうしたことを心掛けて伝えています。さらに、結果や競争相手を意識させてナンバーワンを目指すようにモチベーションをアップさせたり、練習内容やプロセスを認めてオンリーワンな部分を褒めたり、選手の個性によってアプローチ方法を変えた指導をしてきました。

大学院に進学して指導方法を研究

地域貢献を通じて

スポーツの楽しさを伝えたい

外川 40歳の時に早稲田大学の大学院に進学されていま



す。そのきっかけを教えてくださいませんか。

青戸 小学校の先生方から、「子どもたちの足を速くするにはどうすればいいか」と聞かれることがよくありました。学習指導要領には「腕をしっかり振る」といった抽象的なことしか書かれておらず、教えづらかったようです。そこで、子どもたちに走り方を指導する方法について研究したいと考え、進学を決めました。

外川 ご自身の経験を基に指導するだけではダメだったのでしょうか。

青戸 当時はいろいろな指導方法があり、理論が確立されていませんでした。そこで、私が経験してきたことを科学的に証明したいと考え、指導方法がどのように記録に影響するのかを検証し、論文にまとめました。

外川 現在も子どもたちの教育やアスリート育成のための活動に精力的に取り組まれています。背景にはどのような思いがあるのですか。

青戸 現在は地域貢献に力を入れており、その一環として全国の小



学校を回ってかけっこ教室を開催しています。中には、「走るのが嫌い」「面白くない」という子どももありますが、私の考えたメソッドで練習することで、走ることや体を動かすことが楽しいと思っています。また、陸上競技だけでなく、野球でもサッカーでもなんでもいいのでスポーツを楽しんでもらいたいです。少子化が進んでいる上にスポーツを楽しむ子どもたちが減れば、当然、オリンピックも減ってしまいます。そう考えると、子どもたちに対するスポーツ教育は非常に意義深いことだと考えています。

外川 競技に励んでいる学生アスリートも多いかと思いますが、ご自身の経験を踏まえて、アドバイスがあればお願いします。

青戸 大学はどちらかという縦社会で同じ学年、学部、部活で固まってしまうがちです。しかし、私はもっと垣根をなくしてコミュニケーションを深め、横のつながりを作った方がいいと思っています。例えば、陸上競技の



選手がどれだけ自分の身体と向き合っているかを他のスポーツの選手は知りません。そうしたことをお互いに知ることによってトレーニング方法や食事の取り方も変わると思います。また、学業との両立も大変かとは思いますが、

やはり大学の先生とコミュニケーションを取ることも大切だと思います。私自身、面識がない先生の研究室を訪ねて、身体の状態を測定してもらおうとしたことがありました。そういう意欲のある学生を先生は気に掛けて、アドバイスをくださったたり、応援してくださったりします。また、分からないことは人に聞くという、社会に出てから重要になるスキルも身に付きます。後は、失敗を恐れずチャレンジしてほしいですね。結果のためにチャレンジするのではなく、チャレンジすることで気付くこと、得られることもたくさんあるので、何事にもチャレンジしてほしいと思います。

外川 学生の皆さんも本当に勇気づけられると思います。本日はありがとうございました。

駒澤大学

むらまつ てつふみ
村松 哲文

駒澤大学 学長



各務洋子学長の任期満了に伴い、2025年4月1日付で村松哲文仏教学部教授が学長に就任した。村松学長は、1967年東京都生まれ。2003年に早稲田大学大学院文学研究科博士後期課程単位取得退学。早稲田大学會津八一記念博物館を経て、2005年に駒澤大学仏教学部専任講師として着任。2009年に同学部准教授、2015年に同学部教授。2021年學術研究推進部長、禪文化歴史博物館館長を歴任。専門は仏教美術史、禅美術。数々の著書や論文を発表し、主な著書に『駒澤大学仏教学部教授が語る仏像鑑賞入門』、『体感

する仏像』など。中国を中心とした仏教文化圏の美術史を研究し、大学での授業・研究に加え、多数の市民講座の講師やテレビ番組にも出演。学長就任にあたって、「1. 誰からも愛される大学…縁起」「2. みんなで助け合う大学…慈悲」「3. お互いに高め合う大学…知恵」を3つの方針とし、就任後も授業と研究を続けながら、20年後も輝き続ける「誰からも愛される大学」を目指す。

松山東雲女子大学

みずしろ ひとし
水代 仁

松山東雲女子大学 学長



2025年6月23日付で松山東雲女子大学、松山東雲短期大学の学長に就任した。任期は2029年3月31日まで。水代仁学長は、サンフランシスコ大学 (University of San Francisco) 大学院経営学修士課程 (MBA) を修了。1993年に松山東雲短期大学に着任。その後、教務部長、現代ビジネス学科長、副学長、松山東雲学園理事などを歴任。専門は経営学。経営戦略について研究を進めているが、愛媛県の地域経済の活性化にも注力している。地方自治体と連携をし、学生有志とともに、地域課題の解決を目指した取り組みなどを展開している。

松山東雲学園は、認定こども園、中学・高等学校、短期大学、大学を有する総合学園である。松山東雲短期大学は1964年、松山東雲女子大学は1992年に設置され、現在では四国唯一の女子大学となっている。社会の急激な変化、急速な少子化に対応するために、小規模大学だからこそできることを深化させ、持続可能な地域社会の実現のために、地域から信頼され、期待される大学として進化し続けることを目指している。

立正大学

北村 行伸 きたむら ゆきのぶ

立正大学 学長



寺尾英智前学長の任期満了に伴い、2025年4月1日付で北村行伸学長が就任した。任期は3年間。

新学長は1981年慶應義塾大学経済学部卒業、1982年米国ペンシルバニア大学大学院修士課程修了(M.A.)、1988年英国オックスフォード大学大学院博士課程修了(D.Phil.)。1988年経済開発協力機構(OECD)エコノミスト、1991年日本銀行金融研究所研究員、1996年慶應義塾大学特任助教授、1999年一橋大学経済研究所助教授を経て、2002年同経済研究所教授、2020年立正大学経済学部教授、

2021年立正大学データサイエンス学部教授を歴任。その間、2014-2020年日本学術会議会員、2019-2021年総務省統計委員会委員長などの要職についている。専門分野は経済学・データサイエンス。著書に『パネルデータ分析』(岩波書店、2005)他多数ある。

立正大学は創立153年を迎え、9学部7研究科を擁し、学生数1万人を超える総合大学である。建学の精神である「真実、正義、和平」を、複雑化した現代社会の中で、学生が追求していくために、学部の再編やカリキュラムの改善を計画している。

創価大学

鈴木 美華 すずき みか

創価大学 学長



2025年3月31日付で鈴木美華教授が学長に就任した。1971年の開学以来、初の女性学長である。任期は3年間。

鈴木学長は創価大学法学部を卒業後、司法試験に合格し、最高裁判所司法研修所を修了。日本において弁護士資格を取得した。その後、米国インディアナ大学(ブルミントン)法科大学院で法学修士課程を修了し、ニューヨーク州の司法試験にも合格。会社法および企業法務を専門とし、日本およびニューヨーク州の弁護士資格を有する弁護士として国際的に活躍した。

2010年には創価大学法

科大学院教授として着任し、法曹人材の養成に尽力してきた。さらに、2022年度からは法学部長、2024年度からは副学長(ダイバーシティ担当)を歴任し、多様な価値観を尊重するインクルーシブなキャンパスづくりを推進してきた。

学長として、学生一人ひとりが個性と能力を最大限に発揮できる環境の整備に努めるとともに、世界70カ国・地域、272大学との学術交流協定を基盤に、さらなる国際化を推進し、「価値創造を実践する世界市民の育成」を目指す。

常磐大学

しもむら ゆたか

下村 裕

常磐大学 学長



富田敬子前学長の任期満了に伴い、2025年4月1日付けで下村裕学長が就任した。

下村新学長は1961年京都市生まれ。1984年に東京大学理学部物理学を卒業後、1989年に東京大学大学院理学系研究科物理学専門博士課程を修了。理学博士。東京大学理学部助手を経て、1991年に慶應義塾大学法学部専任講師となり、2000年に同教授。2006年から2012年まで慶應義塾志木高等学校校長を兼任した。専門は力学、流体物理学の研究で、英国ケンブリッジ大学に研究留学中の2002年、「回転ゆで卵が立ち上がる」物理

を解明した共同研究成果を科学誌『ネイチャー』に発表した。さらに「高速で回転する卵は立ち上がる途中でひとりでにジャンプする」ことを予測し、実証することにも成功した。著書に『ケンブリッジの卵』（慶應義塾大学出版会）、『卵が飛ぶまで考える』（日本経済新聞出版社）などがある。常磐大学は、建学の精神に掲げる「実学」を通して「社会で生きるための力」を培う教育を展開している。国際感覚を育む教育も推進し、変化し続ける社会の中で、地域や世界に貢献できる実践的な力を備えた人を育てる「学びの場」であり続ける。

東京歯科大学

かたくら あきら

片倉 朗

東京歯科大学 学長



一戸達也前学長の任期満了に伴い、2025年6月1日付けで片倉朗教授が第13代東京歯科大学学長に就任した。

任期は3年間。片倉学長は1960年東京都生まれ。1985年東京歯科大学卒業。1991年東京歯科大学大学院歯学研究科修了（歯学博士）。2015年東京歯科大学口腔病態外科学講座主任教授、2019年同大学水道橋病院病院長、2022年同大学副学長・同大学千葉歯科医療センター長を歴任。専門分野は、口腔外科学。日本口腔外科学会理事、日本口腔科学会理事。口腔癌の早期診断ならびに機能を温存した治療法の研

究と診療に携わる一方で、地域包括ケアシステムの中での歯科医療のあり方の提言を行ってきた。

現代社会において歯科医学の役割は大きく広がり、う蝕や義歯などの形態回復の治療だけでなく、口腔医療を通じて全身の健康を支える視点が求められている。東京歯科大学は「歯科医師たる前に人間たれ」の建学理念のもと、人類の福祉に貢献することを目的とし、協調性、問題解決能力、変革意欲を有し、その使命を担う歯科医師の育成に力を注ぐ。

山梨英和大学

つかもと としや
塚本 俊也

山梨英和大学 学長



塚本俊也学長は2025年4月、学長に就任した。山梨英和大学は県内唯一のキリスト教系大学として136年の歴史を持つ。文理融合型リベラルアーツの単科大学で人間文化学部として心理・グローバル・ICTの3つの学問領域を設けている。複数にまたがる部分にこそ学びの真髄がある。塚本学長はタイ国立マヒドン大学大学院修士課程・健康社会科学専攻を修了。HIV/AIDSの予防教育などを研究。牧師として、国際NGO [ADRA] Japan (アドラ・ジャパン)の日本支部長として、ルワンダ、コソボ、東ティモール、アフガニスタンなどの紛

争後の緊急支援、復興等に携わった。その後、青山学院大学大学院、大阪大学大学院等で国際協力や人道支援、紛争分析、危機管理等を教えてきた。専門は危機管理。特に産学連携で国内外の留学生、外国人労働者、海外に学生を派遣している教職員向けの危機管理eラーニング・プログラムを大阪大学で開発。国内の大学においては座学で実施することの多い、受動型の危機管理研修に疑問を持ち、受講者の危機管理意識を「見える化」して、弱点を分析した上で研修を行う方法を開発した。今後は日本語教員の育成や大学のグローバル化を強化していきたい。

大学時報

University Current Review



Webサイトは
こちらから

<https://daigakujihou.shidaiaren.or.jp/>



大学時報Webサイトは、第1号から最新号まで網羅したアーカイブ機能を有しています。ぜひご活用ください。

- [PICK UP!大学時報]で最新記事をスマホやタブレットでチェック
- [バックナンバー]で年度一覧から検索
- [全文検索]でキーワード検索

松井 完太郎(まついかんたろう)

国際武道大学学長。東海大学大学院博士課程前期修了。修士(政治学)。国際武道大学体育学部長・副学長を経て、'22より現職。

南 博文(みなみひろふみ)

筑紫女学園大学学長。'85米国クラーク大学大学院修了。Ph.D.(心理学)。広島大学、九州大学教育学部、同大学院人間環境学研究院を経て、'23より現職。編著『環境心理学の新しいかたち』等。

石田 雅芳(いしだまさよし)

立命館大学食マネジメント学部長・教授。同志社大学大学院在学中の'94よりフィレンツェ大学文学部に留学。スローフード協会国際本部に勤務後、帰国。'18より現職。

入江 彰昭(いりえてるあき)

東京農業大学地域環境科学部教授。東京農業大学大学院農学研究科修士課程修了。博士(造園学)。'25より同大学産学官・地域連携センター長就任。

露久保 美夏(つゆくぼみか)

東洋大学食環境科学部准教授。お茶の水女子大学大学院人間文化創成科学研究科博士後期課程修了。博士(学術)。主著『キッ

チンラボ 作って食べておうち実験!』。

有馬 暁澄(ありまあきと)

Beyond Next Ventures(株)パートナー。慶應義塾大学理工学部卒業後、丸紅に入社。'19より現職。アグリ・フードテック領域への投資、産官学連携プロジェクト等に取り組む。

山田 健太(やまだけんた)

専修大学文学部(ジャーナリズム学科)教授。'84青山学院大学卒業。専門は言論法、ジャーナリズム学。近著『転がる石のように』法とジャーナリズム 第四版』。

阿部 通明(あべみちあき)

立教大学キャリアセンター課長。立教大学社会学部卒業。鉄道会社を経て、'97立教大学入職。管財部、学生部、教務部を経て、'19より現職。

住吉 祥子(すみよしさちこ)

明治大学就職キャリア支援事務部就職キャリア支援事務長。入職後、教育学系の部署を複数経験の後、'24 4月より現職。

林 鶴代(はやしつるよ)

実践女子大学・実践女子大学短期大学部学

生総合支援センターキャリアサポート部部长。他大学職員を経て、'09学校法人実践女子学園入職。'24より現職。

久保ひとみ(くぼひとみ)

芝浦工業大学理事。就職・キャリア支援部長。

船場 ひさお(ふなば ひさお)

駿河台大学メディア情報学部教授。企業でエンジニアを経験後、九州大学大学院博士後期課程修了。岩手大学特任准教授、横浜国立大学客員教授などを経て、'23より現職。博士(芸術工学)。

穴田 光宏(あなだみつひろ)

岩手大学地域協創教育センター客員准教授。東京農業大学農業拓殖学科卒業。卒業後移住した岩手県岩泉町で、'16から学生受け入れのコーディネートを担当。'24から現職。

中島 英里香(なかしまえりか)

株式会社マイナビキャリアリサーチラボ研究員。新卒採用領域の調査・研究に従事。大学生のキャリア意向調査、低学年のキャリア意識調査などを担当。

山田 啓二（やまだ けいじ）

学校法人京都産業大学理事長、京都産業大学法学部教授。東京大学法学部卒業。前京都府知事（4期）、元全国知事会会長（4期）。¹⁸京都産業大学教授、²⁴理事長就任。

森井 英一（もりい えいち）

大阪大学大学院医学系研究科教授。⁹⁶大阪大学大学院医学研究科修了。医学博士。¹²から現職。主著『実践細胞診テキスト』（共著）など。

永見 浩輔（ながみ こうすけ）

文部科学省 高等教育局 大学振興課 大学院振興専門官

加治佐 一晃（かじさ かずあき）

経済産業省イノベーション・環境局大学連携推進室室長補佐。¹⁴法政大学経済学部卒業、文部科学省入省。²⁴より現職。

下川 哲（しもかわ さとる）

早稲田大学政治経済学術院教授。カーボン・ニュートラル社会研究教育センター副所長。

岡田 友子（おかだ ともこ）

（公財）日本財団公益事業部シニアオフィ

サー。

山本 シャーリ（やまと しゅーり）

甲南大学全学共通教育センター特任准教授。アメリカ合衆国ハワイ州出身。²⁰神戸大学大学院国際協力研究科地域協力政策専攻修士課程修了。修士（国際学）。

小松 誠和（こまつ のぶかず）

久留米大学医学部准教授。⁰¹長崎大学大学院海洋生産科学研究科修了。博士（学術）。現在の専門は免疫学と医学教育学。日本協同教育学会理事。

横田 弘文（よこた ひろふみ）

神戸女学院大学生命環境学部長・教授。⁰²九州大学大学院生物資源環境科学研究科にて博士（農学）取得。¹⁰神戸女学院大学着任、¹⁹より教授、²⁵より学部長。

村井 智史（むらい さとし）

関西大学応援団監督。⁹⁹関西大学法学部政治学科（当時）卒業。²⁴より現職。

木原 高治（きはら こうじ）

東京農業大学国際食料情報学部教授・全学応援団顧問。⁹¹愛媛大学大学院法学研究科

修了。主著『アジアのコロポレート・ガバナンス改革』（共著 白桃書房）。

河原 真也（かわはら しんや）

西南学院大学外国語学部教授。⁰²早稲田大学大学院教育学研究科博士後期課程単位取得退学、西南学院大学文学部講師、准教授を経て²⁰より現職。専門はアイルランド文学。

青戸 慎司（あおとしんじ）

中京大学スポーツ振興部副部長。ソウル、バルセロナ両五輪に陸上日本代表として、長野五輪にボブスレー日本代表として出場。日本人男子初の夏冬五輪出場を果たす。

外川 智恵（とがわちえ）

大正大学表現学部教授。同大学卒業。カリフォルニア臨床心理大学院修士課程修了。山梨放送を経てフリー。NTT技術ジャーナル巻頭インタビュー、新語・流行語大賞の総司会など。

（お断り）本稿は、お書きいただいた資料から、できる限り統一して掲載いたしました。

私大連会員法人向け
期間限定オンデマンド配信

新任理事・評議員対象 オンデマンドセミナー

新たに理事や評議員に就任された方々が期待される役割を適切に果たし、学校法人の適正な運営に当たることの一助としていただくことを期待し、理事・評議員の役割等に関する事項について関係機関からの説明動画を配信しています。

1. 文部科学省からの説明
2. 日本私立学校振興・共済事業団からの説明
3. 日本私立大学連盟からの説明

<https://www.shidaiaren.or.jp/members/seminar/>



※右記URL、QRコードにアクセスする前に、私大連ウェブサイトに於いて「会員登録」を完了してください。なお、私大連会員法人の理事・評議員の方で、「会員登録」のユーザ登録ができない場合は私大連事務局までお問い合わせください。

私立大学ガバナンス・コード【第2.1版】 改訂趣旨及び実務上の留意点に関する オンライン説明会

「私立大学ガバナンス・コード【第2.1版】」の改訂主旨理解促進や、実務上の留意点の確認を目的として説明動画を配信しています。『私立大学ガバナンス・コード』の理念の浸透や今後の点検作業時にご活用いただければ幸いです。

※この動画は、上記「新任理事・評議員対象オンデマンドセミナー」の「3. 日本私立大学連盟からの説明」にも掲載されています。

https://www.shidaiaren.or.jp/topics_details?id=3532?id=3



▼いずれの動画も、会員法人関係者限定公開です。会員法人関係者各位におかれましては、私大連ウェブサイトにユーザ登録が必要となります。

▼ユーザ登録には、会員法人が発行した個人用メールアドレスが必要です。ユーザ登録は左記よりお願いいたします。

<https://www.shidaiaren.or.jp/login/>



加盟大学学長インタビュー動画 「学長ときどき私」を公開

この動画は、私大連加盟大学の学長にフォーカスし、学長としてのお仕事、研究者としての活動、プライベートの過ごし方などをお伺いし、学長の魅力を伝えることを通じて、私立大学での多様な学びや学ぶことの楽しさなど、私立大学の魅力を視聴者にお届けしています。

新たに松山大学 池上真人学長、文教大学 宮武利江学長へのインタビューを公開、今後も随時公開予定です。

<https://www.youtube.com/playlist?list=PLXbCoVKSQota11RjeJ5Na3BL25aCdVshT>



会長の動き

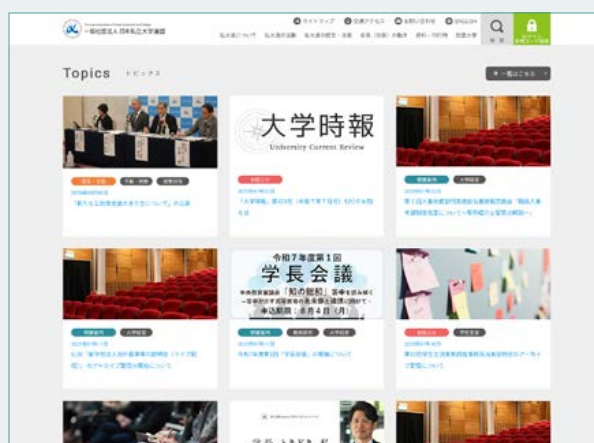
- **7月22日(火)**
第4回常務理事会、
第4回理事会に出席

開催報告

- **7月22日(火)・23日(水)**
財務・人事担当理事者会議(第1回)
- **7月29日(火)**
私立大学ガバナンス・コード【第2.1版】
改訂趣旨及び実務上の留意点に関する
説明会(オンライン開催)
- **8月5日(火)**
FD推進ワークショップ(オンライン
参加コース)
- **8月7日(木)・8日(金)**
FD推進ワークショップ(対面参加
コース)
- **8月19日(火)・20日(水)**
教学担当理事者会議
- **8月21日(木)・22日(金)**
監事会議
- **8月27日(水)・28日(木)**
学長会議(第1回)

<https://www.shidaiaren.or.jp/>

詳細は、私大連Webサイトを
ご覧ください。



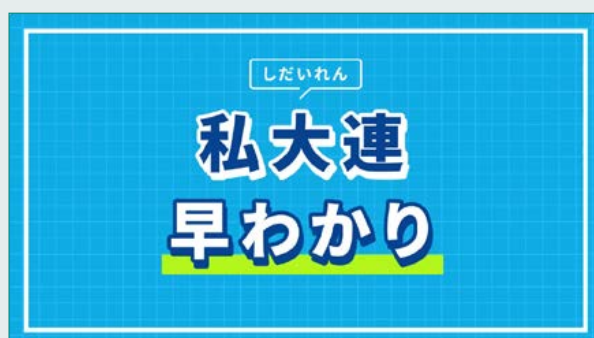
私大連の概要を
動画でわかりやすく
ご紹介。

**私大連
早わかり**

YouTubeで
公開中!



こちらで私大連の各種動画
もご覧いただけます。
日本私立大学連盟公式
YouTubeチャンネル



座談会 「アカデミック・ライティング支援のいま」

特集 「専門ミュージアムという発信拠点—大学の知のかたち—」

小特集 「大学を起点とする“出会い”のデザイン」

だいがくのたから 大谷大学

大学点描 天理大学

クローズアップ・インタビュー 田中 みずきさん(銭湯ペンキ絵師)

編集後記

◆「大学生活と将来のキャリアは切り離せない連続した営みだ」という

本特集の狙いを各大学の寄稿が鮮やかに映し出してくれた。「キャリアを仕事・職業を含めた、自立した個としての自分らしい人生のあり方と捉え、就職Ⅱゴールとは考えていない」と語るように、キャリアは内定獲得のずっと先まで続く人生そのものの。その道のりは決して一直線ではない。「迷うから遠くに行ける」という言葉が示すように、大学という時間は、将来の土台を築く大事な期間だ。時に立ち止まり、深く悩み、多様な経験を通じて本質的な自分自身と向き合う。そこで得られる学びや気づきは、将来に役立つ大切な指針となるだろう。地域での実践、実際の企業課題への果敢な挑戦、そして仲間との対話。こうした主体的な「アクション」は、まだ見ぬ可能性を無限に拓き、やがて来る素晴らしい未来へと繋がると信じている。

この特集が、未来へ踏み出す学生たちの背中を押し、自分らしい未来を拓く一助となれば幸いである。〈広報・情報委員会大学時報分科会委員・立教大学企画部渉外課課長補佐

大野百合子

◆子どもの将来を期待して語られた

「末は博士か大臣か」というフレーズを最近あまり耳にしなくなった。価値観の多様化等の理由もあるが、博士課程進学が不安の残る選択肢と見なされがちという面もあるだろう。

しかし、博士課程を取り巻く環境は大きな転換期を迎えている。博士号が拓く道はアカデミアの世界だけにとどまらず、産業界を含む多様なキャリアパスを構築しており、競争市場や社会課題の最前線で、高度な知を備えた博士人材が活躍できる場を広げる取り組みが進んでいる。

本小特集では、産官学連携による支援策、ロールモデル事例の活用、大学院教育改革の最新動向などを紹介した。社会に溶け込み、文理融合させた学際的な視野と柔軟で高度な思考力を育成していく新たな人材育成プログラムとの視点は示唆に富む内容だ。今後の高等教育政策においても、博士人材の社会的活躍をいかに実装するかが重要な論点のひとつとなると考えられる。引き続き、現場での実践的な取り組みと課題意識の共有

を期待してまいりたい。〈広報・情報委員会大学時報分科会委員・明治大学経営企画部広報課長 野見山智道〉

◆生きていくうえで欠かすことのできない食—座談会では、食を通して広がる世界を知る時間となった。そして、誌面ではご紹介できなかったが、インタビューゲストの青戸さんからは、食を通していかにご自身の体と向き合っているかのお話を伺うことができた。

座談会で印象に残ったのは、石田先生の発言にある。いにしえの食とアカデミアの関係である。このお話を聞きながら、青戸さんが大学院に進学し、ご自身の経験を科学的に検証し、理論化されたお話を思い出していた。

料理はレシピ通りに作る場合もあれば、塩コショウ少々、目分量などで感覚で作る場合もある。人間の感覚や知恵とアカデミアの融合は、歴史的文化の継承と共に、培われた知の感覚を形にするものなのだと感じる。今後も大学が、このような場であり続けることを期待したい。〈日本私立大学連盟事務局 加賀崎奈美〉

一般社団法人 日本私立大学連盟 加盟大学一覧

※ 大学名ABC順 / ※ } は同一学校法人 (118大学 令和7年9月20日現在)

愛知大学
亜細亜大学
青山学院大学
跡見学園女子大学
梅花女子大学
文教大学
筑紫女学院大学
中央大学
中央大学
大東文化大学
獨協大学}
獨協医科大学}
姫路獨協大学}
同志社大学}
同志社女子大学}
フェリス女学院大学
福岡大学
福岡女学院大学}
福岡女学院看護大学}
学習院大学}
学習院女子大学}
白鷗大学
阪南大学
広島女学院大学
広島修道大学
法政大学
実践女子大学
上智大学
城西大学}
城西国際大学}
順天堂大学
金沢星稜大学

関西大学
関西学院大学
関東学園大学
関東学院大学
慶應義塾大学
敬和学園大学
神戸女学院大学
皇學館大学
國學院大學
国際武道大学
国際基督教大学
駒澤大学
甲南大学
久留米大学
共立女子大学
京都産業大学
京都精華大学
京都橘大学
九州産業大学
松山大学
松山東雲女子大学
明治大学
明治学院大学
宮城学院女子大学
桃山学院大学
武蔵大学
武蔵野大学
武蔵野美術大学
名古屋学院大学
南山大学
日本大学
日本女子大学

ノートルダム清心女子大学
大阪学院大学
大阪医科薬科大学
大阪女学院大学
大谷大学
追手門学院大学
立教大学
立正大学
立命館大学}
立命館アジア太平洋大学}
龍谷大学
流通科学大学
流通経済大学
西武文理大学
聖学院大学
成城大学
聖カタリナ大学
成蹊大学
西南学院大学
聖路加国際大学
聖心女子大学
専修大学}
石巻専修大学}
芝浦工業大学
白百合女子大学}
仙台白百合女子大学}
昭和女子大学
創価大学
園田学園大学
大正大学
拓殖大学
天理大学

東邦大学
東北学院大学
東北公益文科大学
東海大学
常磐大学
東京女子大学
東京女子医科大学
東京経済大学
東京国際大学
東京農業大学}
東京情報大学}
東京歯科大学
東洋大学
東洋英和女学院大学
東洋学園大学
豊田工業大学
津田塾大学
和光大学
早稲田大学
山梨英和大学
四日市大学}
四日市看護医療大学}

大学時報

University Current Review

2025/9月号

第74巻424号(通巻437号)

令和7年9月20日発行

編集人 音好宏(上智大学文学部教授)

発行人 高橋智幸(関西大学学長)

発行所 一般社団法人 日本私立大学連盟

〒102-0073 東京都千代田区九段北4-2-25

私学会館別館

電話 03-3262-8672 FAX 03-3262-4363

<https://www.shidairen.or.jp>

編集 株式会社 WAVE

〒530-0001 大阪府大阪市北区梅田3-3-20

明治安田生命大阪梅田ビル 3階

〒105-0001 東京都港区虎ノ門2-2-1

住友不動産虎ノ門タワー 20階

松田美佐(中央大学文学部教授)

須藤智徳(法政大学多摩事務課課長)

藤野圭(上智大学ダイバーシティ・サステナビリティ推進室室長)

玉村まゆか(関西大学総合企画室広報課長)

中谷良規(関西学院広報部企画広報課課長)

河越英代(慶應義塾広報室長)

野見山智道(明治大学経営企画部広報課長)

大野百合子(立教学院総長室渉外課課長補佐)

勝屋藍太(立命館大学総合企画部広報課長)

山田健太(専修大学文学部教授)

高橋慈海(大正大学理事長室室長)

大谷奈緒子(東洋大学社会学部教授)

中條賢二(津田塾大学経営企画課課長)

(早稲田大学エクステンションセンター事務長兼

コンティニューイング・エデュケーション推進室課長)

春名貴明(日本私立大学連盟事務局)

加賀崎奈美(日本私立大学連盟事務局)

長尾早姫(日本私立大学連盟事務局)

吉田匡孝(日本私立大学連盟事務局)

